

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月25日
【事業年度】	第16期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社みずほフィナンシャルグループ
【英訳名】	Mizuho Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 坂井 辰史
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番5号
【電話番号】	東京 03（5224）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 主計部長 小杉 雅弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番5号
【電話番号】	東京 03（5224）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 主計部長 小杉 雅弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		(自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)	(自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)	(自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日)	(自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日)
連結経常収益	百万円	2,927,760	3,180,225	3,215,274	3,292,900	3,561,125
連結経常利益	百万円	987,587	1,010,867	997,529	737,512	782,447
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	688,415	611,935	670,943	603,544	576,547
連結包括利益	百万円	832,927	1,941,073	304,594	558,131	765,559
連結純資産額	百万円	8,304,549	9,800,538	9,353,244	9,273,361	9,821,246
連結総資産額	百万円	175,822,885	189,684,749	193,458,580	200,508,610	205,028,300
1株当たり純資産額	円	253.25	322.86	322.46	335.96	357.41
1株当たり当期純利益 金額	円	28.18	24.91	26.94	23.86	22.72
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	27.12	24.10	26.42	23.78	22.72
自己資本比率	%	3.67	4.30	4.22	4.25	4.42
連結自己資本利益率	%	11.65	8.60	8.37	7.27	6.55
連結株価収益率	倍	7.23	8.47	6.23	8.54	8.42
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	2,286,042	6,654,958	4,104,197	4,690,131	2,966,701
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	10,607,483	2,619,227	3,687,897	5,796,391	2,316,197
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	305,744	903,401	521,023	24,537	149,962
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	19,432,425	27,840,775	35,089,122	45,523,663	46,334,334
従業員数 [外、平均臨時従業員 数]	人	54,911 [18,651]	54,784 [19,922]	56,375 [20,584]	59,179 [20,219]	60,051 [20,076]

(注) 1. 当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当社の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益	百万円	316,886	377,777	333,500	378,084	305,097
経常利益	百万円	289,031	349,438	296,562	326,482	258,893
当期純利益	百万円	285,861	349,001	304,389	326,676	257,192
資本金	百万円	2,254,972	2,255,404	2,255,790	2,256,275	2,256,548
発行済株式総数						
普通株式	千株	24,263,885	24,621,897	25,030,525	25,386,307	25,389,644
優先株式		914,752	914,752	914,752	-	-
純資産額	百万円	4,900,417	5,096,205	5,197,208	5,342,523	5,441,343
総資産額	百万円	6,251,324	6,603,104	7,064,211	9,269,369	10,587,719
1株当たり純資産額	円	188.90	198.15	203.58	210.51	214.43
1株当たり配当額						
普通株式		6.50	7.50	7.50	7.50	7.50
第十一回第十一種優先株式		20.00	20.00	20.00	-	-
(うち1株当たり中間配当額)	円					
普通株式		(3.00)	(3.50)	(3.75)	(3.75)	(3.75)
第十一回第十一種優先株式		(10.00)	(10.00)	(10.00)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額	円	11.53	14.11	12.17	12.91	10.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	11.25	13.74	11.98	12.86	10.13
自己資本比率	%	78.33	77.12	73.53	57.61	51.38
自己資本利益率	%	6.20	7.27	6.05	6.26	4.77
株価収益率	倍	17.68	14.95	13.81	15.79	18.88
配当性向	%	56.33	53.12	61.62	58.06	73.98
従業員数		1,108	1,152	1,318	1,359	1,526
[外、平均臨時従業員数]	人	[76]	[79]	[93]	[74]	[71]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 「1株当たり配当額」の「第十一回第十一種優先株式」については、平成28年6月30日までに取得請求のなかった第十一回第十一種優先株式を、平成28年7月1日に全て取得し、平成28年7月13日に保有する全ての第十一回第十一種優先株式を消却していることから、第15期(平成29年3月)以降は記載しておりません。

2【沿革】

- 平成15年1月 株式会社みずほホールディングスの出資により当社を設立。
株式会社みずほホールディングスの臨時株主総会において、当社が同社と株式交換を行うことにより同社を完全子会社とすること、及び子会社管理営業分割によりみずほ信託銀行株式会社を当社の直接の子会社とすることについて承認決議。
- 同年3月 当社が株式会社みずほホールディングス及びみずほ信託銀行株式会社を直接子会社化。更にクレジットカード会社、資産運用会社、システム関連会社等の戦略子会社等を当社の直接の子会社又は関連会社とし、これらを含む主要グループ会社に対して当社が直接的な経営管理を行う体制を整備するなどの「事業再構築」を実施。
当社普通株式を東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場。
- 同年5月 再生・リストラニーズのあるお取引先の債権を銀行本体から分離することを目的に、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社各々の直接子会社として、再生専門子会社4社（株式会社みずほプロジェクト、株式会社みずほコーポレート、株式会社みずほグローバル、株式会社みずほアセット）を設立。
- 同年6月 企業再生スキームを各再生専門子会社に提供することを目的に、株式会社みずほアドバイザーを設立。
- 平成17年10月 当初目的を終えたことから、再生専門子会社4社（株式会社みずほプロジェクト、株式会社みずほコーポレート、株式会社みずほグローバル、株式会社みずほアセット）は、各々の親銀行である株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行及びみずほ信託銀行株式会社と合併。
当社と株式会社みずほホールディングスと共同で、「富裕個人関連連携推進営業」を会社分割し、新設の株式会社みずほプライベートウェルスマネジメントに承継。
株式会社みずほホールディングスが保有する株式会社みずほ銀行及び株式会社みずほコーポレート銀行の株式の全てを当社が取得。
株式会社みずほホールディングスは、商号を株式会社みずほフィナンシャルストラテジーに変更。
- 平成18年3月 当初目的を終えたことから、株式会社みずほアドバイザーを解散。
- 同年11月 当社米国預託証券（ADR）をニューヨーク証券取引所に上場。
- 平成19年7月 当社子会社の第一勧業アセットマネジメント株式会社は、同富士投信投資顧問株式会社を吸収合併し、商号をみずほ投信投資顧問株式会社に変更。
- 平成21年5月 当社関連会社の新光証券株式会社は、当社子会社のみずほ証券株式会社を吸収合併し、商号をみずほ証券株式会社に変更。
- 平成23年9月 グループの一体的運営や人材・ネットワークといった経営資源の全体最適を実現すること等を目的として、当社グループの上場子会社であったみずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社及びみずほインベスターズ証券株式会社を、それぞれ当社、株式会社みずほコーポレート銀行及び株式会社みずほ銀行の完全子会社とする株式交換を実施。
- 平成25年1月 当社子会社のみずほ証券株式会社が、みずほインベスターズ証券株式会社を吸収合併。
- 同年4月 当社の連結対象子会社であったみずほ証券株式会社を、当社の直接出資子会社とし、銀行・信託・証券その他の主要グループ会社を持株会社の直下に設置する新たなグループ資本ストラクチャーに移行。
- 同年7月 当社子会社の株式会社みずほコーポレート銀行が、当社子会社の株式会社みずほ銀行を吸収合併。商号を株式会社みずほ銀行に変更。
- 平成26年6月 委員会設置会社（現：指名委員会等設置会社）へ移行。
- 平成27年7月 株式会社みずほフィナンシャルストラテジーは、みずほオフィスマネジメント株式会社と合併し、消滅。
- 平成28年7月 米国外国銀行規制上の要件を踏まえ当社子会社の株式会社みずほ銀行100%出資にて設立した米国銀行持株会社Mizuho Americas LLCの傘下に、当社グループの主要な米国現地法人を再編。
- 同年10月 グループの資産運用ビジネス強化・発展を目的として、DIAMアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社の資産運用部門、みずほ投信投資顧問株式会社及び新光投信株式会社の4社を統合し、アセットマネジメントOne株式会社が発足。

3【事業の内容】

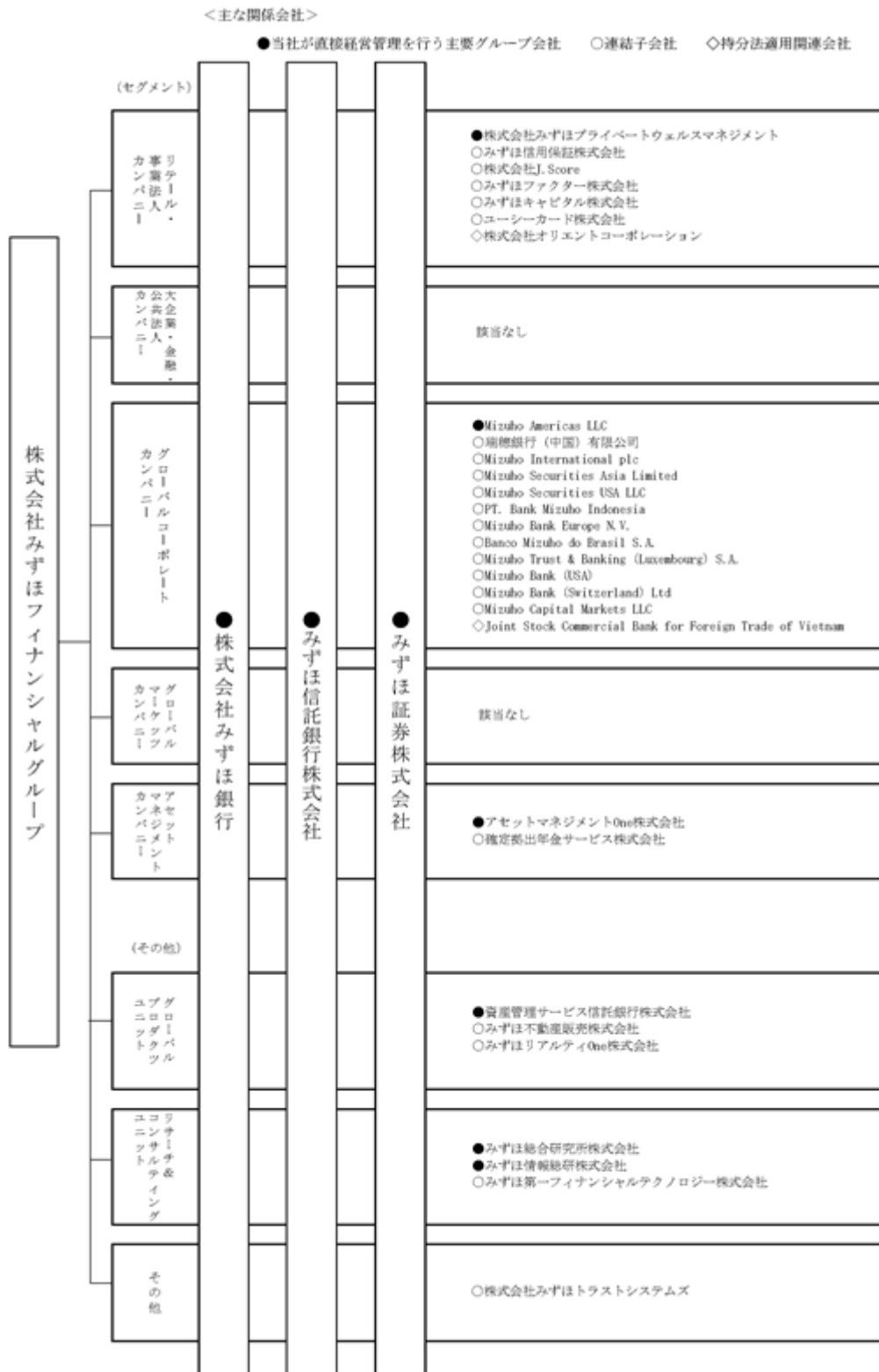
当社は、銀行持株会社として、銀行持株会社、銀行、証券専門会社、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに附帯する業務、その他銀行法により銀行持株会社が営むことのできる業務を行うことを事業目的としております。

「みずほフィナンシャルグループ」（以下、当社グループ）は、当社、連結子会社124社及び持分法適用関連会社19社等で構成され、銀行業務、信託業務、証券業務、その他の金融サービスに係る業務を行っております。

当連結会計年度末における当社グループの組織を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる報告セグメントと同一であります。

事業系統図

(平成30年3月31日現在)

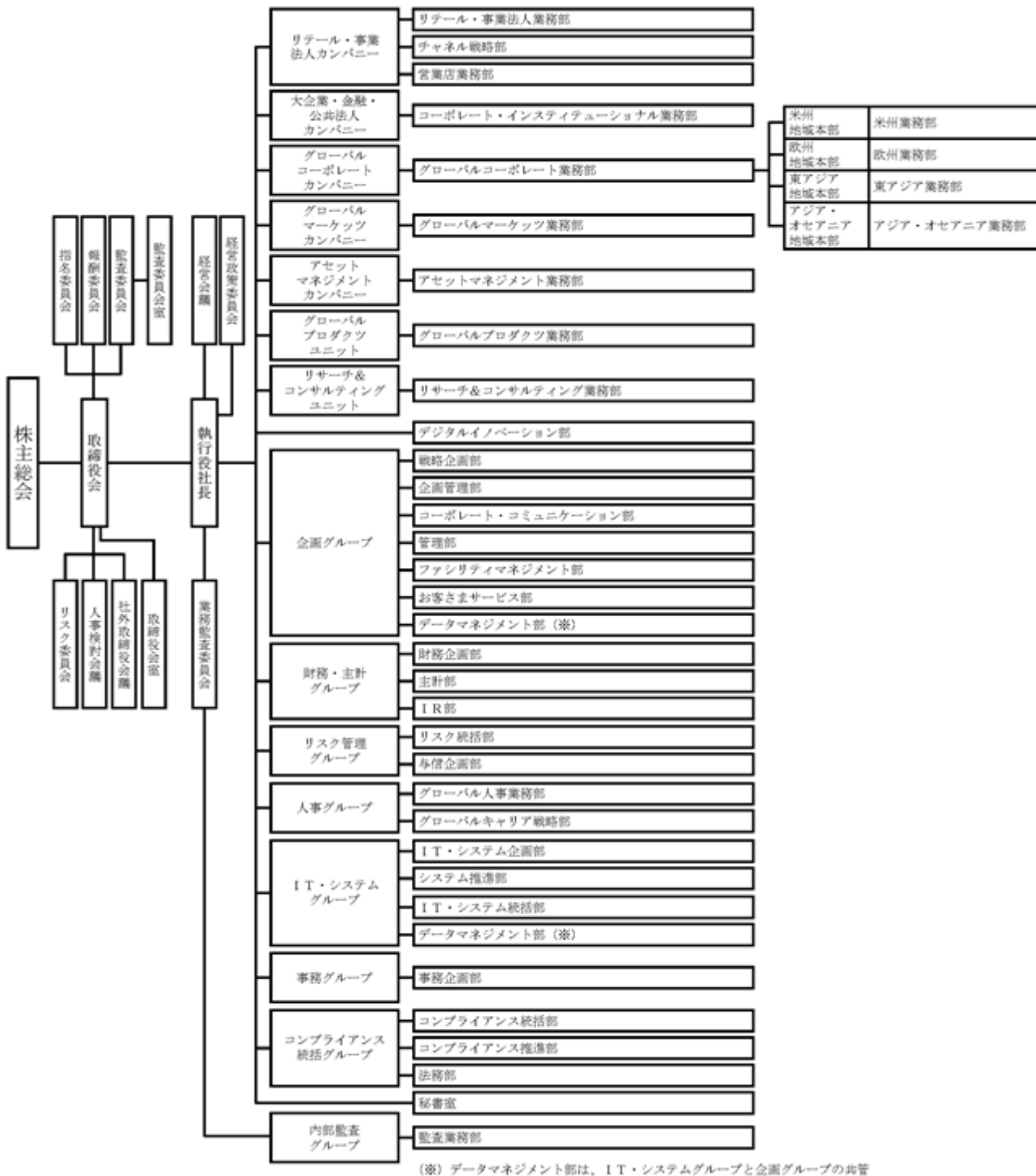


(注) 株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社以外の主な関係会社のうち、複数のセグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たるセグメントに記載しております。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社組織図

(平成30年6月25日現在)



4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借 関係	業務提携
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	百万円 1,404,065	銀行業務	100.0 (-) [-]	7 (6)	-	経営管理 預金取引関係 事務委託関係 金銭貸借関係	不動産賃貸借 関係	-
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	百万円 247,369	信託業務 銀行業務	100.0 (-) [-]	4 (1)	-	経営管理 預金取引関係 事務委託関係	不動産賃貸借 関係	-
みずほ証券株式会社	東京都千代田区	百万円 125,167	証券業務	95.8 (-) [-]	10 (1)	-	経営管理 事務委託関係	不動産賃貸借 関係	-
(リテール・事業法人カンパニー)									
株式会社みずほプライベートウェルスマネジメント	東京都千代田区	百万円 500	総合コンサルティング業務	100.0 (-) [-]	1 (0)	-	経営管理	-	-
株式会社J.Score	東京都港区	百万円 2,500	レンディング業務	50.0 (50.0) [-]	- (-)	-	-	-	-
株式会社日本投資環境研究所	東京都中央区	百万円 259	コンサルティング業務 情報提供サービス業務	100.0 (100.0) [-]	- (-)	-	株主判明調査	-	-
ネオステラ・キャピタル株式会社	東京都中央区	百万円 100	ベンチャーキャピタル業務	60.0 (60.0) [-]	- (-)	-	-	-	-
ベーシック・キャピタル・マネジメント株式会社	東京都中央区	百万円 100	投資助言業務	100.0 (100.0) [-]	- (-)	-	-	-	-
みずほキャピタル株式会社	東京都千代田区	百万円 902	ベンチャーキャピタル業務	49.9 (49.9) [25.4]	2 (0)	-	-	-	-
みずほキャピタル第3号投資事業有限責任組合	東京都千代田区	百万円 16,500	金融業務	- (-) [-]	- (-)	-	-	-	-
みずほ事業承継ファンド投資事業有限責任組合	東京都千代田区	百万円 1,000	金融業務	- (-) [-]	- (-)	-	-	-	-
みずほ信用保証株式会社	東京都千代田区	百万円 13,281	信用保証業務	100.0 (100.0) [-]	- (-)	-	-	-	-
みずほ成長支援第2号投資事業有限責任組合	東京都千代田区	百万円 6,000	金融業務	- (-) [-]	- (-)	-	-	-	-
みずほ成長支援投資事業有限責任組合	東京都千代田区	百万円 10,000	金融業務	- (-) [-]	- (-)	-	-	-	-
みずほ東北産業育成投資事業有限責任組合	東京都千代田区	百万円 2,651	金融業務	- (-) [-]	- (-)	-	-	-	-
みずほトラスト保証株式会社	東京都千代田区	百万円 100	信用保証業務	100.0 (100.0) [-]	2 (0)	-	-	-	-
みずほドリームパートナー株式会社	東京都文京区	百万円 10	宝くじ証券整理業務	100.0 (100.0) [-]	- (-)	-	-	-	-
みずほファクター株式会社	東京都千代田区	百万円 1,000	ファクタリング業務	100.0 (100.0) [-]	2 (0)	-	-	-	-
みずほFinTech投資事業有限責任組合	東京都千代田区	百万円 880	金融業務	- (-) [-]	- (-)	-	-	-	-
ユーシーカード株式会社	東京都千代田区	百万円 500	クレジットカード業務	50.9 (50.9) [-]	2 (0)	-	-	-	-
PT. Mizuho Balimor Finance	インドネシア共和国ジャカルタ市	千インドネシア 149,165,268	金融業務	51.0 (51.0) [-]	1 (0)	-	-	-	-

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容				
					役員 の兼 任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
ROCK FIELD CORPORATION	英国領ケイマン諸島	千米ドル 1	金融業務	- (-) [-]	- (-)	-	-	-	-
(大企業・金融・公共法人カンパニー)									
株式会社アイ・エヌ情報センター	東京都千代田区	百万円 200	情報サービス業務	60.0 (60.0) [40.0]	2 (0)	-	-	-	-
MHAI Master (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール共和国シンガポール市	千米ドル 16,259	金融業務	100.0 (100.0) [-]	1 (0)	-	-	-	-
MHAI Mercury (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール共和国シンガポール市	千米ドル 520	金融業務	100.0 (100.0) [-]	1 (0)	-	-	-	-
MHAI Mercury 2 (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール共和国シンガポール市	千シンガポールドル 0	金融業務	100.0 (100.0) [-]	1 (0)	-	-	-	-
Mizuho ASEAN Investment GP	英国領ケイマン諸島	千米ドル 0	金融業務	66.5 (66.5) [-]	1 (0)	-	-	-	-
Mizuho ASEAN Investment LP	英国領ケイマン諸島	-	金融業務	- (-) [-]	- (-)	-	-	-	-
Mizuho Asia Partners Pte. Ltd.	シンガポール共和国シンガポール市	千シンガポールドル 2,500	投資助言業務	100.0 (100.0) [-]	1 (0)	-	-	-	-
Mizuho Gulf Capital Partners Ltd	アラブ首長国連邦ドバイ首長国ドバイ市	千米ドル 5,000	投資助言業務	100.0 (100.0) [-]	1 (0)	-	-	-	-
(グローバルコーポレートカンパニー)									
Mizuho Americas LLC	米国ニューヨーク州ニューヨーク市	千米ドル 3,820,876	持株会社	100.0 (100.0) [-]	4 (1)	-	経営管理	-	-
AO Mizuho Bank (Moscow)	ロシア連邦モスクワ市	千ルーブル 8,783,336	銀行業務	100.0 (100.0) [-]	4 (0)	-	-	-	-
Banco Mizuho do Brasil S.A.	ブラジル連邦共和国サンパウロ州サンパウロ市	千ブラジリアル 558,420	銀行業務	100.0 (100.0) [-]	- (-)	-	-	-	-
CGB Trust 2009	米国ユタ州ソルトレイクシティ市	-	リース業務	- (-) [-]	- (-)	-	-	-	-
Japan Fund Management (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルク大公国ミューンズバッハ市	千ユーロ 2,500	投資信託管理業務	100.0 (100.0) [-]	- (-)	-	-	-	-
MHBK (USA) Leasing & Finance LLC	米国ニューヨーク州ニューヨーク市	千米ドル 10	リース業務	100.0 (100.0) [-]	- (-)	-	-	-	-
Mizuho America Leasing LLC	米国ニューヨーク州ニューヨーク市	千米ドル 1	リース業務	100.0 (100.0) [-]	1 (0)	-	-	-	-
Mizuho Australia Ltd.	オーストラリアニューサウスウェールズ州シドニー市	千豪ドル 56,480	銀行業務	100.0 (100.0) [-]	- (-)	-	-	-	-
瑞穂銀行(中国)有限公司	中華人民共和国上海市	千人民元 9,500,000	銀行業務	100.0 (100.0) [-]	5 (1)	-	-	-	-
Mizuho Bank (Malaysia) Berhad	マレーシアクアラルンプール市	千マレーシアリンギット 700,000	銀行業務	100.0 (100.0) [-]	1 (0)	-	-	-	-
Mizuho Bank (Switzerland) Ltd	スイス連邦チューリッヒ市	千スイスフラン 53,131	銀行業務 信託業務	100.0 (100.0) [-]	2 (0)	-	-	-	-
Mizuho Bank (USA)	米国ニューヨーク州ニューヨーク市	千米ドル 98,474	銀行業務 信託業務	100.0 (100.0) [-]	2 (0)	-	事務委託関係	-	-
Mizuho Bank Europe N.V.	オランダ王国アムステルダム市	千ユーロ 191,794	銀行業務 証券業務	100.0 (100.0) [-]	1 (0)	-	-	-	-

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
Mizuho Bank Mexico, S.A.	メキシコ合衆国メキシコシティ	千メキシコペソ 2,600,000	銀行業務	100.0 (100.0) [-]	2 (0)	-	-	-	-
Mizuho Capital Markets LLC	米国ニューヨーク州ニューヨーク市	千米ドル 3	デリバティブ業務	100.0 (100.0) [-]	- (-)	-	-	-	-
Mizuho do Brasil Cayman Limited	英国領ケイマン諸島	千米ドル 22,920	銀行業務	100.0 (100.0) [-]	1 (0)	-	-	-	-
Mizuho International plc	英国ロンドン市	千英ポンド 709,857	証券業務 銀行業務	100.0 (100.0) [-]	3 (0)	-	-	-	-
Mizuho International plc Share Award Plan Employee Benefit Trust	英国王室属領ジャージー島	-	有価証券売買業務	- (-) [-]	- (-)	-	-	-	-
Mizuho Investment Consulting (Shanghai) Co., Ltd.	中華人民共和国上海市	千人民元 10,000	コンサルティング業務	100.0 (100.0) [-]	2 (0)	-	-	-	-
Mizuho Saudi Arabia Company	サウジアラビア王国リヤド市	千サウジアラビア 75,000	金融業務	100.0 (100.0) [-]	2 (0)	-	-	-	-
Mizuho Securities (Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール共和国シンガポール市	千米ドル 25,816	金融業務	100.0 (100.0) [-]	1 (0)	-	-	-	-
Mizuho Securities Asia Limited	中華人民共和国香港特別行政区	千香港ドル 3,620,940	証券業務	100.0 (100.0) [-]	2 (0)	-	-	-	-
Mizuho Securities India Private Limited	インド共和国ムンバイ市	千インドルピ 400,000	証券業務	100.0 (100.0) [-]	1 (0)	-	-	-	-
Mizuho Securities USA LLC	米国ニューヨーク州ニューヨーク市	千米ドル 429,259	証券業務	100.0 (100.0) [-]	2 (0)	-	-	-	-
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.	ルクセンブルク大公国ミューンズバッハ市	千米ドル 105,000	信託業務 銀行業務	100.0 (100.0) [-]	2 (0)	-	-	-	-
PT. Bank Mizuho Indonesia	インドネシア共和国ジャカルタ市	千インドネシアルピア 3,269,574,000	銀行業務	98.9 (98.9) [-]	1 (0)	-	-	-	-
Working Capital Management Co. L.P.	米国ニューヨーク州ニューヨーク市	千米ドル 50	金融業務	- (-) [-]	- (-)	-	-	-	-
(グローバルマーケットカンパニー)									
Mizuho Capital Markets (HK) Limited	中華人民共和国香港特別行政区	千米ドル 35,000	デリバティブ業務	100.0 (100.0) [-]	- (-)	-	-	-	-
Mizuho Capital Markets (UK) Limited	英国ロンドン市	千米ドル 1,250	デリバティブ業務	100.0 (100.0) [-]	2 (0)	-	-	-	-
(アセットマネジメントカンパニー)									
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区	百万円 2,000	投資運用業務 投資助言・代理業務	51.0 (-) [-]	- (-)	-	経営管理	-	-
確定拠出年金サービス株式会社	東京都中央区	百万円 2,000	確定拠出年金 関連業務	60.0 (60.0) [-]	1 (0)	-	-	-	-
みずほグローバルオルタナティブインベストメンツ株式会社	東京都中央区	百万円 2,000	投資一任業務 投資助言・代理業務 証券業務	100.0 (100.0) [-]	- (-)	-	-	-	-
Asset Management One Hong Kong Limited	中華人民共和国香港特別行政区	百万円 500	投資信託販売 投資運用に係る顧客対応業務	100.0 (100.0) [-]	- (-)	-	-	-	-

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
Asset Management One International Ltd.	英国ロンドン市	千英ポンド 9,000	投資助言・代理業務	100.0 (100.0) [-]	- (-)	-	-	-	-
Asset Management One Singapore Pte. Ltd.	シンガポール共和国シンガポール市	百万円 1,100	投資助言・代理業務	100.0 (100.0) [-]	- (-)	-	-	-	-
Asset Management One USA Inc.	米国ニューヨーク州ニューヨーク市	千米ドル 4,000	投資助言・代理業務	100.0 (100.0) [-]	- (-)	-	-	-	-
DLIBJ CM CAYMAN LIMITED	英国領ケイマン諸島	百万円 0	金融業務	100.0 (100.0) [-]	- (-)	-	-	-	-
Eurekahedge Inc.	米国ニューヨーク州ニューヨーク市	千米ドル 5	金融情報の調査・研究・開発業務	100.0 (100.0) [-]	- (-)	-	-	-	-
Eurekahedge Pte, LTD	シンガポール共和国シンガポール市	千シンガポールドル 457	金融情報の調査・研究・開発業務	95.0 (95.0) [-]	1 (0)	-	-	-	-
Mizuho Alternative Investments, LLC	米国ニューヨーク州ニューヨーク市	千米ドル 51,000	投資運用業務 投資助言業務	100.0 (100.0) [-]	- (-)	-	-	-	-
(グローバルプロダクツユニット)									
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区	百万円 50,000	信託業務 銀行業務	54.0 (-) [-]	2 (1)	-	経営管理 有価証券の管理	-	-
MHメザニン投資事業有限責任組合	東京都千代田区	百万円 24,697	金融業務	- (-) [-]	- (-)	-	-	-	-
株式会社オールスターファンディング	東京都中央区	百万円 10	金融業務	- (-) [-]	- (-)	-	-	-	-
電子債権買取合同会社	東京都千代田区	百万円 0	金融業務	- (-) [-]	- (-)	-	-	-	-
株式会社都市未来総合研究所	東京都中央区	百万円 100	調査・研究業務	100.0 (100.0) [-]	2 (0)	-	-	-	-
みずほE Bサービス株式会社	東京都文京区	百万円 50	ソフトウェア業務	100.0 (100.0) [-]	- (-)	-	-	-	-
みずほキャピタルパートナーズ株式会社	東京都千代田区	百万円 10	企業財務アドバイザー業務	100.0 (100.0) [-]	1 (0)	-	-	-	-
みずほ証券プリンシパルインベストメント株式会社	東京都千代田区	百万円 5,000	投資業務	100.0 (100.0) [-]	1 (0)	-	-	-	-
みずほ電子債権記録株式会社	東京都港区	百万円 750	電子債権記録業務	100.0 (100.0) [-]	2 (0)	-	-	-	-
みずほトラストオペレーションズ株式会社	東京都中央区	百万円 30	事務代行業務	100.0 (100.0) [-]	2 (0)	-	-	-	-
みずほ不動産投資顧問株式会社	東京都中央区	百万円 100	投資運用業務 投資助言業務	100.0 (100.0) [-]	2 (0)	-	-	-	-
みずほ不動産販売株式会社	東京都中央区	百万円 1,500	不動産仲介業務	100.0 (100.0) [-]	3 (0)	-	-	-	-
みずほリートマネジメント株式会社	東京都中央区	百万円 50	投資法人資産運用業務	100.0 (100.0) [-]	2 (0)	-	-	-	-
みずほリアルティOne株式会社	東京都中央区	百万円 100	持株会社	100.0 (100.0) [-]	3 (0)	-	-	-	-
ALWAYS CAPITAL CORPORATION	英国領ケイマン諸島	千米ドル 0	金融業務	- (-) [-]	- (-)	-	-	-	-

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
ARTEMIS FUNDING CORPORATION	英国領ケイマン諸島	千米ドル 0	金融業務	- (-) [-]	- (-) (-)	-	-	-	-
FANTASTIC FUNDING CORPORATION	英国領ケイマン諸島	千米ドル 1	金融業務	- (-) [-]	- (-) (-)	-	-	-	-
HORIZON CAPITAL CORPORATION	英国領ケイマン諸島	千米ドル 0	金融業務	- (-) [-]	- (-) (-)	-	-	-	-
JAPAN SECURITIZATION CORPORATION	英国領ケイマン諸島	千米ドル 1	金融業務	- (-) [-]	- (-) (-)	-	-	-	-
Mizuho AsiaInfra Capital Pte. Ltd.	シンガポール共和国シンガポール市	千シンガポールドル 3,000	-	100.0 (100.0) [-]	- (-) (-)	-	-	-	-
N&M FUNDING CORPORATION	英国領ケイマン諸島	千米ドル 1	金融業務	- (-) [-]	- (-) (-)	-	-	-	-
PERPETUAL FUNDING CORPORATION	英国領ケイマン諸島	千米ドル 1	金融業務	- (-) [-]	- (-) (-)	-	-	-	-
SPARCS FUNDING CORPORATION	英国領ケイマン諸島	百万円 0	金融業務	- (-) [-]	- (-) (-)	-	-	-	-
(リサーチ&コンサルティングユニット)									
みずほ総合研究所株式会社	東京都千代田区	百万円 900	シンクタンク コンサルティング業務	98.6 (-) [-]	2 (1)	-	経営管理 事務委託関係	-	-
みずほ情報総研株式会社	東京都千代田区	百万円 1,627	情報処理サー ビス業務	91.5 (-) [-]	2 (1)	-	経営管理 事務委託関係	-	-
みずほ第一フィナンシャルテクノロジー株式会社	東京都千代田区	百万円 200	金融技術の調 査・研究・開 発業務	60.0 (60.0) [-]	2 (0)	-	業務委託関係	-	-
瑞穂情報系統(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	百万円 100	情報処理サー ビス業務	100.0 (100.0) [-]	- (-) (-)	-	-	-	-
Mizuho Information & Research Institute Asia Pte. Ltd.	シンガポール共和国シンガポール市	千シンガポールドル 14,000	情報処理サー ビス業務	100.0 (100.0) [-]	1 (0)	-	-	-	-
(その他)									
日本証券テクノロジー株式会社	東京都中央区	百万円 228	ソフトウェア 開発業務	62.9 (62.9) [9.7]	1 (0)	-	-	-	-
みずほオフィスマネジメント株式会社	東京都千代田区	百万円 30	事務受託業務	100.0 (100.0) [-]	2 (0)	-	事務委託関係	-	-
みずほオペレーションサービス株式会社	東京都港区	百万円 20	システム運 営・管理業務	100.0 (100.0) [-]	1 (0)	-	業務委託関係	-	-
みずほ債権回収株式会社	東京都中央区	百万円 500	債権管理回収 業務	100.0 (100.0) [-]	- (-) (-)	-	-	-	-
みずほ証券ビジネスサービス株式会社	東京都江東区	百万円 100	事務代行業務	100.0 (100.0) [-]	- (-) (-)	-	事務委託関係	-	-
みずほ証券プロパティマネジメント株式会社	東京都中央区	百万円 4,110	不動産の賃 貸・管理業務	100.0 (100.0) [-]	- (-) (-)	-	-	-	-
みずほデリバリーサービス株式会社	東京都渋谷区	百万円 40	事務受託業務	100.0 (100.0) [-]	2 (0)	-	-	-	-
株式会社みずほトラストシステムズ	東京都調布市	百万円 100	計算受託・ソ フトウェア開 発業務	50.0 (50.0) [-]	1 (0)	-	ソフトウェア プロダクト譲 渡	-	-
みずほトラストビジネスオペレーションズ株式会社	東京都江東区	百万円 30	事務代行業務	100.0 (100.0) [-]	2 (0)	-	-	-	-

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
みずほトラストリ テールサポート株式 会社	東京都江東区	百万円 30	事務代行業務	100.0 (100.0) [-]	1 (0)	-	-	-	-
みずほビジネスサー ビス株式会社	東京都渋谷区	百万円 90	事務受託業務	100.0 (100.0) [-]	2 (0)	-	-	-	-
みずほビジネス・ チャレンジド株式会 社	東京都町田市	百万円 10	銀行事務代行 業務	100.0 (100.0) [-]	3 (0)	-	事務委託関係	-	-
みずほビジネスパー トナー株式会社	東京都新宿区	百万円 90	事務受託業務 人材派遣業務	100.0 (100.0) [-]	3 (0)	-	人材派遣関係 業務委託関係	-	-
みずほヒューマン サービス株式会社	東京都千代田 区	百万円 10	事務受託業務	100.0 (100.0) [-]	4 (0)	-	事務委託関係	-	-
みずほ不動産調査 サービス株式会社	東京都中央区	百万円 60	担保不動産調 査・評価業務	100.0 (100.0) [-]	1 (0)	-	-	-	-
MHBK Capital Investment (JPY) 2 Limited	英国領ケイマ ン諸島	百万円 1,405	金融業務	100.0 (100.0) [-]	- (-)	-	-	-	-
MHBK Capital Investment (JPY) 3 Limited	英国領ケイマ ン諸島	百万円 1,505	金融業務	100.0 (100.0) [-]	- (-)	-	-	-	-
MHCB Capital Investment (JPY) 2 Limited	英国領ケイマ ン諸島	百万円 2,905	金融業務	100.0 (100.0) [-]	- (-)	-	-	-	-
MHCB Capital Investment (JPY) 3 Limited	英国領ケイマ ン諸島	百万円 2,905	金融業務	100.0 (100.0) [-]	- (-)	-	-	-	-
Mizuho Capital Investment (JPY) 2 Limited	英国領ケイマ ン諸島	百万円 5	金融業務	100.0 (-) [-]	- (-)	-	-	-	-
Mizuho Capital Investment (JPY) 3 Limited	英国領ケイマ ン諸島	百万円 5	金融業務	100.0 (-) [-]	- (-)	-	-	-	-
Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.	オランダ領アル バ島	千米ドル 10	金融業務	100.0 (100.0) [-]	- (-)	-	-	-	-
Mizuho Finance (Cayman) Limited	英国領ケイマ ン諸島	千米ドル 10	金融業務	100.0 (100.0) [-]	2 (0)	-	-	-	-
Mizuho Finance (Curacao) N.V.	オランダ領 キュラソー島	千米ドル 200	金融業務	100.0 (100.0) [-]	2 (0)	-	-	-	-
Mizuho Financial Group (Cayman) 2 Limited	英国領ケイマ ン諸島	千米ドル 52	金融業務	100.0 (-) [-]	- (-)	-	保証取引関係	-	-
Mizuho Financial Group (Cayman) 3 Limited	英国領ケイマ ン諸島	千米ドル 52	金融業務	100.0 (-) [-]	- (-)	-	保証取引関係	-	-

株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社は、5つのカンパニー、2つのユニット、その他に係る全ての業務を行っております。

(持分法適用関連会社)

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(リテール・事業法人カンパニー)									
MICアジアテクノロジー投資事業有限責任組合	東京都港区	百万円 4,587	金融業務	- (-) [-]	- (-)	-	-	-	-
MICイノベーション3号投資事業有限責任組合	東京都港区	百万円 5,634	金融業務	- (-) [-]	- (-)	-	-	-	-
MICイノベーション4号投資事業有限責任組合	東京都港区	百万円 3,518	金融業務	- (-) [-]	- (-)	-	-	-	-
株式会社オリエントコーポレーション	東京都千代田区	百万円 150,040	信販業務	48.9 (48.9) [-]	- (-)	-	-	-	-
株式会社キューピタス	東京都豊島区	百万円 100	クレジット カード業務 事務計算代行 業務	49.0 (49.0) [-]	2 (0)	-	-	-	-
モバイル・インターネットキャピタル株式会社	東京都港区	百万円 100	ベンチャー キャピタル業 務	30.0 (30.0) [10.0]	- (-)	-	-	-	-
(大企業・金融・公共法人カンパニー)									
株式会社千葉興業銀行	千葉県千葉市 美浜区	百万円 62,120	銀行業務	17.0 (17.0) [0.0]	- (-)	-	-	-	-
Exacta Asia Investment II LP	英国領ケイマン諸島	-	金融業務	- (-) [-]	- (-)	-	-	-	-
Exacta Capital Partners	英国領ケイマン諸島	千米ドル 9	金融業務	39.9 (39.9) [-]	- (-)	-	-	-	-
Gulf Japan Food Fund GP	英国領ケイマン諸島	千米ドル 50	金融業務	39.9 (39.9) [-]	1 (0)	-	-	-	-
Gulf Japan Food Fund LP	英国領ケイマン諸島	-	金融業務	- (-) [-]	- (-)	-	-	-	-
(グローバルコーポレートカンパニー)									
Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam	ベトナム社会主義共和国ハノイ市	千ベトナムドン 35,977,685,750	銀行業務	15.0 (15.0) [-]	- (-)	-	-	-	-
MHCB Consulting (Thailand) Co., Ltd.	タイ王国バンコック市	千タイバーツ 2,000	有価証券投資 業務 コンサルティング 業務 アドバイザー 業務	10.0 (10.0) [19.1]	- (-)	-	-	-	-
PT.MHCT Consulting Indonesia	インドネシア共和国ジャカルタ市	千インドネシアルピア 2,500,000	コンサルティング 業務 アドバイザー 業務	- (-) [100.0]	- (-)	-	-	-	-
Sathinee Company Limited	タイ王国バンコック市	千タイバーツ 5,000	有価証券投資 業務 コンサルティング 業務	4.0 (4.0) [95.9]	1 (0)	-	-	-	-
(アセットマネジメントカンパニー)									
日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー株式会社	神奈川県横浜市西区	百万円 25,835	確定拠出年金 関連業務	39.4 (39.4) [-]	1 (1)	-	-	-	-
日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社	東京都中央区	百万円 100	年金制度管理 及び事務執行 業務	50.0 (50.0) [-]	2 (0)	-	-	-	-
Matthews International Capital Management, LLC	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市	-	投資運用業務 投資助言業務	16.3 (16.3) [-]	1 (1)	-	-	-	Matthewsプロダクツについての「COOPERATION AGREEMENT」を締結

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	当社との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(グローバルプロダクツユニット)									
日本株主データサー ビス株式会社	東京都杉並区	百万円 2,000	事務代行業務	50.0 (50.0) [-]	2 (0)	-	-	-	-

- (注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社は、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及び Mizuho Americas LLCであります。
2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社は、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、株式会社オリエントコーポレーション及び株式会社千葉興業銀行であります。
3. 上記関係会社のうち、連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある会社はありません。
4. 株式会社みずほ銀行については、経常収益（連結会社相互間の内部経常収益を除く）の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。なお、株式会社みずほ銀行は有価証券報告書を提出しており、主要な損益情報等は、記載を省略しております。
5. 「議決権の所有割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）、[]内は「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）であります。
6. 「当社との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当社の役員（内書き）であります。
7. 平成30年4月23日にMizuho AsiaInfra Capital Pte. Ltd.は清算を結了しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社における従業員数

平成30年3月31日現在

	リテール・ 事業法人 カンパニー	大企業・金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレート カンパニー	グローバル マーケッツ カンパニー	アセット マネジメント カンパニー	その他	合計
従業員数(人)	24,526 [12,417]	2,145 [354]	8,645 [67]	1,591 [115]	1,669 [147]	21,475 [6,976]	60,051 [20,076]

(注) 1. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでおります。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員19,537人を含んでおりません。

2. 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に当連結会計年度の平均人員(各月末人員の平均)を外書きで記載しております。

(2)当社の従業員数

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,526 [71]	40.7	16.5	9,868

	リテール・ 事業法人 カンパニー	大企業・金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレート カンパニー	グローバル マーケッツ カンパニー	アセット マネジメント カンパニー	その他	合計
従業員数(人)	56	10	65	6	21 [1]	1,368 [70]	1,526 [71]

(注) 1. 従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでおります。また、執行役員及び専門役員56人、嘱託及び臨時従業員71人を含んでおりません。

2. 嘱託及び臨時従業員数は、[]内に当事業年度の平均人員(各月末人員の平均)を外書きで記載しております。

3. 平均勤続年数は、当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社、みずほ情報総研株式会社の間で転籍異動した者については転籍元会社での勤続年数を通算しております。

4. 平均年間給与は、3月末の当社従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金(株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ情報総研株式会社からの転籍転入者については転籍元会社で支給されたものを含む)を合計したものであります。

5. 当社の従業員組合は、みずほフィナンシャルグループ従業員組合と称し、当社に在籍する組合員数(他社への出向者を含む)は1,529人であります。労使間においては、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

企業理念

当社グループは、みずほとして行うあらゆる活動の根幹をなす考え方として、基本理念・ビジョン・みずほValueから構成される『みずほの企業理念』を制定しております。この考え方に基づきグループが一体となって事業運営・業務推進を行うことで、お客さまと経済・社会の発展に貢献し、みなさまに〈豊かな実り〉をお届けしてまいります。

基本理念：みずほの企業活動の根本的考え方

みずほは、『日本を代表する、グローバルで開かれた総合金融グループ』として、常にフェアでオープンな立場から、時代の先を読む視点とお客さまの未来に貢献できる知見を磨き最高水準の金融サービスをグローバルに提供することで、幅広いお客さまとともに持続的かつ安定的に成長し、内外の経済・社会の健全な発展にグループ一体となって貢献していく。

これらを通じ、みずほは、いかなる時代にあっても変わることのない価値を創造し、お客さま、経済・社会に〈豊かな実り〉を提供する、かけがえのない存在であり続ける。

ビジョン：みずほのあるべき姿・将来像

『日本、そして、アジアと世界の発展に貢献し、お客さまから最も信頼される、グローバルで開かれた総合金融グループ』

1. 信頼No. 1の みずほ
2. サービス提供力No. 1の みずほ
3. グループ力No. 1の みずほ

みずほValue：役職員が共有すべき価値観・行動軸

1. お客さま第一 ~ 未来に向けた中長期的なパートナー ~
2. 変革への挑戦 ~ 先進的な視点と柔軟な発想 ~
3. チームワーク ~ 多様な個性とグループ総合力 ~
4. スピード ~ 鋭敏な感性と迅速な対応 ~
5. 情熱 ~ コミュニケーションと未来を切り拓く力 ~

中期経営計画

当社グループは、平成28年度からの3年間を計画期間とする中期経営計画『進化する“One MIZUHO”～総合金融コンサルティンググループを目指して～』を策定し、推進しております。

この計画は、従来から推進してきた「お客さま第一（Client-Oriented）」をさらに徹底するとともに、業務高度化・効率化プロジェクトにより「オペレーショナルエクセレンス（卓越した業務遂行力）」を追求することで、「総合金融コンサルティンググループ」という新しいビジネスモデルを構築し、「One MIZUHO戦略」を進化させようとするものです。

資産運用機能やりサーチ&コンサルティング機能を銀行・信託・証券に次ぐ新たな柱として加え、これまで以上にお客さまに最良・最適なサービスを提供し、みずほへの満足度を高めていただくことで、法人のお客さまの持続的な発展や個人のお客さまの安定した未来のためのOnly Oneのパートナーを目指してまいります。

中期経営計画では、このような新しいビジネスモデルを構築することを目指して、5つの基本方針と、それを事業戦略、財務戦略、経営基盤において具体化した10の戦略軸を設定しております。

中期経営計画における みずほ の目指す姿

<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 0 auto; width: 80%;"> <p>“ 総合金融コンサルティンググループ ”</p> </div> <p>～お客さまと社会の持続的成長を支える課題解決のベストパートナー～</p>

5つの基本方針

- 1．カンパニー制の導入
- 2．事業の選択と集中
- 3．強靱な財務体質の確立
- 4．金融イノベーションへの積極的取組み
- 5．強い みずほ を支える人材の活躍促進とカルチャーの確立

10の戦略軸

〔事業戦略〕

グローバルベースでの非金利ビジネスモデルの強化
 貯蓄から投資への対応
 リサーチ&コンサルティング機能の強化
 FinTechへの対応
 エリアOne MIZUHO戦略*

〔財務戦略〕

バランスシートコントロール戦略とコスト構造改革
 政策保有株式の削減

〔経営基盤〕

次期システムの完遂
 人事運営の抜本的改革
 強い組織を支えるカルチャーに向けた継続的取組み

* 同一地域における銀行・信託・証券一体でのOne MIZUHO戦略。営業拠点がエリア戦略を主体的に考え実行。

また、本中期経営計画では、以下の項目を財務面の目標の達成状況を測定する指標として掲げております。

One MIZUHO戦略などの競争優位性を活かしながら、事業の選択と集中を図り、「オペレーショナルエクセレンス」の追求等を通じて一層の収益力向上と効率性・品質向上及び経費削減に取り組み、競争環境の変化にも耐えられる強靱な財務基盤の構築を目指します。

資本政策については、安定的な自己資本の充実と着実な株主還元的最適なバランスを引き続き追求いたします。

- ・普通株式等Tier 1 (CET 1) 比率*₁
- ・連結ROE*₂
- ・親会社株主に帰属する当期純利益RORA
- ・グループ経費率*₃
- ・政策保有株式削減額*₄

*₁ パーゼル 完全施行ベース（現行規制を前提）、その他有価証券評価差額金を除く

*₂ その他有価証券評価差額金を除く

*₃ 株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社、アセットマネジメントOne株式会社、及び、主要子会社を合算した粗利経費率

*₄ 国内上場株式、取得原価ベース、平成27年度から平成30年度の累計額

(2) 経営環境

当期の経済情勢を顧みますと、世界経済は、中国経済の持ち直し、ITサイクルの改善、先進国を中心とした企業マインドの改善などを背景に、全体として緩やかな回復が続きました。

米国経済は、雇用・所得環境の改善や株価上昇による資産効果から個人消費が堅調に推移したことや、トランプ政権による減税策への期待から設備投資が増加に転じたことなどをを受けて、回復基調が継続しました。こうしたなか、FRB（連邦準備制度理事会）は平成29年6月、同9月、平成30年3月に利上げを実施し、平成29年10月にはバランスシートの縮小を開始するなど、金融緩和からの出口戦略を進めました。

欧州経済は、ユーロ高の進行が景気の下押し要因となったものの、フランス大統領選を受けた政治不安の後退から先送りされていた設備投資需要が顕在化したことに加え、雇用の増加を受けた個人消費の拡大が続いたことから、回復が続きました。こうしたなか、ECB（欧州中央銀行）は政策金利を据え置く一方、平成29年10月に毎月の資産購入額を半減させることを決定し、金融緩和からの出口戦略に向けて舵を切りました。

アジアでは、中国経済が、金融規制の強化や不動産投機抑制策によって設備投資の低調が続いたものの、平成29年秋の党大会に向けた政府による景気下支え策や所得の伸びを背景とした堅調な個人消費、輸出の拡大などが景気を支え、堅調に推移しました。新興国経済については、中国経済の底堅さや輸出の拡大などから、回復基調で推移しました。

日本経済は、海外経済の拡大や内需の堅調な推移から回復基調が続きました。内需については、在庫循環の改善、五輪関連や生産性向上に関わる設備投資の増加、経済対策に伴う公共投資の執行が押し上げ要因となったほか、個人消費も耐久財の買い替えや中小企業を中心とした賃上げの効果から持ち直しを維持しました。こうしたなか、株価は堅調に推移し、為替もみ合いが続いていましたが、平成30年2月以降は米長期金利の上昇やトランプ政権による保護主義政策への警戒感から株価が調整に転じ、為替も円高が進行しました。一方、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、長期金利は0%近傍の低位での推移が続きました。

今後の先行きについては、世界経済は、米国を中心に引き続き回復が期待されますが、下振れリスクは残存しており、米国大統領の政策運営や欧州の政治情勢、中国経済の動向、地政学リスクの高まりなどには更なる注視を要する状況となっております。日本経済についても、各種政策の効果による下支えに加え、個人消費や設備投資の拡大により、緩やかな回復が続くことが期待されますが、海外経済の不確実性の高まりには留意する必要があります。

（3）対処すべき課題

金融機関を取り巻く事業環境は厳しい状況が継続するとともに、大きな構造変化が予想されています。このような環境のなか、10年後を見据えたグループの持続的成長と将来の競争優位性確保に向けて、抜本的構造改革に取り組んでまいります。

テクノロジーのめざましい進展をオープンイノベーションの考えの下で活用し、金融の枠を超えた他社との協働による新たなビジネス機会の創出も含めたトップライン収益の増強を図るとともに、組織・人員の最適化やチャネルの再構築等にも取り組み、コスト競争力の強化や生産性の向上を図ることで、「One MIZUHO戦略」のさらなる進化を目指してまいります。

平成30年度は、「抜本的構造改革への着手・実行」「中期経営計画の仕上げ」「次期システムの完遂」という3つの重要な課題に対処すべく、「ビジネス構造・基盤の変革に着手し、お客さま第一の再徹底と生産性の抜本的向上による“One MIZUHO戦略”のさらなる進化」を運営方針とし、以下の事項に重点を置いて、取り組みを進めてまいります。

（「お客さま第一」の徹底を通じた収益力の強化）

お客さまとの接点強化、お客さまのニーズ把握の徹底等を通じて、グループ一体となった「One MIZUHO戦略」をさらに進化させ、課題解決を通じたグループ一体での収益力の強化に取り組んでまいります。また、資産運用関連業務におけるフィデューシャリー・デューティの実践に向けた取り組みを進めるとともに、お客さまの声・評価を業務計画フォローのサイクルに取り込み、戦略・施策に反映させてまいります。

* 他者の信認に応えるべく一定の任務を遂行する者が負うべき幅広いさまざまな役割・責任の総称

（事業の選択と集中）

注力分野と縮退分野において、ターゲット先やマーケットを絞った経営資源配分のメリハリを強化することで、限られた経営資源を効果的に活用し、収益力を向上させてまいります。注力分野においては、リスクテイクの領域や深度の拡大に取り組むほか、新規ビジネスや成長領域のビジネス強化に着手してまいります。

（強靱な財務体質の確立）

事業環境の変化の予兆を捉えてバランスシートコントロールを機動的・実効的に行うことで、リスク・リターン最適化を図ってまいります。政策保有株式の削減については、中期経営計画で掲げた目標の達成に向けて取り組んでまいります。

また、「オペレーショナルエクセレンス」への取り組み等を通じた業務プロセスの抜本的見直しや、働き方の見直しによりコスト構造改革を実現してまいります。

（テクノロジー・データの活用）

グループ全体のデジタルイノベーション戦略の企画・推進機能を強化し、業務プロセス高度化による生産性向上、ビジネス基盤の刷新、新規ビジネスの創造、の各々の領域において、テクノロジー・データの活用や、他企業との協働による価値共創に向けた取り組みを推進してまいります。

（人材の活躍促進とカルチャーの変革）

「個」を尊重する人事運営、多様な人材の活躍促進、多様かつ柔軟な働き方を可能とする「働き方改革」、「健康経営」の取り組み等、「人事運営の抜本的改革」の定着・浸透を図るとともに、社員のチャレンジを促す意識改革や内向きエネルギーの排除等、カルチャーの変革に向けた取り組みを進めてまいります。

（次期システムの完遂）

最重要・最大規模のシステムプロジェクトとして、万全の態勢のもと、「安全・着実」に完遂するべく取り組んでまいります。

〔事業戦略〕

当社グループは、お客さまの属性に応じた銀行・信託・証券等グループ横断的な戦略を策定・推進する5つのカンパニーと、全カンパニー横断的に機能を提供する2つのユニットを設置し、グループ運営を行っております。

各カンパニー・ユニットの事業戦略は次の通りです。

（リテール・事業法人カンパニー）

リテール・事業法人カンパニーは、個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務を担当しており、お客さまとともに成長する「総合金融コンサルティングカンパニー」を目指しております。

個人のお客さまには、資産運用、資産承継等のコンサルティング提供力の向上に努めていくとともに、先進的な技術の活用・他社との提携等による、利便性の高いサービスの開発・提供に取り組んでまいります。

中小企業・中堅企業のお客さまには、コンサルティングを起点とした成長戦略支援を通じて、事業の拡大・承継、海外展開等のニーズや、企業オーナー等の資産承継・運用等のニーズに対し、最適なソリューションをグループ一体で提供してまいります。

（大企業・金融・公共法人カンパニー）

大企業・金融・公共法人カンパニーは、国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務を担当しており、お客さまから最も信頼されるパートナーになることを目指しております。

大企業法人のお客さまには、資金調達・運用、経営・財務戦略等に関するお客さまニーズに対し、シンジケートローンや社債引受、M&A等、お客さまごとのオーダーメイド型ソリューションを提供してまいります。

金融法人のお客さまには、財務戦略等に関する助言や各種運用商品の提案、公共法人のお客さまには、公共債の受託、引受を通じた資金調達支援、指定金融機関業務等、グループ横断的に最適な金融サービスを提供してまいります。加えて、日本経済の重要課題である、地方創生に向けた取り組みにも注力してまいります。

（グローバルコーポレートカンパニー）

グローバルコーポレートカンパニーは、海外進出日系企業及び非日系企業等のお客さまに向けた業務を担当しており、大きく変わる世界の経済動向・規制動向のなかで、持続的に成長するカンパニーを目指しております。

お客さまの事業への深い理解と、貸出、社債引受等のコーポレートファイナンスの分野での強みを活かし、さまざまなソリューションを提供してまいります。

（グローバルマーケットカンパニー）

グローバルマーケットカンパニーは、株式・債券等への投資業務に加え、セールス&トレーディング業務として、個人から機関投資家まで幅広いお客さまのリスクヘッジ・運用ニーズに対して、マーケット商品全般を提供してまいります。

銀行・信託・証券連携による幅広い商品提供力を活かし、アジアトップクラスのグローバルマーケットプレイヤーを目指しております。

(アセットマネジメントカンパニー)

アセットマネジメントカンパニーは、個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品やサービスを提供してまいります。

フィデューシャリー・デューティー*を全うし、個人のお客さまの資産形成を後押しする運用商品の提供や、年金基金等のお客さまの多様化する運用ニーズにお応えするコンサルティング機能の提供等を通じ、お客さまニーズを実現していくことで、国内金融資産の活性化に貢献することを目指しております。

* 他者の信託に応えるべく一定の任務を遂行する者が負うべき幅広いさまざまな役割・責任の総称

(グローバルプロダクツユニット)

グローバルプロダクツユニットは、インベストメントバンキング分野とトランザクション分野において、事業・財務戦略アドバイス、資金調達サポート、国内外為替・決済等のソリューションを提供してまいります。

各カンパニーや銀行・信託・証券等グループ会社間の強固な連携と、高度な専門性を駆使して みずほ の目指す「総合金融コンサルティンググループ」をプロダクツの面から支えることを目指しております。

(リサーチ&コンサルティングユニット)

リサーチ&コンサルティングユニットは、産業からマクロ経済まで深く分析するリサーチ機能と、経営戦略等の幅広い分野にわたるコンサルティング機能に、ITデジタル知見を掛け合わせたソリューションを提供するとともに、みずほ の法人向け会員制サービスを統合し創設したMIZUHO Membership One (MMOne)を展開してまいります。

お客さまや社会の価値創造の“起点”として、顕在的・潜在的な課題を包括的に解決していくことを目指しております。

これらの取り組みに加え、リスクアペタイト・フレームワークの高度化や反社会的勢力との取引遮断をはじめとする法令遵守態勢及びガバナンス態勢の強化につきましても引き続き取り組んでまいります。

なお、既に公表しております通り、当社の連結子会社である資産管理サービス信託銀行株式会社は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社との間で、経営統合を行う旨の経営統合契約書を締結しております。統合会社は、資産管理業務においてお客さまのあらゆるニーズに幅広くお応えする国内トップの資産管理専門信託銀行を目指してまいります。

また、株式会社みずほ銀行とみずほ信託銀行株式会社の統合の可能性につきましても、引き続き検討してまいります。

当社グループは、SDGs（持続可能な開発目標）*₁等の社会的課題の解決に向けて、CSR（企業の社会的責任）への取り組みを推進することで、社会の持続可能な発展にグループの総力を挙げて貢献し、企業価値のさらなる向上に邁進してまいります。

また、多様なステークホルダーの皆さまとの積極的なコミュニケーションの実践や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会*₂のサポート等を通じて、今後とも一層のブランド価値向上に向けた取り組みを進めてまいります。

*₁ 平成27年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された平成28年から平成42年までの国際目標

*₂ みずほフィナンシャルグループは、東京2020ゴールド銀行パートナーです。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業等において、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りです。本項に含まれている将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものです。

なお、各種リスクの管理態勢等につきましては、有価証券報告書「第4 提出会社の状況 6．コーポレートガバナンスの状況等」をご覧ください。

1．財務面に関するリスク

(1) 不良債権処理等に係るリスク

与信関係費用の増加等による追加的損失の発生

当社グループは、多くの与信先についてメインバンクとなっているとともに、相当程度大口の与信先があります。また、与信先の業種については分散に努めておりますが、金融・保険業、製造業、不動産業向けの与信の割合が相対的に高い状況にあります。

当社グループは、個々の与信先の信用状態や再建計画の進捗状況を継続的にモニタリングするとともに、個別企業、企業グループや特定業種への与信集中状況等を定期的にモニタリングするポートフォリオ管理を実施しているほか、クレジットデリバティブの活用によるヘッジ及び信用リスクの減殺を行っております。また、与信先から差入れを受けている担保や保証の価値についても定期的に検証しております。

しかしながら、国内外の景気動向、特定の業界における経営環境の変化、不動産等の資産価格下落等によっては、想定を超える新たな不良債権の発生、メインバンク先や大口与信先の信用状態の急激な悪化、特定の業界の与信先の信用状態の悪化、担保・保証の価値下落等が生じる可能性があります。こうした事象によって、与信関係費用が増加する等追加的損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

貸倒引当金の状況

当社グループは、自己査定基準、償却・引当基準に基づき、与信先の状況、差入れられた担保の価値及び経済動向を考慮した上で、貸倒引当金を計上しております。

償却・引当の計上にあたっては、貸出資産を適正に評価し、市場売却を想定した厳正な担保評価を行っておりますが、国内外の経済情勢の悪化、与信先の業況の悪化、担保価値の下落等により、多くの与信先で貸倒引当金及び貸倒償却等の与信関係費用や不良債権残高が増加する可能性があり、その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 保有資産等の価格変動等に係るリスク

株価下落による追加的損失の発生

当社グループは、国内上場企業の普通株式を中心に、市場性のある株式を大量に保有しております。当社グループでは、「上場株式の政策保有に関する方針」を掲げ、株価変動リスクが財務状況に大きな影響を与えることに鑑み、その保有の意義が認められる場合を除き、上場株式を政策保有しないことを基本方針としており、売却を計画的に進めております。また、必要に応じて部分的にヘッジを行うことによりリスク削減にも努めております。しかしながら、これらの保有株式の株価が下落した場合には評価損や売却損が発生する可能性があります。

また、当社グループの自己資本比率の計算においては、自己資本の算出にあたり、保有株式の含み損益を勘案していることから、株価が下落した場合には、自己資本比率が低下する可能性があります。

その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

「上場株式の政策保有に関する方針」及び政策保有株式の保有意義検証等の概要については、当社「コーポレートガバナンスに関する報告書」をご覧ください。

https://www.mizuho-fg.co.jp/company/structure/governance/pdf/g_report.pdf

金利の変動による追加的損失の発生

当社グループは、投資等を目的として国債をはじめとする市場性のある債券等を大量に保有しているため、金利上昇に伴う価格の下落により、評価損や売却損が発生する可能性があります。また、当社グループの金融資産と負債の間では満期等に違いがあるため、金利変動により損失が発生する可能性があります。当社グループは、厳格なリスク管理体制の下、必要に応じて債券の売却や銘柄の入れ替え、デリバティブ取引等によるヘッジを行う等、適切な管理を行っておりますが、金融政策の変更や、財政悪化等によるソブリンリスク顕在化、その他市場動向等により大幅に金利が変動した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

外国為替相場の変動による追加的損失の発生

当社グループは、資産及び負債の一部を米ドル等の外貨建てで有しております。外貨建ての資産と負債が通貨毎に同額ではなく互いに相殺されない場合には、その資産と負債の差額について、為替相場の変動により円貨換算額が変動し、評価損や実現損が発生する可能性があります。当社グループでは、必要に応じ適切なヘッジを行っておりますが、予想を超える大幅な為替相場の変動が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

保有資産の市場流動性低下による追加的損失の発生

当社グループは、市場で取引される様々な資産を保有しておりますが、金融市場の混乱等により保有資産の市場流動性が著しく低下し、その結果、保有資産の価値が下落する可能性があります。グローバルな金融市場混乱や経済・金融環境の悪化等により、保有資産の市場流動性が著しく低下した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務等の変動による追加的損失の発生

当社グループの退職給付費用及び債務は、年金資産の期待運用利回りや将来の退職給付債務算出に用いる年金数理上の前提条件に基づいて算出しておりますが、株式相場並びに金利環境の急変等により、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件に変更があった場合には、退職給付費用及び債務が増加する可能性があります。また、当社グループの退職給付制度を改定した場合にも、追加的負担が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

繰延税金資産に係る財務上の影響

繰延税金資産については、現行の会計基準に従い、将来の課税所得見積りを合理的に行った上で計上しておりますが、将来の課税所得見積額の変更や税制改正に伴う税率の変更等により、繰延税金資産が減少し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響

ヘッジ目的等で利用するクレジットデリバティブや株式関連デリバティブ等の金融取引については、ヘッジ対象資産と会計上の取扱いや評価方法が異なる場合があります。そのため、市場の変動等により、ある特定の期間において、ヘッジ対象資産の評価が上昇しても、当該金融取引から損失のみが発生する場合があります。当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自己資本比率に係るリスク

各種リスクの顕在化や自己資本比率規制の変更による自己資本比率への悪影響

当社グループは、事業戦略と一体となったリスクアセット運用計画、資本の効率性ならびに本項に示した各種リスクの状況等を踏まえ、適正かつ十分な水準の自己資本比率を維持することに努めておりますが、本項に示した各種リスクの顕在化や自己資本比率算出における計測手法の変更等により自己資本比率が低下する可能性があります。なお、自己資本比率規制において、のれん及びその他の無形固定資産、繰延税金資産、金融機関等の資本調達手段の保有等、調整項目については所定の要件のもとで自己資本から控除されます。かかる規制等により、当社や銀行子会社の自己資本の額が減少し、自己資本比率が低下する可能性があります。

また、日本の銀行の自己資本比率規制はバーゼル銀行監督委員会が設定した枠組みに基づいておりますが、当該枠組みの内容が変更された場合、もしくは金融庁による日本の銀行への規制内容が変更された場合に、その結果として自己資本比率が要求される水準を充足できなくなる可能性があります。例えば、平成22年12月にバーゼル銀行監督委員会は、金融庁が新たに定める自己資本比率規制等の基となるバーゼル テキスト（銀行の自己資本と流動性に係る国際的な基準の詳細を示すもの）を公表し、その枠組みに基づき、金融庁は平成24年3月に自己資本比率規制に関する告示を一部改正しました。この新たな規制は平成25年3月31日から段階的に適用されております。また、バーゼル銀行監督委員会は、平成29年12月に、リスク計測手法等の見直しを行い、バーゼル規制の最終規則文書を公表しました。当該見直し後の規制は平成34年から段階的に適用される予定です。

さらに当社グループは、グローバルなシステム上重要な銀行（G-SIBs）として選定されており、より高い水準の自己資本比率が求められることとなります。G-SIBsのグループは年次で更新され、毎年11月に金融安定理事会（FSB）により公表されます。また、平成27年11月にFSBは、G-SIBsに対して、破綻時の総損失吸収力（TLAC）を求める最終文書を公表しており、G-SIBsは平成31年から一定水準以上の総損失吸収力（TLAC）の維持が求められることとなります。平成28年4月には金融庁が本邦における当該規制に係る枠組み整備の方針を、平成30年4月には同方針の改訂版を公表しています。金融庁は、当該方針において、平成31年3月31日より当社グループを本邦TLAC規制の適用対象とする方針であるとしています。

仮に当社や銀行子会社の自己資本比率が一定基準を下回った場合には、自己資本比率の水準に応じて、金融庁から、資本の増強を含む改善計画や社外流出の制限、さらには総資産の圧縮又は増加の抑制、一部の業務の縮小

等の是正措置を求められる可能性があります。加えて、当社グループの一部銀行子会社は、米国その他の事業を行う諸外国において、自己資本比率規制を受けており、当該規制に抵触した場合には、当社グループの業務運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 格付に係るリスク

格付引き下げによる悪影響

当社や銀行子会社等、当社グループの一部の会社は、格付機関から格付を取得しております。格付の水準は、当社グループから格付機関に提供する情報のほか、格付機関が独自に収集した情報に基づいています。また、日本国債の格付や日本の金融システム全体に対する評価等の影響も受けているため、常に格付機関による見直し・停止・取下げが行われる可能性があります。

仮に格付が引き下げられた場合には、資金調達コストの上昇や資金調達の困難化、市場関連取引における追加担保の提供、既存取引の解約等が発生する可能性があります。当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

例えば、当社グループのデリバティブ契約に基づき格下げによる追加担保の金額を試算すると、他の条件が不変であれば、平成30年3月末に1ノッチの格下げがあった場合は約30億円、2ノッチの格下げの場合は約63億円となります。

(5) 資金調達に係るリスク

資金調達が困難となることによる追加的損失の発生

当社グループの資金調達は、主に預金、債券発行及び市場からの調達により行っております。そのため、資金調達の安定性の観点から、市場からの調達上限額の設定や資金繰りの状況に応じた対応方針の策定等、厳格な管理を行っております。

しかしながら、当社グループの業績や財務状況の悪化、格付の低下や風説・風評の流布等が発生した場合、あるいは国内外の景気悪化、金融システム不安や金融市場の混乱等により資金流動性が低下した場合には、資金調達コストの増加や、外貨資金調達等に困難が生じることがあり、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 業務面等に関するリスク

(1) 業務面に関するリスク

当社グループの戦略、施策が奏効しないリスク

当社グループは、平成28年5月に発表した、平成28年度から平成30年度までの3年間を対象期間とする当社グループの中期経営計画等、様々な戦略や施策を実行しております。

しかしながら、こうした戦略や施策が実行できない、あるいは、たとえ戦略や施策が実行できた場合でも当初想定した成果の実現に至らない可能性、本項に示した各種リスクの顕在化又は経済環境の変化等により発表した数値目標を達成できない可能性があります。

なお、当社グループの中期経営計画の内容につきましては、有価証券報告書「第2 事業の状況 1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご覧ください。

業務範囲の拡大等に伴う新たなリスクの発生による悪影響

当社グループは、総合金融コンサルティンググループとして、銀行業・信託業・証券業をはじめとする様々な業務を行っております。さらに、お客さまのニーズの高度化や多様化、ないしは規制緩和の進展等に応じた新たな業務分野への進出や各種業務提携、資本提携を実施しております。当社グループは、こうした新たな業務等に伴って発生する種々のリスクについても適切に管理する体制を整備しております。しかしながら、想定を超えるリスクが顕在化すること等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法令違反等の発生による悪影響

当社グループは、国内において事業活動を行う上で、会社法や独占禁止法等、会社経営に係る一般的な法令諸規制や、銀行法、金融商品取引法、信託業法等の金融関連法令諸規制の適用、さらには金融当局の監督を受けております。また、海外での事業活動については、それぞれの国や地域の法令諸規制の適用とともに金融当局の監督を受けております。

当社グループは、法令諸規制が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底や法務リスク管理等を行っておりますが、こうした対策が必ずしも有効に機能するとは限りません。

今後、仮に法令違反等が発生した場合には、行政処分やレピュテーションの毀損等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

事務リスクの顕在化による悪影響

当社グループは、幅広い金融業務において大量の事務処理を行っております。これらの多様な業務の遂行に際して、役職員による過失等に起因する不適切な事務が行われることにより、損失が発生する可能性があります。

当社グループは、各業務の事務取扱を明確に定めた事務手続を制定するとともに、事務処理状況の定期的な点検を行っており、さらに本部による事務指導の強化や管理者の育成、システム化等を推進しておりますが、こうした対策が必ずしも有効に機能するとは限りません。今後、仮に重大な事務リスクが顕在化した場合には、損失の発生、行政処分、レピュテーションの毀損等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

システムリスクの顕在化による悪影響

当社グループは、勘定系・決済系等の巨大なコンピュータシステムを保有しており、国内外の拠点をはじめ、お客さまや各種決済機構等のシステムとグローバルなネットワークで接続されています。当社グループは、日頃よりシステムの安定稼働の維持に努めるとともに、重要なシステムについては、原則としてバックアップを確保する等、不測の事態に備えたコンティンジェンシープランを策定しております。また、株式会社みずほ銀行及びみずほ信託銀行株式会社は、お客さまへのサービス提供力の向上等を目的に、次期勘定系システムへの移行に取り組んでおりますが、新システムへの移行にあたっては、移行期間中、オンラインサービスを複数回にわたり臨時休止するなど、安全・着実な移行に万全を期す観点から、段階的に進めていく予定としております。

しかしながら、過失、事故、サイバー攻撃、システムの新規開発・更新等により重大なシステム障害が発生し、こうした対策が有効に機能しない可能性があります。システムリスクの顕在化が発生した場合には、情報の流出、誤作動、業務の停止及びそれに伴う損害賠償、行政処分、レピュテーションの毀損等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

サイバー攻撃等による悪影響

当社グループが保有する多くのシステムは、国内外の拠点をはじめ、お客さまや各種決済機構等のシステムと、グローバルなネットワークで接続されております。当社グループは、サイバー攻撃の高度化・裾野拡大を踏まえて、サイバーセキュリティ対策を経営の重要課題と認識し、経営主導のもと、サイバーセキュリティ戦略を策定しています。

Mizuho-CIRT^{*1}を中心に、高度なプロフェッショナル人材を配置し、統合SOC^{*2}等による監視、ウイルス解析、多層的防御等の態勢強化に努めるとともに、人材育成、サプライチェーン対策、お客さまの意識啓発にも注力しております。

しかしながら、こうした強化策が奏功せず、サイバー攻撃によるサービス停止、データ改ざん、情報漏えい、不正送金が発生した場合には、それに伴う損害賠償、行政処分、レピュテーションの毀損等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

* 1 Cyber Incident Response Team

* 2 Security Operation Center

個人情報等の漏洩等の発生による悪影響

当社グループは、多数の法人・個人のお客さまの情報を保有しているほか、様々な内部情報を有しております。特に、個人情報については、情報の漏洩や不正なアクセスを防止するため、個人情報保護法の下で、より厳格な管理が要求されております。当社においても情報管理に関するポリシーや事務手続等を策定しており、役職員等に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行い、外部委託先についても同様に情報管理態勢を監督しておりますが、こうした対策が必ずしも有効に機能するとは限りません。今後、仮に重要な情報が外部に漏洩した場合には、損害賠償、行政処分、レピュテーションの毀損等により、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

人事上のリスクの顕在化による悪影響

当社グループは、多数の従業員を雇用しており、日頃より有能な人材の確保や育成等に努めております。しかしながら、十分な人材を確保・育成できない場合には、当社グループの競争力や効率性が低下し、業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) その他のリスク

財務報告に係る内部統制の構築等に関するリスク

当社は、ニューヨーク証券取引所上場企業であり、当社グループは、米国サーベンス・オクスリー法に準拠した開示体制及び内部統制の強化を行っております。同法により、当社経営者及び監査法人はそれぞれ当社の財務報告に係る内部統制の有効性を評価し、その評価結果をForm20-Fにより報告することが求められています。

また、金融商品取引法においても、当社経営者による財務報告に係る内部統制の有効性の評価、及び経営者評価に対する監査法人の意見を内部統制報告書及び内部統制監査報告書により報告することが求められています。

当社グループは、上記に従い財務報告に係る内部統制の構築を行っており、評価の過程で発見された問題点は速やかに改善するべく努力しております。しかしながら、改善が間に合わない場合や、経営者が内部統制を適正と評価したとしても監査法人は不適正とする場合があり、その場合、当社グループの財務報告の信頼性に悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟に関するリスク

当社グループは、国内外において銀行業務を中心に様々な金融業務を行っておりますが、こうした業務を行うにあたり、損害賠償請求訴訟等の提起を受ける可能性があります。

なお、当社海外連結子会社は、インドネシアにおいて、現地企業グループが過去に発行した社債の担保管理人に就任していたため、当該現地企業グループより社債権者等と共に訴訟の提起を受けております。これまでの担保管理に係る手続に問題はなく、本件訴訟は法的妥当性を全く欠く不当訴訟であるとの主張を裁判手続において行っておりますが、訴訟の動向によっては、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

リスク管理の方針及び手続が有効に機能しないリスク

当社グループは、リスク管理の方針及び手続に則りリスク管理の強化に注力しております。しかしながら、急速な業務展開に伴い、リスクを特定・管理するための方針及び手続が、必ずしも有効に機能するとは限りません。また、当社グループのリスク管理手法は、過去の市場動向に基づいている部分があることから、将来発生するリスクを正確に予測できるとは限りません。当社グループのリスク管理の方針及び手続が有効に機能しない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

米国国務省によりテロ支援国家と指定された国に所在する者との取引に関するリスク

米国法上、米国人は、米国国務省によりテロ支援国家と指定された国（イラン、スーダン、シリア、北朝鮮。以下、「指定国」という。）と事業を行うことが一般的に禁止されており、当社グループは、関係する米国法を遵守する態勢を整備しております。但し、米国外の拠点において、関係法令の遵守を前提に、顧客による輸出入取引に伴う貿易金融やコルレス口座の維持等、指定国に関連する業務を限定的に行っております。なお、イランには、駐在員事務所を設置しています。指定国に関係するこれらの業務は、当社グループ全体の事業、業績及び財務状態に比し小規模であり、また、関係する日本及び米国の法令を遵守する態勢を整備しております。

指定国が関与する取引に関わる規制は今後強化もしくは改定されていく可能性があり、当社グループの法令遵守態勢が米国における規制に十分対応できていないと米国政府に判断された場合には、当社グループの業務運営に悪影響を及ぼすような、米国政府による何らかの規制上の措置の対象となる可能性があります。また、顧客や投資家を失う、ないしは当社グループのレピュテーションが毀損することで、当社グループの事業又は当社の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

分配可能額等に関するリスク

持株会社である当社は、その収入の大部分を傘下の銀行子会社等から受領する配当金に依存しておりますが、会社法の制限等により、当該銀行子会社等が当社に対して配当金を支払わない可能性があります。また、当社の業績及び財務状況の悪化や、会社法の制限や銀行の自己資本規制の強化に伴う配当制限等により、当社株主への配当の支払や当社グループが発行する一部の資本性証券の配当又は利払いが困難もしくは不可能となる可能性があります。

3. 金融諸環境等に関するリスク

金融経済環境の変化による悪影響

当社グループは、日本国内の各地域及び米国や欧州、アジアなどの海外諸国において幅広く事業を行っております。日本やこれらの国、地域における経済状況が悪化した場合、あるいは、金融市場の著しい変動等が生じた場合には、当社グループの事業の低迷や資産内容の悪化等が生じる可能性があります。昨今、米国大統領の政策運営や欧州の政治情勢、中国経済の動向、地政学的リスクの高まりなど、金融経済環境は不透明な状況が続いておりますが、今後、これらのリスクの顕在化などの影響により経済状況の悪化や金融市場の著しい変動等が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法令諸規制の改正等による悪影響

当社グループは、国内において事業活動を行う上で、会社法、独占禁止法や会計基準等、会社経営に係る一般的な法令諸規制や、自己資本比率規制を含む銀行法、金融商品取引法、信託業法等の金融関連法令諸規制の適用を受けております。また、海外での事業活動については、それぞれの国や地域の法令諸規制の適用も受けております。

これらの法令諸規制は将来において新設・変更・廃止される可能性があり、その内容によっては、商品・サービスの提供の制限や、追加でのシステム開発負担につながる等、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

金融業界の競争激化による悪影響

当社グループは、「銀行・信託・証券」を中心にグローバルに総合金融サービスを提供しており、国内外の大手金融機関やノンバンク等との激しい競争環境に晒されています。また、昨今は様々なテクノロジー（いわゆるFinTech）の進展により業種の垣根を越えて多くの企業による金融領域への新規参入が相次ぐなど、当社グループを取り巻く競争環境はますます激化する可能性があります。さらに、先の金融危機以降進められてきた金融規制改革により、競合他社との戦略的差別化が難しくなり、特定のビジネスにおける競争環境が激化していく恐れもあります。当社グループが、競争に十分対応することができない場合には、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、競争激化等に伴い、金融業界において金融機関の再編が進み、当社グループの競争力や当社の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

災害等の発生による悪影響

当社グループは、国内外において店舗、事務所や電算センター等の施設等を保有しておりますが、このような施設等は常に地震や台風等の災害や犯罪等の発生による被害を受ける可能性があります。また、新型インフルエンザ等感染症の流行により、当社グループの業務運営に支障が生じる可能性があります。当社グループは、各種緊急事態を想定したコンティンジェンシープランを策定し、バックアップオフィスの構築等、緊急時における態勢整備を行っておりますが、被害の程度によっては、当社グループの業務の一部が停止する等、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、平成23年3月に発生した東日本大震災のような大規模な災害に起因して、景気の悪化、多数の企業の経営状態の悪化、株価の下落等が生じる可能性があります。その結果、当社グループの不良債権及び与信関係費用が増加したり、保有株式や金融商品等において売却損や評価損が生じること等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

風説・風評の発生による悪影響

当社グループの事業は預金者等のお客さまや市場関係者からの信用に大きく依存しております。そのため、当社グループや金融業界等に対する風説・風評が、マスコミ報道・市場関係者への情報伝播・インターネット上の掲示板への書き込み等により発生・拡散した場合には、お客さまや市場関係者が当社グループについて事実と異なる理解・認識をされる可能性があります。当社グループは、こうした風説・風評の早期発見に努めるとともに、その影響度・拡散度等の観点から適時かつ適切に対応することで、影響の極小化を図るよう努めておりますが、悪質な風説・風評が拡散した場合には、当社グループの業務運営や、業績及び財務状況、ないしは当社の株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の状況は以下のとおりと分析しております。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績等の状況の概要及び経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

[総論]

連結業務純益

- ・当連結会計年度の連結粗利益は、前連結会計年度比1,773億円減少し、1兆9,153億円となりました。
- ・株式会社みずほ銀行及びみずほ信託銀行株式会社2行合算ベース（以下「銀行単体合算ベース」という）の業務粗利益は、内外環境等を主因とした市場部門の減収等により、前事業年度比1,481億円減少し、1兆2,933億円となりました。
- ・銀行単体合算ベースの経費は、前事業年度比176億円増加し、9,647億円となりました。
- ・みずほ証券株式会社連結ベースの純営業収益は、トレーディング損益の減少や前連結会計年度のグループ企業再編に伴う連結対象会社の減少による影響等により、前連結会計年度比599億円減少し、3,060億円となりました。
- ・みずほ証券株式会社連結ベースの販売費・一般管理費は、前連結会計年度比275億円減少し、2,634億円となりました。
- ・これらの結果、連結業務純益は、前連結会計年度比2,055億円減少し、4,578億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

- ・与信関係費用は、1,563億円の戻り益となりました。
- ・株式等関係損益は、政策保有株式等の売却推進等により、前連結会計年度比298億円増加し、2,720億円の利益となりました。
- ・これらの結果、経常利益は、前連結会計年度比449億円増加し、7,824億円となりました。
- ・特別損益は、退職給付信託返還益を計上した一方、グループ企業再編に伴う特別利益の剥落等により、前連結会計年度比291億円減少し、175億円となりました。
- ・税金関係費用は、前連結会計年度比538億円増加し、1,916億円となりました。
- ・以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比269億円減少し、5,765億円となりました。これは、年度計画5,500億円に対し104%の達成率となっております。

[損益の状況]

前連結会計年度及び当連結会計年度における損益状況は以下のとおりです。

(図表 1)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
連結粗利益	20,927	19,153	1,773
資金利益	8,678	8,073	604
信託報酬	506	554	47
うち信託勘定与信関係費用			
役務取引等利益	6,035	6,143	108
特定取引利益	3,253	2,757	495
その他業務利益	2,454	1,624	829
営業経費	14,672	14,889	217
不良債権処理額 (含:一般貸倒引当金繰入額)	802	170	631
貸倒引当金戻入益等	326	1,733	1,406
株式等関係損益	2,421	2,720	298
持分法による投資損益	188	214	25
その他	1,015	937	77
経常利益(+ + + + +)	7,375	7,824	449
特別損益	466	175	291
税金等調整前当期純利益(+)	7,841	7,999	157
税金関係費用	1,377	1,916	538
当期純利益(+)	6,464	6,083	381
非支配株主に帰属する当期純損益	429	317	111
親会社株主に帰属する当期純利益(+)	6,035	5,765	269
包括利益	5,581	7,655	2,074
与信関係費用(' + +)	475	1,563	2,038
(参考)連結業務純益	6,634	4,578	2,055

(注) 費用項目は 表記しております。

* 連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費(除く臨時処理分) + 持分法による投資損益等連結調整

連結粗利益

当連結会計年度の連結粗利益は、前連結会計年度比1,773億円減少し、1兆9,153億円となりました。項目ごとの収支は以下のとおりです。

(資金利益)

資金利益は、売現先利息や預金利息の増加等により、前連結会計年度比604億円減少し、8,073億円となりました。

(信託報酬)

信託報酬は、前連結会計年度比47億円増加し、554億円となりました。

(役務取引等利益)

役務取引等利益は、前連結会計年度比108億円増加し、6,143億円となりました。

(特定取引利益・その他業務利益)

特定取引利益は、主として商品有価証券収益の減少等により、前連結会計年度比495億円減少し、2,757億円となりました。また、その他業務利益は、国債等債券売却損益の減少等により、前連結会計年度比829億円減少し、1,624億円となりました。

営業経費

営業経費は、前連結会計年度比217億円増加し、1兆4,889億円となりました。

不良債権処理額及び貸倒引当金戻入益等(与信関係費用)

不良債権処理額(含:一般貸倒引当金繰入額)に、貸倒引当金戻入益等を加算した与信関係費用は、クレジットポートフォリオの良化等により、1,563億円の戻り益となりました。

株式等関係損益

株式等関係損益は、政策保有株式等の売却推進等により、前連結会計年度比298億円増加し、2,720億円の利益となりました。

持分法による投資損益

持分法による投資損益は、前連結会計年度比25億円増加し、214億円の利益となりました。

その他

その他は、937億円の損失となりました。

経常利益

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は前連結会計年度比449億円増加し、7,824億円となりました。

特別損益

特別損益は、退職給付信託返還益を計上した一方、グループ企業再編に伴う特別利益の剥落等により、前連結会計年度比291億円減少し、175億円の利益となりました。

税金等調整前当期純利益

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比157億円増加し、7,999億円となりました。

税金関係費用

税金関係費用は、1,916億円(損失)となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度比381億円減少し、6,083億円となりました。

非支配株主に帰属する当期純損益

非支配株主に帰属する当期純損益(利益)は、前連結会計年度比111億円減少し、317億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益(包括利益)

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比269億円減少し、5,765億円となりました。また、包括利益は、前連結会計年度比2,074億円増加し、7,655億円となりました。

- 参考 -

(図表 2) 損益状況 (銀行単体合算ベース)

	前事業年度 (自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日)	比較
	金額 (億円)	金額 (億円)	
業務粗利益	14,414	12,933	1,481
資金利益	7,493	7,087	406
信託報酬	500	548	47
うち一般合同信託報酬	32	35	2
うち信託勘定与信関係費用			
役務取引等利益	4,075	4,050	25
特定取引利益	815	569	246
その他業務利益	1,528	678	850
経費 (除: 臨時処理分)	9,471	9,647	176
実質業務純益 (除: 信託勘定与信関係費用)	4,943	3,285	1,657
臨時損益等 (含: 一般貸倒引当金純繰入額)	285	2,879	2,593
うち一般貸倒引当金純繰入額 + 不良債権処理額	812	145	666
うち貸倒引当金戻入益等	319	1,678	1,359
うち株式等関係損益	2,105	2,663	558
経常利益	5,228	6,165	936
特別損益	65	230	295
当期純利益	3,880	4,931	1,051
与信関係費用	493	1,532	2,025

与信関係費用 = 一般貸倒引当金純繰入額 + 不良債権処理額 + 貸倒引当金戻入益等 + 信託勘定与信関係費用

[セグメント情報]

当社グループは、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しており、これに伴って報告セグメントを5つのカンパニーに分類しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるセグメント情報の概要は、以下のとおりです。

なお、詳細につきましては、第5 経理の状況、1. 連結財務諸表等、(1)連結財務諸表の(セグメント情報等)に記載しております。

(図表3) 報告セグメントごとの業務粗利益及び業務純益の金額に関する情報

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		比較	
	金額(億円)		金額(億円)		金額(億円)	
	業務粗利益	業務純益	業務粗利益	業務純益	業務粗利益	業務純益
リテール・事業法人 カンパニー	7,172	124	7,262	156	90	32
大企業・金融・公共法人 カンパニー	4,341	2,411	4,330	2,363	11	48
グローバルコーポレート カンパニー	3,583	1,150	3,526	1,002	57	148
グローバルマーケット カンパニー	5,399	3,461	3,817	1,808	1,582	1,653
アセットマネジメント カンパニー	489	200	502	257	13	57
その他	56	711	283	1,007	226	295
みずほフィナンシャル グループ(連結)	20,927	6,634	19,153	4,578	1,773	2,055

* 業務粗利益は、信託勘定償却前の計数であり、業務純益は、信託勘定償却前及び一般貸倒引当金繰入前の計数であります。

[財政状態の分析]

前連結会計年度及び当連結会計年度における財政状態のうち、主なものは以下のとおりです。

(図表 4)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
資産の部	2,005,086	2,050,283	45,196
うち有価証券	323,531	341,830	18,298
うち貸出金	783,377	794,214	10,836
負債の部	1,912,352	1,952,070	39,718
うち預金	1,200,452	1,250,812	50,360
うち譲渡性預金	106,312	113,825	7,513
純資産の部	92,733	98,212	5,478
うち株主資本合計	70,012	73,883	3,870
うちその他の包括利益累計額合計	15,209	16,775	1,565
うち非支配株主持分	7,493	7,542	48

[資産の部]

有価証券

(図表 5)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
有価証券	323,531	341,830	18,298
国債	133,243	152,920	19,676
地方債	2,844	2,393	451
社債・短期社債	26,963	29,642	2,678
株式	39,584	39,527	56
その他の証券	120,895	117,346	3,548

有価証券は34兆1,830億円と、前連結会計年度末比1兆8,298億円増加しました。うち国債(日本国債)が、1兆9,676億円増加しました。

貸出金

(図表 6)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
貸出金	783,377	794,214	10,836

(銀行単体合算ベース：銀行勘定 + 信託勘定)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
貸出金	754,160	752,017	2,142
国内店貸出金残高	562,885	557,290	5,595
中小企業等貸出金 * 1	325,008	327,404	2,396
うち居住性住宅ローン	94,975	91,368	3,607
海外店貸出金残高 * 2	191,275	194,727	3,452

* 1 「中小企業等」とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

* 2 海外店貸出金残高には、特別国際金融取引勘定を含んでおります。

当連結会計年度末の連結ベースの貸出金残高は79兆4,214億円と、前連結会計年度末比1兆836億円増加しております。

なお、銀行単体合算ベースの貸出金は75兆2,017億円と前事業年度末比2,142億円減少しております。国内店貸出金残高は、大企業・中小企業向け貸出金が増加した一方、個人向けや政府等向け貸出金が減少したことで、5,595億円減少(うち政府等向け1兆1,159億円減少)しております。海外店貸出金残高(含む特別国際金融取引勘定)はアジアを中心に増加したこと等により、3,452億円増加しております。

貸出金のうち、連結ベースのリスク管理債権額は以下のとおりです。

(図表7)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
破綻先債権	333	212	120
延滞債権	4,305	3,327	978
3ヵ月以上延滞債権	78	6	72
貸出条件緩和債権	4,147	2,407	1,739
合計	8,864	5,953	2,910

貸出金に対する割合(%)	1.13	0.74	0.38
--------------	------	------	------

当連結会計年度末の連結ベースのリスク管理債権残高は、貸出条件緩和債権の減少を主因に前連結会計年度末比2,910億円減少し、5,953億円となりました。貸出金に対するリスク管理債権の割合は0.74%となっております。

なお、不良債権(銀行単体合算ベース)に関しては、[不良債権に関する分析(銀行単体合算ベース)]で詳細を分析しております。

[負債の部]

預金

(図表 8)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
預金	1,200,452	1,250,812	50,360
譲渡性預金	106,312	113,825	7,513

(銀行単体合算ベース)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
預金(国内)	927,443	967,883	40,440
個人	413,819	428,619	14,799
一般法人	439,412	471,099	31,686
金融機関・政府公金	74,211	68,165	6,045

* 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

当連結会計年度末の連結ベースの預金は125兆812億円と、前連結会計年度末比5兆360億円増加しております。銀行単体合算ベースの国内預金は、一般法人預金の増加等により、前事業年度末比4兆440億円増加しております。

また、連結ベースの譲渡性預金は11兆3,825億円と、前連結会計年度末比7,513億円増加しております。

[純資産の部]
(図表 9)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
純資産の部合計	92,733	98,212	5,478
株主資本合計	70,012	73,883	3,870
資本金	22,562	22,565	2
資本剰余金	11,344	11,349	5
利益剰余金	36,154	40,028	3,873
自己株式	48	59	11
その他の包括利益累計額合計	15,209	16,775	1,565
その他有価証券評価差額金	12,899	13,923	1,024
繰延ヘッジ損益	101	675	777
土地再評価差額金	1,456	1,442	13
為替換算調整勘定	696	850	154
退職給付に係る調整累計額	1,448	2,935	1,486
新株予約権	17	11	5
非支配株主持分	7,493	7,542	48

当連結会計年度末の純資産の部合計は、前連結会計年度末比5,478億円増加し、9兆8,212億円となりました。主な変動は以下のとおりです。

株主資本合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び配当金の支払等により、前連結会計年度末比3,870億円増加し、7兆3,883億円となりました。

その他の包括利益累計額合計は、退職給付に係る調整累計額の増加等により、前連結会計年度末比1,565億円増加し、1兆6,775億円となりました。

非支配株主持分は、前連結会計年度末比48億円増加し、7,542億円となりました。

[不良債権に関する分析(銀行単体合算ベース)]

残高に関する分析

(図表10)金融再生法開示債権(銀行勘定+信託勘定)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	827	766	61
危険債権	3,900	2,842	1,057
要管理債権	3,672	1,978	1,694
小計(要管理債権以下) (A)	8,400	5,587	2,812
正常債権	827,164	836,442	9,278
合計 (B)	835,564	842,030	6,465
(A)/(B)(%)	1.00	0.66	0.34

当事業年度末の不良債権残高(要管理債権以下(A))は、前事業年度末比2,812億円減少し、5,587億円となりました。不良債権比率(A)/(B)は0.66%となっております。不良債権残高・比率共に低位安定しており、引続き良好なクレジットポートフォリオを維持しております。

保全に関する分析

前事業年度及び当事業年度における金融再生法開示債権(要管理債権以下)の保全及び引当は以下のとおりであります。

(図表11)保全状況(銀行勘定)

		前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)	比較
		金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	(A)	827	766	61
うち担保・保証等	(B)	766	751	15
うち引当金	(C)	60	14	46
信用部分に対する引当率	(C)/((A)-(B))	100.0%	100.0%	
保全率	((B)+(C))/(A)	100.0%	100.0%	
危険債権	(A)	3,871	2,814	1,056
うち担保・保証等	(B)	1,803	1,401	402
うち引当金	(C)	1,297	928	368
信用部分に対する引当率	(C)/((A)-(B))	62.7%	65.7%	2.9%
保全率	((B)+(C))/(A)	80.1%	82.7%	2.6%
要管理債権	(A)	3,672	1,978	1,694
うち担保・保証等	(B)	1,405	514	891
うち引当金	(C)	977	393	583
信用部分に対する引当率	(C)/((A)-(B))	43.1%	26.8%	16.2%
保全率	((B)+(C))/(A)	64.8%	45.9%	18.9%

(参考) 要管理先債権に対する引当率・保全率

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)	比較
信用部分に対する引当率	45.5%	29.5%	15.9%
保全率	67.9%	54.1%	13.8%

破産更生債権及びこれらに準ずる債権については、担保・保証等が15億円、引当金が46億円、それぞれ前事業年度末比減少しております。信用部分全額を個別貸倒引当金として計上、ないしは直接償却を実施しており、その結果、信用部分に対する引当率、保全率ともに100%となっております。

危険債権については、担保・保証等が402億円、引当金が368億円、それぞれ前事業年度末比減少しております。また、信用部分に対する引当率は2.9ポイント上昇し65.7%に、保全率は2.6ポイント上昇し82.7%となっております。

要管理債権については、担保・保証等が891億円、引当金が583億円、それぞれ前事業年度末比減少しております。また、信用部分に対する引当率は16.2ポイント低下し26.8%に、保全率は18.9ポイント低下し45.9%となっております。

前記債権以外の債権に対する引当率は、以下のとおりであります。

(図表12)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)	比較
要管理先債権以外の要注意先債権	6.69%	3.92%	2.76%
正常先債権	0.06%	0.05%	0.00%

[自己資本比率に関する分析]

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号。以下「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

(図表13) 連結自己資本比率(国際統一基準)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
普通株式等Tier 1資本の額	70,016	74,370	4,353
資本金・資本剰余金・利益剰余金	70,006	73,878	3,871
その他Tier 1資本の額	12,098	17,551	5,453
その他Tier 1資本調達手段の額	7,600	12,200	4,600
適格旧Tier1資本調達手段の額	5,775	5,775	-
Tier 1資本の額(+)	82,115	91,922	9,807
Tier 2資本の額	18,394	16,681	1,712
Tier 2資本調達手段の額	8,524	9,881	1,356
適格旧Tier 2資本調達手段の額	8,421	6,748	1,673
総自己資本の額(+ +)	100,509	108,604	8,094
リスク・アセットの額	617,171	595,289	21,881
信用リスク・アセットの額	560,600	536,473	24,127
マーケット・リスク相当額に係る額	22,828	24,703	1,874
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	33,742	34,112	370
連結総自己資本比率(/)	16.28%	18.24%	1.96%
連結Tier 1比率(/)	13.30%	15.44%	2.14%
連結普通株式等Tier 1比率(/)	11.34%	12.49%	1.15%
連結総所要自己資本額	49,373	47,623	1,750

普通株式等Tier 1資本の額は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の積み上げ等により、前連結会計年度末比4,353億円増加し、7兆4,370億円となりました。一方、リスク・アセットの額は、信用リスク・アセットの額の減少により、前連結会計年度末比2兆1,881億円減少し、59兆5,289億円となりました。この結果、連結普通株式等Tier 1比率は前連結会計年度末比1.15ポイント上昇し、12.49%となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(図表14)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日)	比較
	金額(億円)	金額(億円)	金額(億円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,901	29,667	17,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,963	23,161	81,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	245	1,499	1,745

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により2兆9,667億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得・売却・償還等により2兆3,161億円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行・償還及び配当金の支払等により1,499億円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比8,106億円増加して、46兆3,343億円となりました。

2.生産、受注及び販売の実績

「生産、受注及び販売の実績」は、銀行持株会社としての業務の特殊性から該当する情報がないため、記載していません。

(参考)

(1)国内・海外別収支

当連結会計年度において、資金運用収支・信託報酬・役務取引等収支・特定取引収支・その他業務収支の合計は1兆9,153億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	595,048	280,980	8,206	867,822
	当連結会計年度	532,471	284,018	9,119	807,370
うち資金運用収益	前連結会計年度	861,166	705,431	121,041	1,445,555
	当連結会計年度	831,472	874,197	83,315	1,622,354
うち資金調達費用	前連結会計年度	266,117	424,450	112,835	577,732
	当連結会計年度	299,001	590,178	74,196	814,983
信託報酬	前連結会計年度	50,921	-	293	50,627
	当連結会計年度	55,716	-	316	55,400
役務取引等収支	前連結会計年度	455,656	163,405	15,519	603,542
	当連結会計年度	467,833	162,649	16,133	614,349
うち役務取引等収益	前連結会計年度	588,943	221,939	57,900	752,982
	当連結会計年度	598,325	220,805	52,518	766,612
うち役務取引等費用	前連結会計年度	133,286	58,533	42,380	149,439
	当連結会計年度	130,491	58,155	36,384	152,262
特定取引収支	前連結会計年度	251,145	74,751	564	325,332
	当連結会計年度	195,952	79,834	-	275,786
うち特定取引収益	前連結会計年度	252,013	74,781	564	326,230
	当連結会計年度	196,611	80,005	-	276,616
うち特定取引費用	前連結会計年度	868	30	-	898
	当連結会計年度	658	170	-	829
その他業務収支	前連結会計年度	190,037	54,491	891	245,419
	当連結会計年度	131,381	30,624	448	162,454
うちその他業務収益	前連結会計年度	276,610	63,156	1,490	338,276
	当連結会計年度	257,322	46,902	10	304,214
うちその他業務費用	前連結会計年度	86,573	8,665	2,381	92,856
	当連結会計年度	125,941	16,278	459	141,760

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社(海外店を除く。以下「国内連結子会社」という)であります。

2. 「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という)であります。

3. 「相殺消去額」には内部取引金額等を記載しております。

4. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除しております。

(2)国内・海外別資金運用/調達の状況

当連結会計年度において、資金運用勘定の平均残高は179兆8,196億円、利息は1兆6,223億円、利回りは0.90%となりました。資金調達勘定の平均残高は176兆4,624億円、利息は8,149億円、利回りは0.46%となりました。

国内

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	124,290,079	861,166	0.69
	当連結会計年度	136,987,650	831,472	0.60
うち貸出金	前連結会計年度	54,967,396	506,367	0.92
	当連結会計年度	58,718,548	508,167	0.86
うち有価証券	前連結会計年度	29,249,252	225,722	0.77
	当連結会計年度	29,869,610	229,098	0.76
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	584,896	159	0.02
	当連結会計年度	467,070	8	0.00
うち買現先勘定	前連結会計年度	351,131	5,200	1.48
	当連結会計年度	1,056,376	6,470	0.61
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	3,449,701	13,806	0.40
	当連結会計年度	3,853,813	17,172	0.44
うち預け金	前連結会計年度	32,603,027	29,112	0.08
	当連結会計年度	40,353,333	30,409	0.07
資金調達勘定	前連結会計年度	126,202,461	266,117	0.21
	当連結会計年度	133,761,377	299,001	0.22
うち預金	前連結会計年度	93,446,292	49,357	0.05
	当連結会計年度	102,671,524	58,182	0.05
うち譲渡性預金	前連結会計年度	6,378,147	683	0.01
	当連結会計年度	6,533,047	418	0.00
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	3,307,361	1,061	0.03
	当連結会計年度	2,634,251	1,493	0.05
うち売現先勘定	前連結会計年度	3,586,102	20,559	0.57
	当連結会計年度	3,822,306	32,080	0.83
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	2,374,683	2,793	0.11
	当連結会計年度	2,454,315	5,521	0.22
うちコマーシャル・ペーパー	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち借入金	前連結会計年度	8,303,953	57,129	0.68
	当連結会計年度	6,227,911	60,785	0.97

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。
3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

海外

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	47,743,358	705,431	1.47
	当連結会計年度	47,502,759	874,197	1.84
うち貸出金	前連結会計年度	23,289,449	479,009	2.05
	当連結会計年度	22,444,129	534,420	2.38
うち有価証券	前連結会計年度	4,062,519	59,129	1.45
	当連結会計年度	3,957,223	61,379	1.55
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	312,585	5,396	1.72
	当連結会計年度	321,729	5,587	1.73
うち買現先勘定	前連結会計年度	9,169,045	76,668	0.83
	当連結会計年度	8,864,005	124,058	1.39
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うち預け金	前連結会計年度	7,442,271	51,287	0.68
	当連結会計年度	8,489,001	93,772	1.10
資金調達勘定	前連結会計年度	46,878,313	424,450	0.90
	当連結会計年度	46,521,523	590,178	1.26
うち預金	前連結会計年度	20,696,717	174,365	0.84
	当連結会計年度	21,469,011	249,919	1.16
うち譲渡性預金	前連結会計年度	4,862,315	45,370	0.93
	当連結会計年度	5,415,078	65,113	1.20
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	523,594	4,404	0.84
	当連結会計年度	490,866	6,476	1.31
うち売現先勘定	前連結会計年度	15,914,554	101,816	0.63
	当連結会計年度	15,375,253	201,006	1.30
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-
うちコマーシャル・ペーパー	前連結会計年度	869,545	7,386	0.84
	当連結会計年度	600,814	8,284	1.37
うち借入金	前連結会計年度	1,491,636	9,911	0.66
	当連結会計年度	1,652,512	11,358	0.68

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2. 「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しております。

合計

種類	期別	平均残高（百万円）			利息（百万円）			利回り（％）
		小計	相殺消去額（ ）	合計	小計	相殺消去額（ ）	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	172,033,438	5,661,986	166,371,451	1,566,597	121,041	1,445,555	0.86
	当連結会計年度	184,490,409	4,670,731	179,819,677	1,705,670	83,315	1,622,354	0.90
うち貸出金	前連結会計年度	78,256,845	2,472,919	75,783,926	985,376	51,268	934,108	1.23
	当連結会計年度	81,162,677	2,461,960	78,700,717	1,042,588	43,203	999,385	1.26
うち有価証券	前連結会計年度	33,311,772	948,968	32,362,803	284,852	4,963	279,888	0.86
	当連結会計年度	33,826,833	995,717	32,831,116	290,478	7,677	282,801	0.86
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	897,482	-	897,482	5,237	2	5,234	0.58
	当連結会計年度	788,799	-	788,799	5,578	8	5,569	0.70
うち買現先勘定	前連結会計年度	9,520,177	269,601	9,250,575	81,869	2,270	79,599	0.86
	当連結会計年度	9,920,381	212,574	9,707,806	130,528	2,605	127,923	1.31
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度	3,449,701	50,245	3,399,455	13,806	-	13,806	0.40
	当連結会計年度	3,853,813	20,515	3,833,298	17,172	-	17,172	0.44
うち預け金	前連結会計年度	40,045,299	352,420	39,692,878	80,399	3,104	77,294	0.19
	当連結会計年度	48,842,335	300,785	48,541,549	124,181	4,342	119,839	0.24
資金調達勘定	前連結会計年度	173,080,774	4,837,132	168,243,641	690,568	112,835	577,732	0.34
	当連結会計年度	180,282,900	3,820,498	176,462,402	889,180	74,196	814,983	0.46
うち預金	前連結会計年度	114,143,009	73,059	114,069,950	223,722	158	223,564	0.19
	当連結会計年度	124,140,536	59,321	124,081,214	308,102	83	308,018	0.24
うち譲渡性預金	前連結会計年度	11,240,463	-	11,240,463	46,054	-	46,054	0.40
	当連結会計年度	11,948,125	-	11,948,125	65,532	-	65,532	0.54
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	3,830,956	233,095	3,597,860	5,466	2,231	3,234	0.08
	当連結会計年度	3,125,117	225,502	2,899,614	7,970	2,975	4,995	0.17
うち売現先勘定	前連結会計年度	19,500,657	316,898	19,183,758	122,376	2,014	120,362	0.62
	当連結会計年度	19,197,559	231,805	18,965,754	233,086	2,532	230,554	1.21
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度	2,374,683	1,395	2,373,288	2,793	-	2,793	0.11
	当連結会計年度	2,454,315	1,189	2,453,125	5,521	21	5,500	0.22
うちコマーシャル・ペーパー	前連結会計年度	869,545	-	869,545	7,386	-	7,386	0.84
	当連結会計年度	600,814	-	600,814	8,284	-	8,284	1.37
うち借入金	前連結会計年度	9,795,590	2,497,758	7,297,831	67,041	49,208	17,832	0.24
	当連結会計年度	7,880,423	2,477,761	5,402,661	72,143	43,858	28,285	0.52

（注） 「相殺消去額」には内部取引金額等を記載しております。

(3)国内・海外別役務取引の状況

当連結会計年度において、役務取引等収益は7,666億円、役務取引等費用は1,522億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	588,943	221,939	57,900	752,982
	当連結会計年度	598,325	220,805	52,518	766,612
うち預金・債券・貸出業務	前連結会計年度	127,781	89,477	298	216,960
	当連結会計年度	125,210	84,886	384	209,711
うち為替業務	前連結会計年度	101,723	6,987	163	108,548
	当連結会計年度	102,896	7,239	163	109,972
うち証券関連業務	前連結会計年度	123,655	90,836	47,073	167,418
	当連結会計年度	133,234	90,755	42,642	181,347
うち代理業務	前連結会計年度	32,180	4,122	299	36,003
	当連結会計年度	33,438	4,275	316	37,396
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	5,016	13	-	5,029
	当連結会計年度	4,868	7	-	4,875
うち保証業務	前連結会計年度	17,160	10,242	697	26,705
	当連結会計年度	18,279	10,885	776	28,388
うち信託関連業務	前連結会計年度	58,392	5,035	1,861	61,565
	当連結会計年度	66,636	5,143	1,801	69,978
役務取引等費用	前連結会計年度	133,286	58,533	42,380	149,439
	当連結会計年度	130,491	58,155	36,384	152,262
うち為替業務	前連結会計年度	37,927	704	140	38,491
	当連結会計年度	37,993	785	140	38,637

- (注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。
 2. 「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 「相殺消去額」には内部取引金額等を記載しております。

(4)国内・海外別特定取引の状況

特定取引収益・費用の内訳

当連結会計年度において、特定取引収益は2,766億円、特定取引費用は8億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引収益	前連結会計年度	252,013	74,781	564	326,230
	当連結会計年度	196,611	80,005	-	276,616
うち商品有価証券収益	前連結会計年度	150,676	59,878	564	209,990
	当連結会計年度	122,305	57,758	-	180,064
うち特定取引有価証券収益	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-
うち特定金融派生商品収益	前連結会計年度	101,337	14,903	-	116,240
	当連結会計年度	73,866	22,246	-	96,113
うちその他の特定取引収益	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	438	0	-	438
特定取引費用	前連結会計年度	868	30	-	898
	当連結会計年度	658	170	-	829
うち商品有価証券費用	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-
うち特定取引有価証券費用	前連結会計年度	672	30	-	702
	当連結会計年度	658	170	-	829
うち特定金融派生商品費用	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用	前連結会計年度	195	-	-	195
	当連結会計年度	-	-	-	-

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。

2. 「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

3. 「相殺消去額」には内部取引金額等を記載しております。

4. 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、国内・海外・合計毎の純額を表示しております。

特定取引資産・負債の内訳（未残）

当連結会計年度末において、特定取引資産は10兆5,071億円、特定取引負債は8兆1,215億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
特定取引資産	前連結会計年度	7,838,705	2,893,154	370,072	10,361,787
	当連結会計年度	7,245,613	3,634,969	373,450	10,507,133
うち商品有価証券	前連結会計年度	2,635,878	1,607,450	-	4,243,328
	当連結会計年度	2,484,962	2,057,620	-	4,542,582
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度	142,937	8,593	-	151,530
	当連結会計年度	207,979	44,942	-	252,922
うち特定取引有価証券	前連結会計年度	-	3,265	-	3,265
	当連結会計年度	-	3,605	-	3,605
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度	310	12	-	322
	当連結会計年度	183	-	56	127
うち特定金融派生商品	前連結会計年度	4,479,469	1,267,475	337,420	5,409,525
	当連結会計年度	3,917,180	1,521,896	373,394	5,065,683
うちその他の特定取引資産	前連結会計年度	580,109	6,357	32,652	553,814
	当連結会計年度	635,307	6,905	-	642,212
特定取引負債	前連結会計年度	6,131,635	2,129,071	337,420	7,923,285
	当連結会計年度	6,029,429	2,465,563	373,450	8,121,543
うち売付商品債券	前連結会計年度	1,299,676	915,211	-	2,214,888
	当連結会計年度	2,068,613	1,111,248	-	3,179,862
うち商品有価証券派生商品	前連結会計年度	214,413	11,535	-	225,948
	当連結会計年度	136,442	40,133	-	176,576
うち特定取引売付債券	前連結会計年度	-	6,653	-	6,653
	当連結会計年度	-	5,239	-	5,239
うち特定取引有価証券派生商品	前連結会計年度	70	-	-	70
	当連結会計年度	72	55	56	72
うち特定金融派生商品	前連結会計年度	4,617,474	1,195,670	337,420	5,475,724
	当連結会計年度	3,824,301	1,308,886	373,394	4,759,793
うちその他の特定取引負債	前連結会計年度	-	-	-	-
	当連結会計年度	-	-	-	-

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社（海外店を除く）であります。

2. 「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

3. 「相殺消去額」には内部取引金額等を記載しております。

(5)国内・海外別預金残高の状況
預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	100,082,370	20,034,753	71,906	120,045,217
	当連結会計年度	106,112,723	19,030,513	62,003	125,081,233
うち流動性預金	前連結会計年度	70,270,244	5,131,282	36,543	75,364,982
	当連結会計年度	76,953,983	5,579,097	51,169	82,481,911
うち定期性預金	前連結会計年度	24,308,252	14,888,844	20,396	39,176,701
	当連結会計年度	23,468,080	13,433,740	714	36,901,106
うちその他	前連結会計年度	5,503,873	14,626	14,966	5,503,533
	当連結会計年度	5,690,660	17,675	10,119	5,698,216
譲渡性預金	前連結会計年度	5,877,100	4,754,177	-	10,631,277
	当連結会計年度	5,778,430	5,604,160	-	11,382,590
総合計	前連結会計年度	105,959,470	24,788,930	71,906	130,676,494
	当連結会計年度	111,891,153	24,634,674	62,003	136,463,824

- (注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。
 2. 「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。
 3. 「相殺消去額」には内部取引金額等を記載しております。
 4. 預金の区分は次のとおりであります。

流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(6)国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	57,081,816	100.00	57,614,220	100.00
製造業	8,625,820	15.11	8,039,885	13.95
農業, 林業	37,735	0.06	38,242	0.07
漁業	1,354	0.00	2,479	0.00
鉱業, 採石業, 砂利採取業	224,883	0.39	221,564	0.38
建設業	643,116	1.13	633,637	1.10
電気・ガス・熱供給・水道業	2,212,161	3.88	2,446,573	4.25
情報通信業	1,425,033	2.50	1,486,182	2.58
運輸業, 郵便業	2,032,584	3.56	2,068,615	3.59
卸売業, 小売業	4,737,508	8.30	4,713,330	8.18
金融業, 保険業	4,071,576	7.13	4,532,298	7.87
不動産業	7,140,275	12.51	7,481,608	12.99
物品賃貸業	2,104,672	3.69	2,148,583	3.73
各種サービス業	2,648,241	4.64	2,878,180	4.99
地方公共団体	866,077	1.52	931,647	1.62
政府等	7,662,462	13.42	7,946,604	13.79
その他	12,648,312	22.16	12,044,786	20.91
海外及び特別国際金融取引勘定分	21,255,976	100.00	21,807,253	100.00
政府等	672,636	3.16	818,771	3.75
金融機関	5,759,843	27.10	5,750,356	26.37
その他	14,823,496	69.74	15,238,125	69.88
合計	78,337,793	-	79,421,473	-

(注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)であります。

2. 「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。

3. 「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」のうち、従来「その他」等に区分していた残高の一部を「不動産業」に、「運輸業, 郵便業」等に区分していた残高の一部を「その他」に組替えて記載しております。

外国政府等向け債権残高（国別）

期別	国別	金額（百万円）
前連結会計年度	アルゼンチン	30
	合計	30
	（資産の総額に対する割合：％）	(0.00)
当連結会計年度	アルゼンチン	19
	合計	19
	（資産の総額に対する割合：％）	(0.00)

（注） 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げております。

(7)国内・海外別有価証券の状況

有価証券残高（末残）

種類	期別	国内	海外	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
国債	前連結会計年度	13,324,305	-	13,324,305
	当連結会計年度	15,271,938	20,065	15,292,004
地方債	前連結会計年度	284,472	-	284,472
	当連結会計年度	239,333	-	239,333
短期社債	前連結会計年度	99	-	99
	当連結会計年度	99	-	99
社債	前連結会計年度	2,694,046	2,240	2,696,287
	当連結会計年度	2,962,008	2,101	2,964,110
株式	前連結会計年度	3,958,439	-	3,958,439
	当連結会計年度	3,952,789	-	3,952,789
その他の証券	前連結会計年度	7,980,078	4,109,475	12,089,553
	当連結会計年度	7,853,048	3,881,647	11,734,696
合計	前連結会計年度	28,241,442	4,111,716	32,353,158
	当連結会計年度	30,279,218	3,903,814	34,183,033

- （注）1．「国内」とは、当社及び国内連結子会社（海外店を除く）であります。
2．「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社であります。
3．「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

4【経営上の重要な契約等】

資産管理専門信託銀行の統合について

当社の連結子会社である資産管理サービス信託銀行株式会社（東京都中央区、資本金500億円、代表取締役社長 渡辺 伸充）は、2018年3月28日開催の取締役会において、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（東京都中央区、資本金510億円、代表取締役社長 田中 嘉一）との間で、共同株式移転による持株会社の設立を通じて経営統合を行う旨の経営統合契約書を締結することを決議し、当該契約を締結いたしました。

なお、経営統合につきましては、関係当局への届出並びに許認可の取得を前提としております。

（1）経営統合の目的

経営統合は、資産管理業務に係る資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の経営資源及びノウハウを結集させ、規模のメリットを追求することにより、安定的かつ高品質なオペレーションを実現し、システム開発力を強化することを通じて、国内証券決済市場の更なる発展及び本邦インベストメント・チェーンの高度化に貢献することを目的としております。

統合会社は、信託サービス、情報統合サービス、カストディサービス及び生命保険会社向け包括的有価証券管理アウトソーシングサービス等の幅広い業務領域における高度な専門性を発揮しながら、オペレーション・システムの強化及び資産管理業務の専門人材育成等による業務運営の高度化を実現し、本邦の証券決済インフラを支える社会的使命を果たすとともに、資産管理業務においてお客さまのあらゆるニーズに幅広く応える国内トップの資産管理専門信託銀行となることを目指してまいります。

（2）経営統合のストラクチャー

経営統合においては、第1段階として、資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が共同株式移転を行い、資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の既存株主を株主とする持株会社であるJTCホールディングス株式会社を設立するとともに、資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社はその完全子会社となります。第2段階として、2021年を目処に、JTCホールディングス株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が吸収合併を行うことにより、統合会社を発足させることとしております。

共同株式移転に伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社の普通株式1株につきJTCホールディングス株式会社の普通株式1.02株を、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の普通株式1株につきJTCホールディングス株式会社の普通株式1株をそれぞれ割当交付いたします。また、共同株式移転によりJTCホールディングスが交付する新株式数は、2,040,000株です。

（3）共同株式移転に係る割当ての内容の算定根拠等

資産管理サービス信託銀行株式会社は、株式移転の対価として用いられるJTCホールディングス株式会社の割当株式数の検討に際し、資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の将来の事業計画及び財務諸表をベースに資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の株式移転比率を算定し、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と協議を重ねた結果、上記の株式移転比率は妥当であり、株主の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合意いたしました。

（4）経営統合の日程（予定）

2018年10月1日	JTCホールディングス株式会社設立日（予定）
2021年目処	JTCホールディングス株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の合併による統合会社の発足（予定）

(5) 共同株式移転の当事会社の概要(2018年3月31日現在)

(1) 名称	資産管理サービス信託銀行株式会社 (英文) Trust & Custody Services Bank, Ltd.			
(2) 所在地	東京都中央区晴海1-8-12			
(3) 事業内容	有価証券管理業務、資産管理に係る信託業務及び銀行業務、日本版マスタートラストに関する業務			
(4) 資本金	500億円			
(5) 設立年月日	2001年1月22日			
(6) 発行済株式数	1,000,000株			
(7) 決算期	3月31日			
(8) 従業員数	676人			
(9) 株主及び持株比率	株式会社みずほフィナンシャルグループ		54.0%	
	第一生命保険株式会社		16.0%	
	朝日生命保険相互会社		10.0%	
	明治安田生命保険相互会社		9.0%	
	株式会社かんぼ生命保険		7.0%	
	富国生命保険相互会社		4.0%	
(10) 預り資産残高	382兆円 うち信託財産残高143兆円 うち常任代理契約等残高239兆円			
(11) 過去3年間の財政状況及び経営成績		2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
	純資産	60,385百万円	60,771百万円	61,024百万円
	総資産	5,473,232百万円	11,424,703百万円	13,657,253百万円
	1株当たりの純資産	60,385.55円	60,771.91円	61,024.87円
	経常収益	24,500百万円	23,462百万円	23,884百万円
	経常利益	1,721百万円	990百万円	857百万円
	当期純利益	1,129百万円	674百万円	507百万円
	1株当たりの当期純利益	1,129.27円	674.44円	507.26円
	1株当たり配当金	230円	135円	100円

(1) 名称	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (英文) Japan Trustee Services Bank, Ltd.		
(2) 所在地	東京都中央区晴海1-8-11		
(3) 事業内容	有価証券管理業務、資産管理に係る信託業務及び銀行業務、日本版マスタートラストに関する業務		
(4) 資本金	510億円		
(5) 設立年月日	2000年6月20日		
(6) 発行済株式数	1,020,000株		
(7) 決算期	3月31日		
(8) 従業員数	1,052人		
(9) 株主及び持株比率	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社		66.6%
	株式会社りそな銀行		33.3%
(10) 預り資産残高	316兆円 うち信託財産残高283兆円 うち常任代理契約等残高33兆円		

(11) 過去3年間の 財政状況 及び経営成績		2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
	純資産	58,981百万円	59,156百万円	59,435百万円
	総資産	6,901,302百万円	13,201,888百万円	13,835,275百万円
	1株当たりの純資産	57,825.09円	57,996.58円	58,269.84円
	経常収益	27,891百万円	26,559百万円	27,436百万円
	経常利益	570百万円	576百万円	1,199百万円
	当期純利益	348百万円	390百万円	480百万円
	1株当たりの 当期純利益	341.87円	383.24円	471.31円
	1株当たり配当金	140円	155円	190円

(6) 共同株式移転により新たに設立する持株会社の概要

(1) 名称	JTCホールディングス株式会社 (英文) JTC Holdings, Ltd.	
(2) 所在地	東京都中央区晴海1-8-11	
(3) 事業内容	銀行持株会社として、次の業務を営むことを目的とする。 当会社の属する銀行持株会社グループの経営管理及び経営管理に附帯する業務 その他銀行法により銀行持株会社が営むことのできる業務	
(4) 資本金	5億円	
(5) 決算期	3月31日	
(6) 発行済株式数	2,040,000株	
(7) 設立年月日	2018年10月1日(予定)	
(8) 株主及び 持株比率	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	33.3%
	株式会社みずほフィナンシャルグループ	27.0%
	株式会社りそな銀行	16.7%
	第一生命保険株式会社	8.0%
	朝日生命保険相互会社	5.0%
	明治安田生命保険相互会社	4.5%
	株式会社かんぽ生命保険	3.5%
	富国生命保険相互会社	2.0%

5 【研究開発活動】

該当ありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の概要は、次のとおりであります。

みずほ銀行では、事務・システムセンター関係並びに国内外拠点への投資を行い、また既存店舗等については、諸施設の更新・保守に努めました。その結果、総投資額は362億円となりました。

みずほ信託銀行では、トラストラウンジ開設工事、既存店舗の改装工事、各種移転工事のほか、経年劣化に伴う設備更新を実施しました。その結果、総投資額は14億円となりました。

みずほ証券では、本社関連オフィスの更なる集約に伴う移転・統合、みずほ銀行・みずほ信託銀行との共同店舗化、店舗の新設、既存拠点の更新・保守工事を実施しました。その結果、総投資額は44億円となりました。

なお、経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

また、当連結会計年度において、記載すべき重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社

(その他)

	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産等	合計	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
当社	本社ほか	東京都千代田区	事務所	8,079	199,525	4,667	441	204,634	1,526

(2) 連結子会社

(みずほ銀行)

会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産等	合計	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
株式会社みずほ銀行	本部・本店 ほか	東京地区ほか	本部・ 本店	-	-	17,717	6,138	23,856	9,945
	神田駅前支店 ほか252店	東京地区	店舗	86,202 (5,738)	109,139	69,820	10,111	189,070	6,954
	横浜支店 ほか127店	関東地区 (除く東京地区)	店舗	61,386 (3,060)	56,508	28,781	5,019	90,309	3,459
	札幌支店 ほか5店	北海道地区	店舗	4,130 (1,187)	1,099	1,204	179	2,483	198
	仙台支店 ほか9店	東北地区	店舗	9,971	6,755	2,522	224	9,503	320
	新潟支店 ほか7店	北陸・ 甲信越地区	店舗	9,096	8,638	2,058	225	10,921	309
	名古屋支店 ほか17店	東海地区	店舗	8,303	8,082	3,779	689	12,551	667
	大阪支店 ほか35店	大阪地区	店舗	20,094 (1,546)	15,777	11,460	1,913	29,151	1,251
	神戸支店 ほか26店	近畿地区 (除く大阪地区)	店舗	23,005 (202)	29,100	9,712	990	39,804	729
	広島支店 ほか9店	中国地区	店舗	6,369	6,218	1,769	222	8,210	287
	高松支店 ほか5店	四国地区	店舗	6,431	8,167	1,107	191	9,466	172
	福岡支店 ほか12店	九州・沖縄地区	店舗	11,421	12,596	2,366	355	15,317	449
	ニューヨーク 支店ほか13店	北米・南米	店舗・ 事務所	57	43	3,429	2,012	5,484	1,123
	ロンドン支店 ほか9店	ヨーロッパ・ 中近東	店舗・ 事務所	-	-	5,298	1,162	6,461	1,027
	ソウル支店 ほか23店	アジア・ オセアニア	店舗・ 事務所	-	-	10,986	4,013	14,999	3,411
	中目黒事務 センターほか	東京地区ほか	事務 センター	74,259	89,324	115,416	33,579	238,320	(注)1
	その他の施設	東京地区ほか	研修所	21,789	8,788	4,318	207	13,314	-
矢来町ハイツ ほか	東京地区ほか	社宅・寮	158,740	49,639	12,594	103	62,338	-	
みずほ信用保証 株式会社	本社ほか	東京地区ほか	事務所・ 店舗ほか	352	136	80	234	450	184
みずほファクター 株式会社	本社ほか	東京地区ほか	事務所・ 店舗ほか	-	-	65	257	322	154
ユーシーカード 株式会社	本社ほか	東京地区ほか	事務所・ 店舗ほか	3,873	13	97	18	130	260
瑞穂銀行(中国) 有限公司	本店ほか	中華人民共和国 上海市ほか	店舗	-	-	-	1,198	1,198	1,562

(みずほ信託銀行)

会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産等	合計	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
みずほ信託銀行 株式会社	本店 ほか32拠点	東京地区	店舗・ 事務所	16	68	3,679	2,249	5,998	2,534
	横浜支店 ほか16拠点	関東地区 (除く東京地区)	店舗・ 事務所	2,309	1,623	1,354	221	3,199	278
	札幌支店	北海道地区	店舗	-	-	0	13	13	40
	仙台支店	東北地区	店舗	-	-	89	18	107	38
	新潟支店 ほか1店	北陸・ 甲信越地区	店舗	538	346	839	53	1,238	54
	名古屋支店 ほか2店	東海地区	店舗	-	-	170	39	209	87
	大阪支店 ほか3店	大阪地区	店舗	-	-	159	104	263	183
	神戸支店 ほか1店	近畿地区 (除く大阪地区)	店舗	-	-	129	28	157	67
	大阪支店 高松営業部	四国地区	店舗	-	-	9	5	15	5
	広島支店 ほか1店	中国地区	店舗	-	-	137	29	167	53
	福岡支店 ほか2店	九州・沖縄地区	店舗	-	-	118	33	151	76
	川崎ハイツ ほか14カ所	関東地区ほか	寮・ 社宅・ 厚生施設	18,734	7,147	2,917	6	10,070	-
みずほ不動産販売 株式会社ほか8社	本社ほか	東京地区ほか	店舗・ 事務所	4,052	1,022	1,245	1,284	3,553	1,455
Mizuho Trust & Banking Co. (Luxembourg) ほか1社	本社	欧州	事務所	-	-	-	54	54	149

(みずほ証券)

会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産等	合計	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
みずほ証券株式会社	本社ほか2支社	東京地区ほか	店舗・事務所	-	-	3,682	6,640	10,323	4,127
	渋谷支店ほか41店	関東地区	店舗	281	162	1,062	579	1,804	1,757
	札幌支店	北海道地区	店舗	-	-	30	16	47	76
	仙台支店ほか4店	東北地区	店舗	-	-	70	46	117	130
	新潟支店ほか5店	北陸・甲信越地区	店舗	-	-	75	52	128	183
	名古屋支店ほか8店	東海地区	店舗	-	-	147	123	270	406
	梅田支店ほか23店	近畿地区	店舗	115	842	363	251	1,457	857
	広島支店ほか5店	中国地区	店舗	-	-	63	45	108	190
	高松支店ほか3店	四国地区	店舗	286	71	59	34	165	121
	福岡支店ほか8店	九州・沖縄地区	店舗	-	-	135	71	207	268
	社員クラブほか	東京地区ほか	厚生施設	81,789	0	2	1	4	-
	みずほ証券プロパティマネジメント株式会社	研修センター	東京都大田区	研修所	5,594	3,322	723	10	4,057
その他の施設		京都府京都市ほか	店舗ほか	7,534	4,681	1,971	55	6,708	31

(その他)

会社名	店舗名その他	所在地	設備の内容	土地		建物	動産等	合計	従業員数 (人)
				面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
資産管理サービス信託銀行株式会社	本店	東京都中央区	店舗ほか	-	-	728	473	1,202	668
アセットマネジメントOne株式会社	本社ほか	東京都千代田区ほか	事務所	-	-	1,156	476	1,633	974
みずほ総合研究所株式会社	本社ほか	東京都千代田区ほか	事務所	10	0	167	97	265	322
みずほ情報総研株式会社	本社ほか	東京地区ほか	事務所	-	-	2,384	3,146	5,531	4,283
株式会社みずほプライベートウェルスマネジメント	本社	東京都千代田区	事務所・応接室	-	-	226	20	246	37
米州みずほLLC	Mizuho Securities USA LLC	北米	事務所ほか	-	-	1,040	1,285	2,325	780
	Mizuho Bank (USA)	北米	事務所ほか	-	-	169	109	278	403

- (注) 1. みずほ銀行の「中目黒事務センターほか」の従業員数は、「本部・本店ほか」の従業員数に含めて計上しております。
2. 土地の面積欄の()内は借地の面積(内書き)であり、その主な年間賃借料は建物等も含め、次のとおりであります。

	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ証券
年間賃借料 (百万円)	76,802	7,770	9,750

3. みずほ銀行の国内代理店166カ所、外貨両替業務を主とした出張所(成田空港5カ所、関西国際空港2カ所、羽田空港4カ所、銀座1カ所)、店舗外外貨自動両替機(成田空港4カ所、銀座1カ所、ファミリーマート2カ所)、店舗外現金自動設備(1,514カ所、共同設置分53,656カ所は除く)の帳簿価額は上記に含めて記載しております。また、海外駐在員事務所6カ所も上記に含めて記載しております。
4. みずほ銀行及びみずほ証券の主要な設備には、連結子会社以外に貸与している土地、建物が含まれており、その内容は次のとおりであります。

	所在地	土地		建物
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)
みずほ銀行	東京地区	11,482	12,670	5,600
	関東地区 (除く東京地区)	8,812	9,412	1,440
	北海道地区	-	-	28
	東北地区	1,225	772	89
	北陸・甲信越地区	1,337	1,058	254
	東海地区	1,317	1,384	409
	大阪地区	4,697	3,801	287
	近畿地区 (除く大阪地区)	1,518	2,216	3,745
	中国地区	388	204	152
	四国地区	1,182	2,185	261
	九州・沖縄地区	1,270	1,399	196
みずほ証券	中国地区	147	192	47
	大阪地区	535	240	146
	近畿地区 (除く大阪地区)	752	1,703	604

5. 動産等にはリース資産を含めて記載しております。そのうち動産は次のとおりであります。

	事務機械 (百万円)	その他 (百万円)
みずほ銀行	29,156	15,609
みずほ信託銀行	1,240	2,270
みずほ証券	5,549	2,263

6. 上記のほか、リース・レンタル契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

(みずほ銀行)

会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
株式会社みずほ銀行	本店ほか	東京地区ほか	電算機ほか	-	19,444
	本店ほか	東京地区ほか	車両(2,698台)	-	684
ユーシーカード株式会社	本社	東京地区	電算機ほか	-	1,194

(みずほ証券)

会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
みずほ証券株式会社	本社ほか	東京都千代田区ほか	電算機ほか	-	295
	本社ほか	東京都千代田区ほか	車両ほか	-	673

7. 当社グループでは、経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成しておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000,000
第一回第十四種の優先株式 (注)1.	900,000,000
第二回第十四種の優先株式 (注)1.	900,000,000
第三回第十四種の優先株式 (注)1.	900,000,000
第四回第十四種の優先株式 (注)1.	900,000,000
第一回第十五種の優先株式 (注)2.	900,000,000
第二回第十五種の優先株式 (注)2.	900,000,000
第三回第十五種の優先株式 (注)2.	900,000,000
第四回第十五種の優先株式 (注)2.	900,000,000
第一回第十六種の優先株式 (注)3.	1,500,000,000
第二回第十六種の優先株式 (注)3.	1,500,000,000
第三回第十六種の優先株式 (注)3.	1,500,000,000
第四回第十六種の優先株式 (注)3.	1,500,000,000
計	51,300,000,000

- (注) 1. 第一回から第四回までの第十四種の優先株式の発行可能種類株式総数は併せて900,000,000株を超えないものとする。
2. 第一回から第四回までの第十五種の優先株式の発行可能種類株式総数は併せて900,000,000株を超えないものとする。
3. 第一回から第四回までの第十六種の優先株式の発行可能種類株式総数は併せて1,500,000,000株を超えないものとする。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,389,644,945	25,392,498,945	東京証券取引所 (市場第一部) ニューヨーク証券取引所 (注)	権利内容に何ら 限定のない 当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	25,389,644,945	25,392,498,945		

(注) 米国預託証券(A D R)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成21年1月30日(取締役会決議)								
付与対象者の区分及び人数	<table> <tr> <td>当社の取締役</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>当社の執行役員</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>子会社の取締役</td> <td>14名</td> </tr> <tr> <td>子会社の執行役員</td> <td>71名</td> </tr> </table>	当社の取締役	4名	当社の執行役員	4名	子会社の取締役	14名	子会社の執行役員	71名
当社の取締役	4名								
当社の執行役員	4名								
子会社の取締役	14名								
子会社の執行役員	71名								

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)						
新株予約権の数(個)	124	0						
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式(注)1.	同左						
新株予約権の目的となる株式の数(株)	124,000	0						
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額。	同左						
新株予約権の行使期間	平成21年2月17日～平成41年2月16日	同左						
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	<table> <tr> <td>発行価格</td> <td>1,000株につき</td> <td>191,910円</td> </tr> <tr> <td>資本組入額</td> <td>1,000株につき</td> <td>95,955円</td> </tr> </table>	発行価格	1,000株につき	191,910円	資本組入額	1,000株につき	95,955円	同左
発行価格	1,000株につき	191,910円						
資本組入額	1,000株につき	95,955円						
新株予約権の行使の条件	当社、株式会社みずほ銀行又は株式会社みずほコーポレート銀行の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	同左						
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左						

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
組織再編成行為に伴う 新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社、分割する事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社及び株式移転により設立する株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定め、これが当社株主総会で承認された場合に限るものとする。</p> <p>交付する再編対象会社の新株予約権の数 本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数とする。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数 組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 再編後行使価額に上記に従って決定される各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株当たり1円とする。</p> <p>新株予約権の行使期間 上記「新株予約権の行使期間」欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、同欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。</p> <p>その他行使条件及び取得条項 上記「新株予約権の行使の条件」欄及び（注）2. に準じて定めるものとする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 （注）3. に準じて定めるものとする。</p> <p>新株予約権の取得承認 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。</p>	同左

- (注) 1. 普通株式の内容は、「1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」に記載されております。
2. 以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)、当社取締役会又は当社取締役会の委任を受けた当社の代表取締役が別途定める日に、当社は無償で本新株予約権を取得することができる。
- 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
本新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
3. 本新株予約権の行使により新株を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額(ただし、1円未満の端数は切り上げる。)とする。資本金として計上しないこととした額は資本準備金とする。

決議年月日	平成21年9月3日(取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 14名 子会社の執行役員 71名

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
新株予約権の数(個)	220	0
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式(注)1.	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	220,000	0
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額。	同左
新株予約権の行使期間	平成21年9月28日～平成41年9月25日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,000株につき 169,690円 資本組入額 1,000株につき 84,845円	同左
新株予約権の行使の条件	当社、株式会社みずほ銀行又は株式会社みずほコーポレート銀行の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
組織再編成行為に伴う 新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社、分割する事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社及び株式移転により設立する株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定め、これが当社株主総会で承認された場合に限るものとする。</p> <p>交付する再編対象会社の新株予約権の数 本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数とする。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数 組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 再編後行使価額に上記に従って決定される各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株当たり1円とする。</p> <p>新株予約権の行使期間 上記「新株予約権の行使期間」欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、同欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。</p> <p>その他行使条件及び取得条項 上記「新株予約権の行使の条件」欄及び（注）2. に準じて定めるものとする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 （注）3. に準じて定めるものとする。</p> <p>新株予約権の取得承認 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。</p>	同左

- (注) 1. 普通株式の内容は、「1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」に記載されております。
2. 以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)、当社取締役会又は当社取締役会の委任を受けた当社の代表取締役が別途定める日に、当社は無償で本新株予約権を取得することができる。
- 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
本新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
3. 本新株予約権の行使により新株を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額(ただし、1円未満の端数は切り上げる。)とする。資本金として計上しないこととした額は資本準備金とする。

決議年月日	平成22年7月30日(取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 12名 子会社の執行役員 71名

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
新株予約権の数(個)	331	52
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式(注)1.	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	331,000	52,000
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額。	同左
新株予約権の行使期間	平成22年8月27日～平成42年8月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,000株につき 120,520円 資本組入額 1,000株につき 60,260円	同左
新株予約権の行使の条件	当社、株式会社みずほ銀行又は株式会社みずほコーポレート銀行の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
組織再編成行為に伴う 新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社、分割する事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社及び株式移転により設立する株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定め、これが当社株主総会で承認された場合に限るものとする。</p> <p>交付する再編対象会社の新株予約権の数 本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数とする。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数 組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 再編後行使価額に上記に従って決定される各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株当たり1円とする。</p> <p>新株予約権の行使期間 上記「新株予約権の行使期間」欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、同欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。</p> <p>その他行使条件及び取得条項 上記「新株予約権の行使の条件」欄及び（注）2. に準じて定めるものとする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 （注）3. に準じて定めるものとする。</p> <p>新株予約権の取得承認 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。</p>	同左

- (注) 1. 普通株式の内容は、「1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」に記載されております。
2. 以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)、当社取締役会又は当社取締役会の委任を受けた当社の代表取締役が別途定める日に、当社は無償で本新株予約権を取得することができる。
- 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
本新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
3. 本新株予約権の行使により新株を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額(ただし、1円未満の端数は切り上げる。)とする。資本金として計上しないこととした額は資本準備金とする。

決議年月日	平成23年11月18日(取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の執行役員 6名 子会社の取締役 26名 子会社の執行役員 130名

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
新株予約権の数(個)	612	271
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式(注)1.	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	612,000	271,000
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額。	同左
新株予約権の行使期間	平成23年12月9日～平成43年12月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,000株につき 92,840円 資本組入額 1,000株につき 46,420円	同左
新株予約権の行使の条件	当社、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
組織再編成行為に伴う 新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社、分割する事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社及び株式移転により設立する株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定め、これが当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）に限るものとする。</p> <p>交付する再編対象会社の新株予約権の数 本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数とする。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数 組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 再編後行使価額に上記に従って決定される各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株当たり1円とする。</p> <p>新株予約権の行使期間 上記「新株予約権の行使期間」欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、同欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。</p> <p>その他行使条件及び取得条項 上記「新株予約権の行使の条件」欄及び（注）2. に準じて定めるものとする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 （注）3. に準じて定めるものとする。</p> <p>新株予約権の取得承認 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。</p>	同左

- (注) 1. 普通株式の内容は、「1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」に記載されております。
2. 以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)、当社取締役会又は当社取締役会の委任を受けた当社の代表取締役が別途定める日に、当社は無償で本新株予約権を取得することができる。
- 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
本新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
3. 本新株予約権の行使により新株を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額(ただし、1円未満の端数は切り上げる。)とする。資本金として計上しないこととした額は資本準備金とする。

決議年月日	平成24年7月31日(取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の執行役員 11名 子会社の取締役 23名 子会社の執行役員 150名

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,474	847
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式(注)1.	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,474,000	847,000
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額。	同左
新株予約権の行使期間	平成24年9月3日～平成44年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,000株につき 114,250円 資本組入額 1,000株につき 57,125円	同左
新株予約権の行使の条件	当社、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
組織再編成行為に伴う 新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社、分割する事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社及び株式移転により設立する株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定め、これが当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）に限るものとする。</p> <p>交付する再編対象会社の新株予約権の数 本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数とする。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数 組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 再編後行使価額に上記に従って決定される各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株当たり1円とする。</p> <p>新株予約権の行使期間 上記「新株予約権の行使期間」欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、同欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。</p> <p>その他行使条件及び取得条項 上記「新株予約権の行使の条件」欄及び（注）2. に準じて定めるものとする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 （注）3. に準じて定めるものとする。</p> <p>新株予約権の取得承認 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。</p>	同左

- (注) 1. 普通株式の内容は、「1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」に記載されております。
2. 以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)、当社取締役会又は当社取締役会の委任を受けた当社の代表取締役が別途定める日に、当社は無償で本新株予約権を取得することができる。
- 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
本新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
3. 本新株予約権の行使により新株を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額(ただし、1円未満の端数は切り上げる。)とする。資本金として計上しないこととした額は資本準備金とする。

決議年月日	平成26年1月31日(取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の執行役員 36名 子会社の取締役 22名 子会社の執行役員 134名

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,305	891
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式(注)1.	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,305,000	891,000
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額。	同左
新株予約権の行使期間	平成26年2月18日～平成46年2月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,000株につき 193,610円 資本組入額 1,000株につき 96,805円	同左
新株予約権の行使の条件	当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
組織再編成行為に伴う 新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社、分割する事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社及び株式移転により設立する株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定め、これが当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）に限るものとする。</p> <p>交付する再編対象会社の新株予約権の数 本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数とする。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数 組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 再編後行使価額に上記に従って決定される各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株当たり1円とする。</p> <p>新株予約権の行使期間 上記「新株予約権の行使期間」欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、同欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。</p> <p>その他行使条件及び取得条項 上記「新株予約権の行使の条件」欄及び（注）2. に準じて定めるものとする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 （注）3. に準じて定めるものとする。</p> <p>新株予約権の取得承認 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。</p>	同左

- (注) 1. 普通株式の内容は、「1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」に記載されております。
2. 以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)、当社取締役会又は当社取締役会の委任を受けた当社の代表取締役が別途定める日に、当社は無償で本新株予約権を取得することができる。
- 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
本新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
3. 本新株予約権の行使により新株を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額(ただし、1円未満の端数は切り上げる。)とする。資本金として計上しないこととした額は資本準備金とする。

決議年月日	平成26年5月14日取締役会決議及びかかる取締役会決議による委任に基づく同年11月14日付の執行役社長による決定
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 2名 当社の執行役 12名 当社の執行役員 37名 子会社の取締役 32名 子会社の執行役員 113名

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,150	2,301
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式(注)1.	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,150,000	2,301,000
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額。	同左
新株予約権の行使期間	平成26年12月2日～平成46年12月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,000株につき 187,990円 資本組入額 1,000株につき 93,995円	同左
新株予約権の行使の条件	当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役、執行役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役、執行役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左

	事業年度末現在 (平成30年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年5月31日)
組織再編成行為に伴う 新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が合併（合併により当社が消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合においては、組織再編行為の効力発生時点において残存する本新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社、分割する事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社、新設分割により設立する株式会社、当社の発行済株式の全部を取得する株式会社及び株式移転により設立する株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を下記の条件で交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定め、これが当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）に限るものとする。</p> <p>交付する再編対象会社の新株予約権の数 本新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数とする。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>新株予約権の目的となる株式の数 組織再編行為の条件に応じて合理的に調整された数とし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 再編後行使価額に上記に従って決定される各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受ける再編対象会社の株式1株当たり1円とする。</p> <p>新株予約権の行使期間 上記「新株予約権の行使期間」欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、同欄に定める本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。</p> <p>その他行使条件及び取得条項 上記「新株予約権の行使の条件」欄及び（注）2. に準じて定めるものとする。</p> <p>新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 （注）3. に準じて定めるものとする。</p> <p>新株予約権の取得承認 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の承認を要する。</p>	同左

- (注) 1. 普通株式の内容は、「1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 発行済株式」に記載されております。
2. 以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)、当社取締役会又は当社取締役会の委任を受けた当社の代表取締役が別途定める日に、当社は無償で本新株予約権を取得することができる。
- 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
本新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
3. 本新株予約権の行使により新株を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額(ただし、1円未満の端数は切り上げる。)とする。資本金として計上しないこととした額は資本準備金とする。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)1.	62,330,710	25,178,637,187		2,254,972		1,194,864
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)2.～(注)3.	358,012,780	25,536,649,967	431	2,255,404	431	1,195,296
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)4.～(注)5.	408,627,690	25,945,277,657	386	2,255,790	386	1,195,682
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (注)6.～(注)8.	558,969,712	25,386,307,945	484	2,256,275	484	1,196,167
平成29年4月1日～ 平成30年3月31日 (注)9.	3,337,000	25,389,644,945	273	2,256,548	273	1,196,440

- (注)1.平成25年4月1日から平成26年3月31日までに、第十一回第十一種優先株式28,012,900株の取得請求により、普通株式99,020,710株が増加いたしました。また、第十三回第十三種優先株式(36,690,000株)につきまして、平成25年7月11日付で全ての株式を消却したことにより、第十三回第十三種優先株式は、36,690,000株減少いたしました。その結果、発行済株式総数は、62,330,710株増加いたしました。
- 2.平成26年4月1日から平成27年3月31日までに、第十一回第十一種優先株式99,530,400株の取得請求により、普通株式351,822,780株が増加いたしました。
- 3.平成26年4月1日から平成27年3月31日までに、新株予約権の権利行使により、普通株式6,190,000株が増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ431百万円増加いたしました。
- 4.平成27年4月1日から平成28年3月31日までに、第十一回第十一種優先株式114,197,300株の取得請求により、普通株式403,667,690株が増加いたしました。
- 5.平成27年4月1日から平成28年3月31日までに、新株予約権の権利行使により、普通株式4,960,000株が増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ386百万円増加いたしました。
- 6.平成28年4月1日から平成29年3月31日までに、新株予約権の権利行使により、普通株式6,105,000株が増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ484百万円増加いたしました。
- 7.平成28年4月1日から平成28年7月1日までに、第十一回第十一種優先株式98,923,600株の取得請求及び一斉取得により、普通株式349,677,288株が増加いたしました。
- 8.第十一回第十一種優先株式(914,752,000株)につきましては、平成28年7月13日付で全ての株式を消却いたしました。
- 9.平成29年4月1日から平成30年3月31日までに、新株予約権の権利行使により、普通株式3,337,000株が増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ273百万円増加いたしました。
- 10.平成30年4月1日から平成30年5月31日までに、新株予約権の権利行使により、普通株式2,854,000株が増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ218百万円増加いたしました。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	285	407	93	14,674	940	997	998,919	1,016,315	
所有株式数 (単元)	83,342	71,183,051	11,585,584	32,186,288	59,291,688	74,815	79,413,462	253,818,230	7,821,945
所有株式数の 割合(%)	0.03	28.05	4.56	12.68	23.36	0.03	31.29	100.00	

- (注) 1. 自己株式6,487,234株は「個人その他」に64,872単元、「単元未満株式の状況」に34株含まれております。
 なお、自己株式6,487,234株は、株主名簿上の株式数であります。平成30年3月31日現在の実保有株式数
 と同数であります。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、923単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,070,043,700	4.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,054,777,400	4.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	512,108,700	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	479,711,500	1.88
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南二丁目15番1号)	453,273,840	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	381,129,200	1.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	374,905,000	1.47
JP MORGAN CHASE BANK 385151(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南二丁目15番1号)	341,932,527	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	325,656,600	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	308,675,100	1.21
計	-	5,302,213,567	20.88

(注) ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者である6社から、平成27年5月21日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成27年5月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	株式 377,227,400	1.48
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク (BlackRock Financial Management, Inc.)	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	株式 31,639,100	0.12
ブラックロック・ライフ・リミテッド(BlackRock Life Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・ア ベニュー 12	株式 70,297,626	0.28
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン イン ターナショナル・ファイナンシャル・ サービス・センター JPモルガン・ハウ ス	株式 115,388,790	0.45
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	株式 289,045,040	1.13
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ．エイ． (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシ スコ市 ハワード・ストリート 400	株式 385,338,781	1.51
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド(BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・ア ベニュー 12	株式 43,271,310	0.17
計	-	1,312,208,047	5.14

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,487,200		普通株式の内容は、「1.株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「発行済株式」に記載されております。
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,375,335,800	253,753,358	同上
単元未満株式	普通株式 7,821,945		
発行済株式総数	25,389,644,945		
総株主の議決権		253,753,358	

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が92,300株及び当社グループの役員株式給付信託(BBT)において資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式13,319,400株がそれぞれ含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数923個及び同信託銀行株式会社(信託E口)が所有する議決権の数133,194個がそれぞれ含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社みずほ フィナンシャルグループ	東京都千代田区大手 町一丁目5番5号	6,487,200		6,487,200	0.02
計		6,487,200		6,487,200	0.02

(注)当社グループの役員株式給付信託(BBT)において資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式13,319,400株(0.05%)は、上記の自己株式に含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、みずほフィナンシャルグループの企業理念の下、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に配慮した経営の実現と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図る上で、各々の役員が果たすべき役割を最大限発揮するためのインセンティブ及び当該役割発揮に対する対価として機能することを目的に、信託を活用した業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度の概要

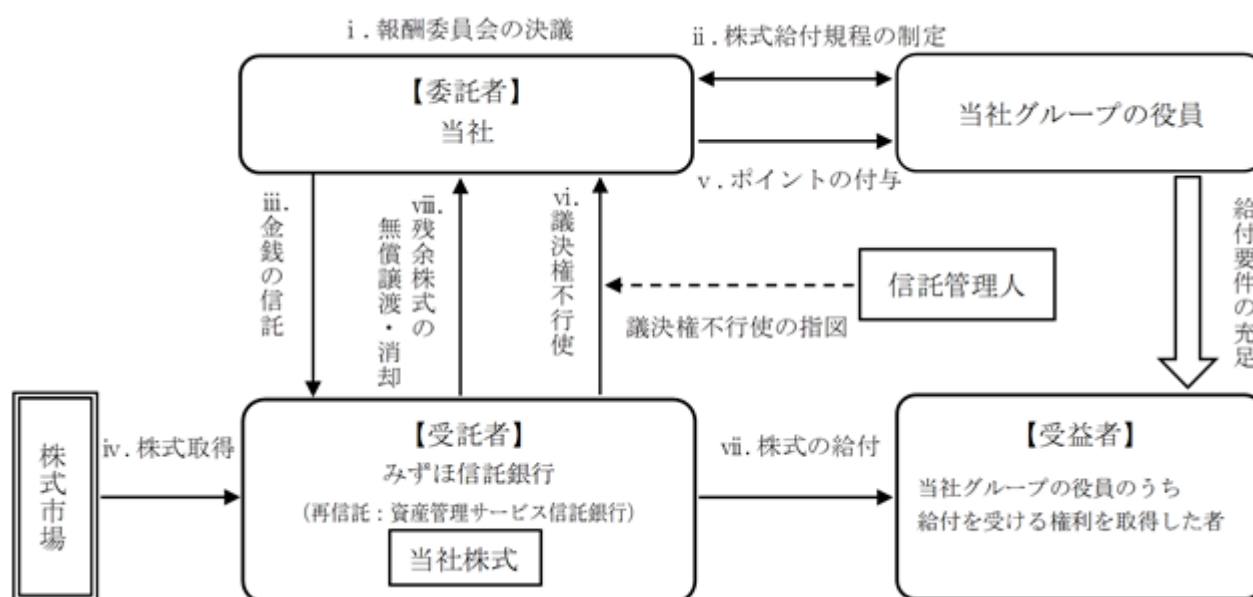
本制度は、役員株式給付信託（Board Benefit Trust）（以下、「BBT」という。）と称される仕組みを採用します。BBTにおいては、当社が拠出する金銭を原資として（ ）、当社株式が、信託を通じて株式市場から取得され、予め定める株式給付規程に基づき当社グループの役員に交付されます。当社グループの役員に交付される株式数は、年度業務計画に対する業績評価に応じて決定されます。

本制度に基づく当社株式の支給については、内外の役員報酬に係る規制・ガイドライン等を踏まえ、3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みを導入しています。

なお、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権は、行使しないものとします。

当社グループ各社（当社を除く。）は、自社の役員に対する給付に応じて、当社に対して一定の精算金を支払います。

<本制度の仕組み>



- 当社は、本制度の導入について、報酬委員会において決議。なお、当社グループ（当社を除く。）は、本制度の導入に関して、各社株主総会において役員報酬に関する承認決議。
- 当社グループは本制度の導入に関して、役員報酬に係る株式給付規程をそれぞれ制定。
- 当社は、の報酬委員会の決議に基づき金銭を信託（以下、かかる金銭信託により設定される信託を、「本信託」という。）。なお、当社グループ各社（当社を除く。）は、自らの当社グループの役員に対してなされた給付に応じて、当社に対して一定の精算金を支払う。
- 本信託は、で信託された金銭を原資として、当社株式を株式市場から取得。
- 当社グループは、株式給付規程に基づき、当社グループの役員にポイントを付与。
- 本信託においては、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しない。
- 本信託は、当社グループの役員のうち株式給付規程に定める給付要件を満たした受益者に対して、当社株式を給付。
- 本信託の終了時に残余株式が生じた場合、本信託から当社に当該残余株式を無償譲渡し、取締役会決議により消却を行う予定。なお、本信託終了時の残余金銭（信託期間中の費用等に充当する目的で株式取得資金とは別に拠出する現金準備金を超過する部分に限る。）については、当社グループ及び当社グループの役員と利害関係のない団体へ寄附を行う予定。

対象者に給付する予定の株式の総数
13,319,406株

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社の取締役（社外取締役を除く。）、執行役、執行役員及び専門役員並びに当社の子会社である株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社の取締役（社外取締役を除く。）、執行役員及び専門役員のうち給付要件を満たす者。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	49,062	9
当期間における取得自己株式	5,100	1

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取によるものは含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間		
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	
引き受ける者の募集を行った取得自己株式					
消却の処分を行った取得自己株式					
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式					
その他	(単元未満株式の買増請求による売渡)	1,432	0	230	0
	(新株予約権の権利行使)	266,000	47		
保有自己株式数	6,487,234		6,492,104		

(注) 1. 当期間におけるその他の株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡株式数及び新株予約権の権利行使数は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数、単元未満株式の買増請求による売渡株式数及び新株予約権の権利行使数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを図る「規律ある資本政策」を遂行しております。

株主還元方針につきましては、連結配当性向30%程度を一つの目処とした上で安定的な配当を実施することとしております。各事業年度の配当額については、当社グループの業績、収益基盤、自己資本の状況及びパーゼル規制を始めとした国内外の規制動向等、事業環境を総合的に勘案し、決定してまいります。

こうした方針のもと、当事業年度の普通株式1株当たりの年間配当金につきましては、前事業年度と同額の7円50銭（中間配当3円75銭及び期末配当3円75銭）とさせていただきます。

当社取締役会は、当事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益が業績予想を達成したこと、将来の業績見通し、収益基盤、自己資本の状況及びパーゼル規制を始めとした国内外の金融規制動向等、事業環境を総合的に勘案し、しっかりと検討を重ね、決定いたしました。

また、当社は、株主の皆様への利益還元をより適時に行うため、毎年3月31日及び9月30日を基準日として、中間配当と期末配当の年2回の配当を行う方針としております。なお、定款に従い、剰余金の配当を、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとしております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び将来の事業発展のための原資として活用してまいります。

当事業年度の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	95,186	3円75銭
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	95,186	3円75銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	240	226.60	280.40	225.30	220.70
最低(円)	180	178.10	149.30	142.00	185.40

(注)1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 当社は、平成21年1月4日を効力発生日として、「会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(平成17年法律第87号)第88条の規定に基づく端数等無償割当てを実施し、新たな払込みなしに1株につき999株及び1株に満たない株式の端数0.01につき9.99株の割合で、割当てをいたしました。併せて、1単元を100株とする単元株式制度を採用いたしました。上記の月間最高・最低株価は、当該端数等無償割当てを勘案したものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	210.00	208.20	208.60	220.70	211.50	198.30
最低(円)	196.30	194.70	199.80	205.20	193.80	189.10

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員】の状況】

男性22名 女性2名（役員のうち女性の比率8%）

略歴の記載における用語の定義は、以下の通りであります。

B K：株式会社みずほ銀行、 C B：株式会社みずほコーポレート銀行、

T B：みずほ信託銀行株式会社、 S C：みずほ証券株式会社

所有株式数の記載における上段（「現在」と表記）は現に所有する普通株式を表すものであります。また、下段（「潜在」と表記）は潜在的に所有する普通株式として、現行の株式報酬制度で付与された株式給付ポイント、及び過去のストックオプション制度で付与された新株予約権に相当する、今後交付予定の株式数を表すものであります。

(1) 取締役の状況

(平成30年6月25日現在)

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	坂井 辰史	昭和34年 8月27日生	平成23年4月 C B 執行役員 企画グループ統括役員付シニアコーポレートオフィサー 平成24年4月 当社 執行役員 グループ企画部長 B K 執行役員 グループ企画部長 C B 執行役員 グループ企画部長 平成25年4月 当社 常務執行役員 投資銀行ユニット長 B K 常務執行役員 投資銀行ユニット長 兼 証券・信託連携推進部担当役員 C B 常務執行役員 投資銀行ユニット長 兼 証券・信託連携推進部担当役員 平成26年4月 当社 常務執行役員 国際ユニット長（平成27年4月より執行役常務） B K 常務執行役員 国際ユニット長 平成28年4月 S C 取締役社長 平成30年4月 当社 執行役社長（グループCEO） （平成30年6月より取締役 兼 執行役社長）（現職） B K 取締役（現職） T B 取締役（現職） S C 取締役（現職）	平成30年6月 から1年	(現在) 308,538 (潜在) 120,388
取締役	西山 隆憲	昭和37年 5月9日生	平成24年4月 B K 営業店業務第五部長 平成26年4月 同 執行役員 大宮支店長 平成27年4月 同 常務執行役員 営業担当役員 平成28年4月 同 常務執行役員 営業部店担当役員 平成29年4月 当社 執行役常務 コンプライアンス統括グループ長 （平成29年6月より取締役 兼 執行役常務）（現職） B K 常務取締役 コンプライアンス統括グループ長 （現職）	平成30年6月 から1年	(現在) 130,925 (潜在) 73,857
取締役	梅宮 真	昭和39年 12月23日生	平成24年4月 B K 大阪支店長 平成26年4月 当社 財務企画部長 B K 財務企画部長 平成27年4月 当社 執行役員 財務企画部長 B K 執行役員 財務企画部長 平成29年4月 当社 執行役常務 財務・主計グループ長 （平成29年6月より取締役 兼 執行役常務）（現職） B K 常務取締役 財務・主計グループ長（現職）	平成30年6月 から1年	(現在) 34,755 (潜在) 74,124
取締役	柴田 保之	昭和37年 8月21日生	平成25年7月 B K 市場業務部香港資金室長 平成26年4月 同 米州資金部長 平成27年4月 同 執行役員 米州資金部長 平成28年7月 当社 執行役員 総合リスク管理部長 B K 執行役員 総合リスク管理部長 平成29年4月 当社 執行役員 リスク統括部長 B K 執行役員 リスク統括部長 平成29年6月 当社 取締役 兼 執行役常務 リスク管理グループ長 （現職） B K 常務取締役 リスク管理グループ長 （現職）	平成30年6月 から1年	(現在) 49,500 (潜在) 69,070

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	菊地 比左志	昭和40年 9月14日生	平成25年7月 B K 東京法人営業部長 平成27年4月 当社 取締役会室長 B K 取締役会室長 平成28年4月 当社 執行役員 取締役会室長 B K 執行役員 取締役会室長 平成30年4月 当社 執行役常務 企画グループ長 兼 取締役会室長 B K 常務執行役員 企画グループ長 兼 取締役会室長 平成30年6月 当社 取締役 兼 執行役常務 企画グループ長(現職) B K 常務取締役 企画グループ長(現職)	平成30年6 月から1年	(現在) 48,200 (潜在) 37,868
取締役会長	佐藤 康博	昭和27年 4月15日生	平成15年3月 C B 執行役員 インターナショナルバンキングユニ ット・シニアコーポレートオフィサー 平成16年4月 同 常務執行役員 営業担当役員 平成18年3月 同 常務取締役 コーポレートバンキングユニット統 括役員 平成19年4月 同 取締役副頭取 内部監査統括役員 平成21年4月 同 取締役頭取(平成25年7月まで) 平成21年6月 当社 取締役 平成23年6月 B K 取締役 当社 取締役社長(グループCEO)(平成26年6月ま で) 平成25年7月 B K 取締役頭取 平成26年4月 同 取締役(平成30年4月まで) T B 取締役(平成30年4月まで) S C 取締役(平成30年4月まで) 平成26年6月 当社 取締役 兼 執行役社長(グループCEO) 平成30年4月 同 取締役会長 兼 執行役 平成30年6月 同 取締役会長(現職)	平成30年6 月から1年	(現在) 890,412 (潜在) 677,640
取締役	綾 隆介	昭和35年 5月20日生	平成24年4月 当社 執行役員 総合リスク管理部長 B K 執行役員 総合リスク管理部長 C B 執行役員 総合リスク管理部長 平成25年11月 当社 常務執行役員 リスク管理グループ長(平成26年 6月より取締役 兼 執行役常務) B K 常務執行役員 リスク管理グループ長(平成26年 4月より常務取締役) T B 常務執行役員 リスク管理グループ担当役員(平 成26年4月まで) S C 常務執行役員 リスク管理グループ担当役員(平 成26年4月まで) 平成29年6月 当社 取締役(現職) B K 取締役(監査等委員)(平成30年4月まで)	平成30年6 月から1年	(現在) 218,192 (潜在) 123,454
取締役	船木 信克	昭和34年 3月30日生	平成22年3月 C B 常勤監査役(平成25年6月まで) 平成25年4月 S C 社外監査役(平成26年6月まで) 平成25年6月 当社 常勤監査役 平成26年6月 同 取締役(現職)	平成30年6 月から1年	(現在) 77,115 (潜在) 198,422

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	関 哲夫	昭和13年 7月29日生	昭和38年4月 八幡製鐵株式会社 入社 平成5年6月 新日本製鐵株式会社 取締役 平成9年4月 同 常務取締役 平成12年4月 同 代表取締役副社長 平成15年6月 同 常任顧問 平成16年6月 同 常任監査役 平成18年6月 テルモ株式会社 社外取締役(平成20年9月まで) 平成19年3月 サッポロホールディングス株式会社 社外取締役(平成20年9月まで) 平成19年6月 株式会社東京金融取引所 社外取締役(平成20年9月まで) 平成19年10月 公益社団法人日本監査役協会 会長(平成20年10月まで) 日本郵政株式会社 社外取締役(平成20年9月まで) 平成20年6月 新日本製鐵株式会社 常任顧問(平成20年9月まで) 平成20年10月 株式会社商工組合中央金庫 代表取締役社長 平成25年6月 同 相談役 平成27年6月 同 名誉顧問(現職) 当社 取締役(現職) 平成28年3月 サッポロホールディングス株式会社 監査役(現職)	平成30年6 月から1年	(現在) 33,400 (潜在) -
取締役	川村 隆	昭和14年 12月19日生	昭和37年4月 株式会社日立製作所 入社 平成7年6月 同 取締役 平成9年6月 同 常務取締役 平成11年4月 同 代表取締役取締役副社長 平成15年4月 同 取締役(平成19年6月まで) 平成15年6月 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 取締役 会長兼代表執行役 平成17年6月 日立プラント建設株式会社 取締役会長(平成21年6 月まで) 平成18年6月 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社 取締役 会長(平成19年6月まで) 平成19年6月 日立マクセル株式会社 取締役会長(平成21年6月ま で) 平成21年4月 株式会社日立製作所 代表執行役 執行役会長兼執行役 社長 平成21年6月 同 代表執行役 執行役会長兼執行役社長兼取締役 平成22年4月 同 代表執行役 執行役会長兼取締役 平成23年4月 同 取締役会長 平成26年4月 同 取締役 平成26年6月 同 相談役(平成28年6月まで) 当社 取締役(現職)	平成30年6 月から1年	(現在) 130,000 (潜在) -
取締役	甲斐中 辰夫	昭和15年 1月2日生	昭和41年4月 検事任官 平成14年1月 東京高等検察庁 検事長 平成14年10月 最高裁判所 判事 平成22年3月 東京弁護士会弁護士登録 平成22年4月 卓照綜合法律事務所入所(現職) 平成23年1月 生命保険契約者保護機構 理事長(現職) 平成25年11月 B K 取締役(平成26年6月まで) 平成26年6月 当社 取締役(現職)	平成30年6 月から1年	(現在) 22,400 (潜在) -

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	阿部 紘武	昭和19年 11月13日生	昭和45年1月 等松・青木監査法人 入社 昭和60年6月 米国デロイト トウシュ会計事務所ニューヨーク事務所 出向(平成4年10月まで) 平成2年7月 監査法人トーマツ 代表社員 平成13年6月 同 包括代表社員(CEO)(平成19年5月まで) 平成16年6月 デロイト トウシュ トーマツ リミテッド エグゼクティブメンバー(平成19年5月まで) 平成19年6月 監査法人トーマツ シニアアドバイザー(平成21年12月まで) 平成22年1月 公認会計士阿部紘武事務所(現職) 平成22年6月 コネクシオ株式会社 社外監査役(現職) 平成22年9月 中央大学専門職大学院 客員教授(平成24年3月まで) 平成23年6月 本田技研工業株式会社 社外監査役(平成27年6月まで) 平成24年10月 新日鐵住金株式会社 社外監査役(平成28年6月まで) 平成27年6月 当社 取締役(現職)	平成30年6 月から1年	(現在) 33,400 (潜在) -
取締役	大田 弘子	昭和29年 2月2日生	平成8年4月 埼玉大学大学院政策科学研究科 助教授 平成9年10月 政策研究大学院大学 助教授 平成13年4月 同 教授 平成14年4月 内閣府参事官 平成15年3月 同 大臣官房審議官 平成16年4月 同 政策統括官(経済財政分析担当) 平成17年8月 政策研究大学院大学 教授 平成18年9月 経済財政政策担当大臣 平成20年8月 政策研究大学院大学 教授(現職) 平成21年4月 同 副学長(平成23年3月まで) 平成26年6月 当社 取締役(現職)	平成30年6 月から1年	(現在) 5,000 (潜在) -
取締役	小林 いずみ	昭和34年 1月18日生	昭和56年4月 三菱化成工業株式会社(現 三菱化学株式会社) 入社 昭和60年6月 メリルリンチ・フューチャーズ・ジャパン株式会社 入社 平成13年12月 メリルリンチ日本証券株式会社 代表取締役社長(平成20年11月まで) 平成14年7月 株式会社大阪証券取引所 社外取締役 平成20年11月 世界銀行グループ多国間投資保証機関長官 平成25年7月 ANAホールディングス株式会社 社外取締役(現職) 平成25年11月 サントリーホールディングス株式会社 社外取締役(平成29年3月まで) 平成26年6月 三井物産株式会社 社外取締役(現職) 平成26年7月 当社 リスク委員会委員(取締役でない外部専門家として平成29年6月まで) 平成27年4月 公益社団法人経済同友会 副代表幹事(現職) 平成28年6月 日本放送協会 経営委員会委員(現職) 平成29年6月 当社 取締役(現職)	平成30年6 月から1年	(現在) 4,500 (潜在) -
計					(現在) 1,986,337 (潜在) 1,374,823

(注) 1. 株式会社みずほ銀行と株式会社みずほコーポレート銀行は、株式会社みずほコーポレート銀行を吸収合併継続会社として平成25年7月1日に合併し、株式会社みずほコーポレート銀行の商号を株式会社みずほ銀行に変更いたしました。

2. 取締役のうち、関 哲夫、川村 隆、甲斐中 辰夫、阿部 紘武、大田 弘子及び小林 いずみの6氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。6氏は、当社社外取締役の独立性基準を充足しているとともに、株式会社東京証券取引所の規定する独立役員であります。

3. 取締役会の議長及び副議長並びに委員会の構成及び委員長については、以下の通りであります。

取締役会議長：大田 弘子

取締役会副議長：綾 隆介

指名委員会：川村 隆（委員長）、関 哲夫、甲斐中 辰夫、大田 弘子、小林 いずみ

報酬委員会：甲斐中 辰夫（委員長）、関 哲夫、川村 隆、阿部 紘武

監査委員会：関 哲夫（委員長）、甲斐中 辰夫、阿部 紘武、綾 隆介、船木 信克

リスク委員会：綾 隆介（委員長）、小林 いずみ、川北 英隆（外部専門家）

(2) 執行役の状況

(平成30年6月25日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
執行役社長 (代表執行役)	グループCEO	坂井 辰史	(注)1	(注)1	平成30年6 月から1年	(注)1
執行役副社長 (代表執行役)	リテール・事業 法人カンパニー 長	岡部 俊胤	昭和31年 5月2日生	平成20年4月 当社 執行役員 秘書室長 平成21年4月 B K 常務執行役員 平成24年4月 同 常務執行役員 リテールバン キングユニット長 C B 常務執行役員(非常勤)みずほ 銀行リテールバンキングユニット連 携担当 平成25年4月 当社 副社長執行役員 個人ユニッ ト、リテールバンキングユニット担 当副社長(平成25年6月より取締役 副社長) B K 取締役副頭取 個人ユニッ ト、リテールバンキングユニット担 当副頭取 兼 内部監査部門長(平成 26年4月まで) C B 副頭取執行役員 みずほ銀行個 人ユニット、リテールバンキングユ ニット連携担当副頭取 兼 内部監査 部門長(平成25年7月まで) 平成25年9月 当社 取締役副社長 個人ユニット、 リテールバンキングユニット担当副 社長 兼 コンプライアンス統括グ ループ長(平成26年4月まで) 平成25年11月 T B 常務執行役員 コンプライア ンス統括グループ担当役員 S C 常務執行役員 コンプライア ンス統括グループ担当役員 平成26年4月 当社 取締役副社長 国内営業戦略・ 経営管理統括副社長 平成26年6月 同 執行役副社長 国内営業戦略・ 経営管理統括 平成27年4月 同 執行役副社長 国内営業戦略・ 経営管理統括、重点戦略統括 平成27年7月 同 執行役副社長 国内営業戦略・ 経営管理統括、重点戦略統括、イン キュベーションPT担当役員 平成28年4月 同 執行役副社長 リテール・事業 法人カンパニー長(現職)	平成30年6 月から1年	(現在) 688,495 (潜在) 262,923

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
執行役副社長	IT・システム グループ長 兼 事務グループ長 (グループCIO 兼 グループ COO)	安部 大作	昭和32年 6月20日生	平成19年4月 C B 執行役員 秘書室長 平成21年4月 当社 常務執行役員 企画グループ長 兼 IT・システム・事務グループ長 兼 グループ戦略部長 平成23年4月 同 常務執行役員 企画グループ長 兼 IT・システム・事務グループ長 平成24年4月 同 常務執行役員 IT・システム グループ長 兼 事務グループ長(平 成24年6月より常務取締役) B K 常務執行役員 IT・システム グループ長 兼 事務グループ長(平 成25年4月まで) C B 常務執行役員 IT・システム グループ長 兼 事務グループ長(平 成25年4月まで) T B 常務執行役員 IT・システム グループ担当 兼 事務グループ担当 (平成25年4月まで) 平成25年4月 当社 取締役副社長 IT・システ ムグループ長 兼 事務グループ長 (平成26年6月より執行役副社長) (現職) B K 副頭取執行役員 IT・システ ムグループ長 兼 事務グループ長 (現職) C B 副頭取執行役員 IT・システ ムグループ長 兼 事務グループ長 (平成25年7月まで) T B 常務執行役員 IT・システ ムグループ担当役員 兼 事務グルー プ担当役員(平成26年4月まで) S C 常務執行役員 IT・システ ムグループ担当役員 兼 事務グルー プ担当役員(平成26年4月まで)	平成30年6 月から1年	(現在) 308,457 (潜在) 458,450
執行役専務	グローバルマー ケツカンパ ニー長	加藤 純一	昭和32年 7月30日生	平成20年4月 S C 執行役員(スイスみずほ銀行へ 社長として派遣) 平成21年4月 B K 常務執行役員 平成24年4月 同 常務執行役員 市場ユニット副 担当役員 C B 常務執行役員 市場ユニット副 担当役員 平成26年4月 当社 常務執行役員 市場ユニット長 (平成26年6月より執行役常務) B K 常務執行役員 市場ユニット長 平成28年4月 当社 執行役専務 グローバルマー ケツカンパニー長(現職)	平成30年6 月から1年	(現在) 611,011 (潜在) 127,745
執行役専務	アセットマネジ メントカンパ ニー長	本橋 克宣	昭和32年 11月11日生	平成21年4月 T B 執行役員 資金証券部長 平成22年4月 同 常務執行役員 運用ユニット長 平成24年4月 同 常務執行役員 年金業務ユニッ ト長 兼 運用ユニット長(平成26年 4月まで) 平成25年4月 当社 常務執行役員 アセットマネジ メントユニット副担当役員 平成26年4月 同 常務執行役員 アセットマネジ メントユニット長(平成27年4月よ り執行役常務) B K 常務執行役員 アセットマネジ メントユニット長 平成28年4月 当社 執行役専務 アセットマネジ メントカンパニー長(現職) B K 専務執行役員 アセットマネジ メント部門長(現職)	平成30年6 月から1年	(現在) 249,365 (潜在) 199,015

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
執行役専務	大企業・金融・ 公共法人カンパ ニー長	中村 昭	昭和35年 11月11日生	平成25年4月 当社 執行役員 大企業法人業務部長 B K 執行役員 大企業法人業務部長 C B 執行役員 大企業法人業務部長 兼 事業法人業務部副部長 平成27年4月 S C 常務執行役員 テレコム・メ ディア・テクノロジーグループ長 兼 投資銀行部門営業担当役員 平成28年4月 当社 常務執行役員 大企業・金融・ 公共法人カンパニー特定業務担当役 員(平成30年4月まで) B K 常務執行役員 大企業・金融・ 公共法人部門共同部門長 平成29年4月 B K 常務執行役員 大企業・金融・ 公共法人部門長 平成30年4月 当社 執行役専務 大企業・金融・ 公共法人カンパニー長(現職) B K 専務執行役員 大企業・金融・ 公共法人部門長(現職)	平成30年6 月から1年	(現在) 191,062 (潜在) 99,651
執行役専務	グローバルコー ポレートカンパ ニー長	今井 誠司	昭和37年 6月25日生	平成25年7月 B K 営業第十二部長 平成26年4月 同 執行役員 ソウル支店長 平成28年4月 当社 常務執行役員 アジア・オセア ニア地域本部長 B K 常務執行役員 アジア・オセア ニア地域本部長 平成30年4月 当社 執行役専務 グローバルコー ポレートカンパニー長(現職) B K 専務執行役員 グローバルコー ポレート部門長(現職)	平成30年6 月から1年	(現在) 52,600 (潜在) 134,497
執行役常務	内部監査グルー プ長(グループ CA)	野村 勉	昭和34年 5月30日生	平成23年4月 B K 執行役員 コーポレートファイ ナンス部長 平成23年5月 同 執行役員 審査第一部長 平成25年7月 同 執行役員 審査業務部長 平成26年4月 同 常務執行役員 審査部門共同部 門長 平成28年4月 同 常務執行役員 審査グループ共 同グループ長 平成29年4月 当社 執行役常務 内部監査グルー プ長(現職)	平成30年6 月から1年	(現在) 305,794 (潜在) 91,940
執行役常務	コンプライア ンス統括グルー プ長(グループ CCO)	西山 隆憲	(注)1	(注)1	平成30年6 月から1年	(注)1
執行役常務	リサーチ&コン サルティングユ ニット長	若林 資典	昭和39年 8月13日生	平成25年7月 B K 産業調査部長 平成27年4月 同 執行役員 産業調査部長 平成28年4月 当社 常務執行役員 リサーチ&コン サルティングユニット副担当役員 B K 常務執行役員 リサーチ&コン サルティングユニット長 兼 営業部 店担当役員 平成30年4月 当社 執行役常務 リサーチ&コン サルティングユニット長(現職) B K 常務執行役員 リサーチ&コン サルティングユニット長(現職)	平成30年6 月から1年	(現在) 14,040 (潜在) 81,381

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
執行役常務	グローバルプロダクツユニット長	藤城 豪二	昭和40年 1月5日生	平成25年7月 B K 営業第十七部長 S C 投資銀行グループコーポレート カバレッジ第7部長 平成26年4月 当社 秘書室長 B K 秘書室長 平成27年4月 当社 執行役員 秘書室長 B K 執行役員 秘書室長 平成28年4月 B K 常務執行役員 営業部店担当役員 平成30年4月 当社 執行役常務 グローバルプロダクツユニット長(現職) B K 常務執行役員 グローバルプロダクツユニット長(現職)	平成30年6 月から1年	(現在) 31,692 (潜在) 79,879
執行役常務	人事グループ長 (グループCHRO)	小嶋 修司	昭和40年 1月9日生	平成25年4月 B K リテール法人営業推進部長 平成25年11月 当社 コンプライアンス統括部長 B K コンプライアンス統括部長 平成27年4月 当社 執行役員 コンプライアンス統括部長 B K 執行役員 コンプライアンス統括部長 平成28年4月 当社 常務執行役員 内部監査グループ副担当役員 B K 常務執行役員 内部監査グループ長 平成29年4月 当社 執行役常務 人事グループ長(現職) B K 常務執行役員 人事グループ長(現職)	平成30年6 月から1年	(現在) 65,796 (潜在) 81,544
執行役常務	財務・主計グループ長(グループCFO)	梅宮 真	(注)1	(注)1	平成30年6 月から1年	(注)1
執行役常務	リスク管理グループ長 (グループCRO)	柴田 保之	(注)1	(注)1	平成30年6 月から1年	(注)1
執行役常務	企画グループ長 (グループCSO)	菊地 比左志	(注)1	(注)1	平成30年6 月から1年	(注)1
計(注)2						(現在) 2,518,312 (潜在) 1,617,025

(注)1. 「5 役員の状況(1)取締役の状況」に記載されております。

2. 所有株式数の合計に取締役を兼務する執行役の所有株式数は算入しておりません。

3. 株式会社みずほ銀行と株式会社みずほコーポレート銀行は、株式会社みずほコーポレート銀行を吸収合併存続会社として平成25年7月1日に合併し、株式会社みずほコーポレート銀行の商号を株式会社みずほ銀行に変更いたしました。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、みずほの企業活動の根幹をなす考え方として、基本理念・ビジョン・みずほValueから構成される『みずほの企業理念』を制定しております。なお、『みずほの企業理念』の内容につきましては、有価証券報告書「第2 事業の状況 1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご覧ください。

当社は、『みずほの企業理念』を定め、経営の基本方針及びそれに基づく当社グループ全体の戦略を当社が立案し、当社グループ各社が一丸となってその戦略を推進することで、様々なステークホルダーの価値創造に配慮した経営を行うとともに、企業の持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を実現し、その結果、内外の経済・産業の発展と社会の繁栄に貢献していくことによって、社会的役割・使命を全うしてまいります。

そのために、持株会社である当社は、当社グループの経営において主体的な役割を果たし、経営管理業務の一環として当社グループの戦略・方針の企画機能及び当社グループ各社に対するコントロール機能を担うとともに、当社において、株主からの負託を受けた取締役会を中心とした企業統治システムを構築し、当社グループの経営の自己規律とアカウンタビリティを十分に機能させてまいります。

当社における企業統治システムに関する基本的な考え方は、以下の通りであります。

- (1) 監督と経営の分離を徹底し、取締役会が、執行役による職務執行等の経営の監督に最大限専念することにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保する。
- (2) 取締役会は、業務執行の決定を執行役に対し最大限委任することにより、迅速かつ機動的な意思決定を可能とし、スピード感のある企業経営を実現する。
- (3) みずほの経営から独立した社外取締役を中心とした委員会等を活用し、意思決定プロセスの透明性・公正性と経営に対する監督の実効性を確保する。
- (4) (1)～(3)を実現する企業統治システムを構成する機関等の設計にあたっては、グローバルに展開する金融グループとして、国内法令の遵守はもとより、コーポレート・ガバナンスに関し、グローバルレベルで推奨されている運営・慣行を当社においても積極的に採用する。

コーポレート・ガバナンス体制

当社の企業統治システムに関する基本的な考え方を実現する制度として、現行法制下においては、指名委員会等設置会社が以下の理由により最も有効であると考え、当社は、指名委員会等設置会社を選択いたしました。

- (1) 執行役が業務執行の決定及び業務執行を迅速かつ機動的に実施する一方、取締役会が経営の基本方針等の決定と経営の実効的な監督に徹することが可能であること。
- (2) 社外取締役を中心とした指名委員会、報酬委員会、監査委員会の各委員会により、社外者の視点を十分に活用したチェックアンドバランス機能を最大限確保し、意思決定における妥当性・公正性を客観的に確保することが可能であること。
- (3) みずほのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を実現するために必要となる体制をみずほの目指すべき姿や課題を踏まえた形にて構築することが可能であること。
- (4) グローバルに展開し、G-SIFIs (Global Systemically Important Financial Institutions) の一角をなす金融グループとして業界をリードすべき立場にあるという強い認識の下、グローバルに要求されているガバナンス体制に呼应していくこと。さらに、内外の構造変化に機敏に対応しつつ厳しい競争環境に打ち勝つべく、今後もより強靱なガバナンス体制を構築していくこと。それにより、各ステークホルダーの要請に応え、企業の持続的かつ安定的な成長と企業価値及び株主利益の向上を実現し、内外の経済・産業の発展と社会の繁栄に貢献するというみずほの社会的役割・使命を全うすることが可能となること。

なお、当社における企業統治システムの基本的な考え方、枠組み及び運営方針（取締役会、取締役、指名委員会、報酬委員会、監査委員会、任意委員会等、当社グループの運営方針、及び当社の顧問制度）に関して定款に次ぐ上位規程として「コーポレート・ガバナンスガイドライン」を制定し、当社のホームページに掲載しておりますので、ご参照ください。

https://www.mizuho-fg.co.jp/company/structure/governance/g_report.html#guideline

また、当社のコーポレート・ガバナンス体制に関する状況や「コーポレートガバナンス・コード」への対応等を記載した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を東京証券取引所に提出し、同取引所及び当社のホームページに掲載しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下の通りとなっております。

監督

取締役及び取締役会

当社の取締役会は、法令上取締役会の専決事項とされている経営の基本方針等の業務執行の決定、ならびに取締役及び執行役の職務の執行の監督を主な役割としております。取締役会は、前述の役割を果たすため、当社グループの内部統制システム（リスク管理、コンプライアンス及び内部監査等）及びリスクガバナンスの体制の適切な構築ならびにその運用の監督を行っております。取締役会は、迅速かつ機動的な意思決定とスピード感ある企業経営の実現、及び取締役会による執行役等に対する監督強化を目的として、法令上取締役会による専決事項とされている事項以外の業務執行の決定を、原則として、当社グループの最高経営責任者（グループCEO）である執行役社長に委任いたします。

経営に対する監督機能という役割を踏まえ、取締役会の過半数を、社外取締役と業務執行者を兼務しない社内取締役（以下、「社内非執行取締役」といい、社外取締役と併せて「非執行取締役」という）によって構成することとし、現在は、6名の社外取締役、3名の社内非執行取締役、及び5名の執行役を兼務する取締役の合計14名（うち女性2名）の取締役にて構成されております。

取締役会の議長は、取締役会の経営に対する監督という役割を踏まえ、原則として社外取締役（少なくとも非執行取締役）とし、2014年6月より社外取締役である大田弘子氏が取締役会議長に就任しております。

指名委員会

指名委員会は、株主総会に提出する当社取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定するとともに、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、及びみずほ証券株式会社（以下、「中核3社」という）の取締役の選任及び解任に関する当社における承認、ならびに中核3社の代表取締役の選定及び解職や役付取締役の選定及び解職に関する当社における承認を行います。

役員人事の客観性や透明性を確保するため、委員長を社外取締役とし、他の委員についても原則として社外取締役（少なくとも非執行取締役）から選定することとしており、現在は、委員長を含む全員が社外取締役となっております。

なお、サクセッション・プランニングについても、指名委員会において審議しております。

報酬委員会

報酬委員会は、当社取締役及び執行役の個人別の報酬の決定のほか、中核3社の取締役の個人別の報酬の当社における承認、ならびに当社及び中核3社の役員報酬に関する基本方針、役員報酬制度の決定を行います。

役員報酬の客観性や透明性を確保するため、委員長を社外取締役とし、他の委員についても原則として社外取締役（少なくとも非執行取締役）から選定することとしており、現在は、委員長を含む全員が社外取締役となっております。

監査委員会

監査委員会は、取締役及び執行役の職務執行の監査、当社及び当社子会社の内部統制システムの構築及び運用の状況の監視及び検証、執行役による子会社等の経営管理に関する職務執行状況の監視及び検証、監査報告の作成を行い、また、株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任ならびに不再任に関する議案の内容の決定を行います。

監査委員会は、金融業務や規制に精通した社内取締役による情報収集及び委員会での情報共有、ならびに内部統制部門との十分な連携が必要であることから、社内非執行取締役から1名又は2名を常勤の監査委員として選定し、委員長及び委員の過半数を社外取締役とすることとしております。

現在は、5名の委員のうち、社内非執行取締役から2名の常勤監査委員を、社外取締役から3名の監査委員を選定しております。

監査委員は米国証券取引委員会規則及びニューヨーク証券取引所規則で定める独立性を確保し、また、監査委員のうち1名以上は、米国の法令によって定義される「財務専門家」としております。

当社においては、法定の上記3委員会のほか、以下の任意委員会等を設置しております。

リスク委員会

リスク委員会は、リスクガバナンスに関する決定・監督、及びリスク管理の状況等の監督に関し、取締役会に対して助言を行います。

原則として、非執行取締役又は外部専門家により、3名以上で構成され、当社グループの経営の基本方針、リスク戦略の基本方針、及び同戦略の遂行状況の相互の整合性、ならびに当社グループにおけるリスクプロファイルやその他リスク管理の状況の適切性の評価を行い、取締役会に対して報告を行います。

人事検討会議

人事検討会議は、取締役会で決定される当社の執行役の選解任案ならびに当社の役付執行役・役付執行役員の選定案、解職案及び委嘱案の審議を行うとともに、取締役会で承認される中核3社の役付執行役員の選定案、解職案及び委嘱案の審議を行います。

役員人事の透明性・公正性を確保するため、指名委員会委員、報酬委員会委員及びグループCEOにより構成されます。

社外取締役会議

社外取締役会議は、社外取締役のみで構成され、互いに情報交換や認識共有を図るとともに、「社外者の視点」に基づいた客観的かつ率直な意見を経営に提言します。

毎年2回以上開催し、経営上の課題、取締役会運営、ガバナンス体制のあり方等を議論し、グループCEOに対して適宜提言を行っております。

業務執行

執行役

執行役は、取締役会決議により取締役会から委任された業務執行の決定、及び当社の業務執行を担っております。

執行役については、当社の経営者として上記の役割を担う者が選任されるべきとの考え方にに基づき、グループCEO、ならびに、原則として、カンパニー長、ユニット長、及びグループ長を選任することとしております。

執行役社長が、グループCEOとして当社の業務を統括する一方、取締役会が執行役社長に委任した事項の決定は職務の執行状況に含め、3カ月に1回以上、取締役会に報告することとしています。

なお、執行役社長の諮問機関として経営会議を設置、必要の都度開催し、業務執行に関する重要な事項を審議しております。また、以下の経営政策委員会を設置、必要の都度開催し、全社的な諸問題やグループのビジネス戦略上重要な事項について総合的に審議・調整を行っております。

< 経営政策委員会 >

リスク管理委員会

グループCROを委員長とし、リスク管理に係る基本方針、リスク管理態勢、リスク管理の運営・モニタリング、及びリスクアパタイト運営のモニタリング等に関する審議・調整等を行っております。

バランスシートマネジメント委員会

グループCFOを委員長とし、ALM、ポートフォリオ、資本政策の基本方針、及びその他バランスシートマネジメントに関する重要な事項、ならびにそれらのモニタリングに関する審議・調整を行っております。

コンプライアンス委員会

外部の専門家（弁護士1名、公認会計士1名）が特別委員として参加し、コンプライアンス統括（反社会的勢力への対応を含む）、事故処理、お客さま保護等管理、及び情報管理に関する審議・調整を行っております。

ディスクロージャー委員会

情報開示に係る基本方針や、情報開示態勢に関する審議・調整を行っております。

IT戦略推進委員会

IT戦略の基本方針や、IT関連投資計画及びその運営方針、IT・システムのグループ一元化、個別IT投資案件の方針、システムプロジェクト及び個別システム案件の管理、システムリスク管理に関する審議・調整、IT関連投資案件の投資効果の評価等を行っております。

また、経営政策委員会とは別に、特定の諸課題について以下の2つの委員会を設置、必要の都度開催し、それぞれの所管する業務について、協議、周知徹底、推進を行っております。

人権啓発推進委員会

人権問題への取り組みに関する方針の協議、周知徹底、推進を行っております。

障がい者雇用・活躍推進委員会

障がい者の雇用ならびに職場定着・活躍推進に関する方針の協議、周知徹底、推進を行っております。

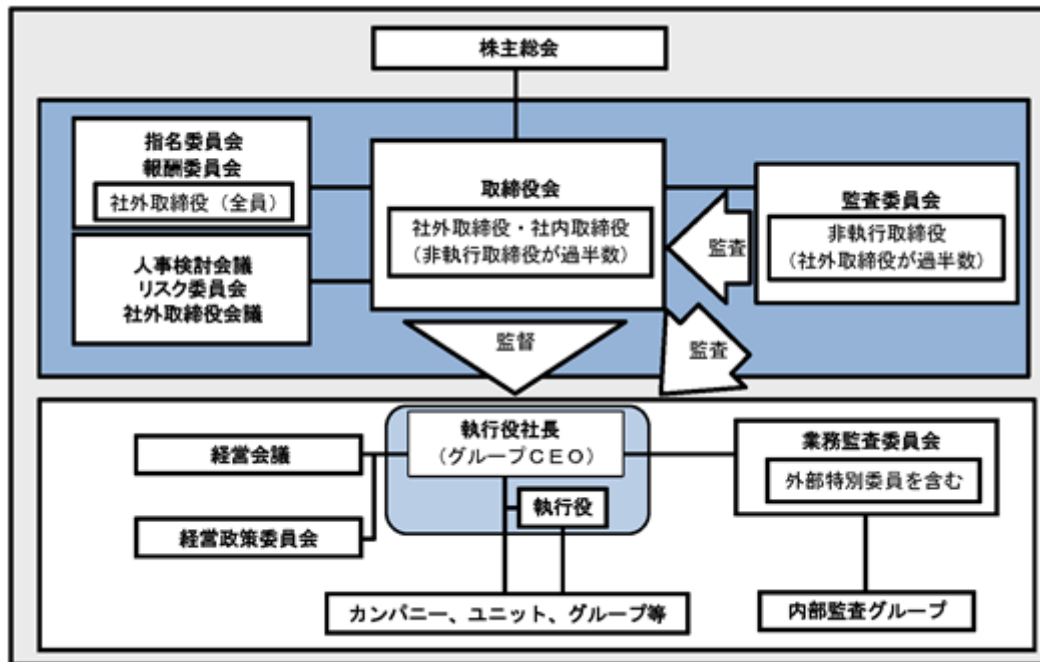
(内部監査グループ等)

当社は、執行役社長が委員長を務める業務監査委員会を設置しております。業務監査委員会は、取締役会の決定した基本方針に基づき、内部監査に関する重要な事項の審議・決定を行い、業務監査委員会の決定事項については、すべて監査委員会及び取締役会に報告しております。

なお、内部監査機能の被監査業務からの独立性確保を目的として、内部監査グループを被監査部門から分離のうえ、業務監査委員会傘下の独立部門としております。

業務監査委員会には、専門性の補強、客観性の確保の観点から、外部の専門家（弁護士1名、公認会計士1名）が特別委員として参加しております。

<当社のコーポレート・ガバナンス体制>



取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項については、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める旨、定款に定めております。これは、株主に対する受託者責任を十分に果たしうる体制と高度な専門性を備えた取締役会が、国内外の政治・経済環境や国際的な規制動向等の経営環境を踏まえ、剰余金の配当を含む資本政策を経営方針と一体で総合的に判断することで、中長期的な企業価値向上を果たすことができるとの考えによるものであります。また、株主への利益還元や将来の資本政策の機動的な遂行を可能とするものであります。

株主総会及び種類株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。また、種類株主総会の特別決議要件については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部統制の仕組み

(内部統制システムについての基本的な考え方及び整備状況)

社外取締役を含む各取締役は、取締役会において、コンプライアンス所管部署やリスク管理所管部署等における各種管理の状況に関する報告を定期的な受け取り等により、各種管理の状況を監督しております。

監査委員会は、取締役及び執行役等の職務の執行について、適法性及び妥当性の監査を行うとともに、当社及び当社子会社における内部統制システムの構築及び運営を前提として、内部監査グループ等との実効的な連携を通じて職務を遂行し、報告徴収・業務財産調査権を付与された監査委員は、役員や各カンパニー、ユニット、グループ等又は子会社の経営レベルの監査について直接実施します。

当社グループでは、パーゼル銀行監督委員会が公表している『銀行のためのコーポレート・ガバナンス諸原則』において示されている「3つの防衛線」の考え方に則り、カンパニー、ユニット等における自律的統制（1線）に加え、コンプライアンス所管部署・リスク管理所管部署によるモニタリング等（2線）にて牽制機能を確保するとともに、1線、2線から独立した業務監査委員会のもとで内部監査グループに属する内部監査所管部署がカンパニー、ユニット等ならびにコンプライアンス所管部署・リスク管理所管部署等に対し内部監査を実施（3線）することを通じて、内部管理の適切性・有効性を確保しております。

また、内部管理体制強化の一環として、ディスクロージャー委員会を設置し、情報開示統制の強化を図っております。

(反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況)

当社グループは、反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止する観点から、「みずほの企業行動規範」において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断する、との基本方針を定めております。

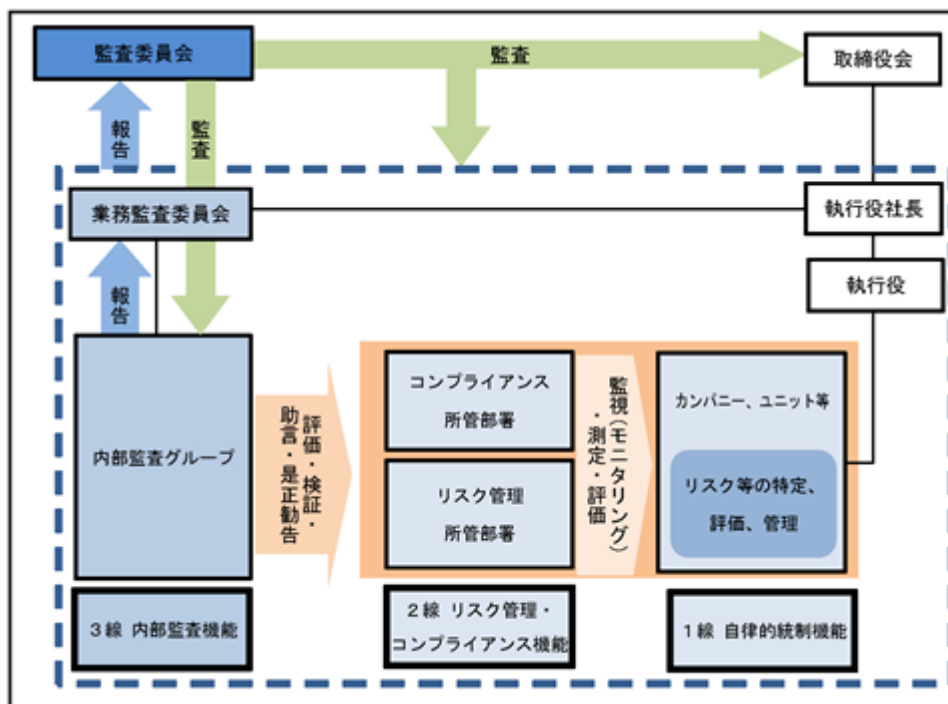
反社会的勢力への対応については、コンプライアンスの一環として取り組んでおり、グループ会社のコンプライアンスの遵守状況を一元的に把握・管理する体制を構築し、具体的な実践計画において、「反社会的勢力との関係遮断」をグループ共通の重点施策として位置付けております。

当社グループでは、反社会的勢力との関係遮断に係る統括部署を設置し、反社会的勢力との関係遮断に専門的・集中的に取り組むとともに、先進的なトピックスにもスピード感をもって対応しております。

また、当社では、「グループ反社取引排除部会」にて外部専門家の知見も取り入れて専門的・集中的な議論を行い、反社会的勢力との関係遮断にグループベースで取り組んでおり、部会での議論を踏まえ、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、及びみずほ証券のコンプライアンス委員会における審議・報告を行っております。

なお、主要グループ会社においては、対応統括部署や不当要求防止責任者を設置し、対応マニュアルの整備や研修実施等の体制整備に努め、個別事案に対しては、必要に応じ外部専門機関とも連携し、対処しております。

< 当社の内部統制の仕組み >



(業務の適正を確保するための体制)

取締役会で決議した「業務の適正を確保するための体制」及び「当該体制の運用状況」の概要は以下の通りであります。

なお、2017年4月24日開催の取締役会において決議した当社の「内部統制システム」の運用状況等について検証を実施し、体制・運用に問題がないことを確認、規程類の改定事項の反映等の必要な見直しをしたうえで、2018年4月20日開催の取締役会において決議しております。

「業務の適正を確保するための体制」の決議内容の概要

(1) リスク管理体制

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

総合リスク管理

「総合リスク管理の基本方針」において、当社及び当社が経営管理を行う会社の総合リスク管理を行うに当たっての基本的な方針を定める。

「総合リスク管理の基本方針」において、リスクを定義し、リスク区分を設定するとともに、リスク管理所管部署や管理体制を定める。また、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じ、定性・定量それぞれの面から、事前ないし事後に適切な対応を行うことで経営として許容できる範囲にリスクを制御する総合リスク管理を行う。

執行役社長は、当社の総合リスク管理を統括し、リスク管理グループ長は、「総合リスク管理の基本方針」に基づき総合リスク管理の企画運営に関する事項を所管し、総合リスク管理の状況等について、定期的及び必要に応じて都度、取締役会、リスク委員会、経営会議及び執行役社長に報告を行う。また、必要に応じ、総合リスク管理の観点から各リスク管理担当役員に対して提言を行う。

経営政策委員会

市場リスク・流動性リスク等に関する全社的な諸問題については、リスク管理委員会等の経営政策委員会において総合的に審議・調整を行う。

事業継続管理

「事業継続管理の基本方針」において、当社及び当社が経営管理を行う会社の緊急事態発生時等における対応及び事業継続管理を行うに当たっての基本的な方針を定める。

「事業継続管理の基本方針」において、緊急事態発生のリスクを認識し、緊急事態発生時等において迅速なリスク軽減措置等の対策を講じるため、平時より適切かつ有効な対応策や事業継続管理の枠組み及び緊急事態への対応態勢を整備し、組織内に周知することに努める。

事業継続管理統括に関する事項を分掌業務とする専門組織を設置する。

上記を含め、「総合リスク管理の基本方針」「信用リスク管理の基本方針」「市場リスク管理の基本方針」「流動性リスク管理の基本方針」「オペレーショナルリスク管理の基本方針」「事業継続管理の基本方針」等にて、「損失の危険の管理に関する規程その他の体制」を規定している。

当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理に係る基本方針

当社は主要グループ会社のリスク管理について、基本方針等を策定し、これを提示するとともに、主要グループ会社におけるリスクの状況等リスク管理上必要な事項について、定期的又は都度報告を受け、総合リスク管理の状況等について、取締役会、リスク委員会等に報告する。当社が策定した基本方針等との調整が必要な場合、及び当該基本方針等において当社が指示した場合には、当社は事前に承認する。

当社は主要グループ会社のリスク・事業継続管理を一元的に把握・管理し、主要グループ会社以外の子会社等のリスク・事業継続管理は、原則として主要グループ会社を通じて行う。

主要グループ会社のうち、当社が特に指定する会社は、当社が制定する基本方針に則り、各々リスク・事業継続管理に係る基本方針を当社に申請のうえ定める。

上記を含め、「グループ経営管理規程」「総合リスク管理の基本方針」「事業継続管理の基本方針」等にて、「当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制」を規定している。

(2) コンプライアンス体制

執行役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「みずほの企業行動規範」

みずほとして行うあらゆる活動の根幹をなす概念として制定している『みずほの企業理念』を実践していく上で、遵守すべき倫理上の規範として、「みずほの企業行動規範」を定め、経営及び業務上の各種決定を行う際、常に拠り所とする。

コンプライアンス

コンプライアンスの徹底を経営の基本原則と位置付け、コンプライアンスの運営体制、「コンプライアンス・マニュアル」の策定等を定めるとともに、コンプライアンスを徹底するための具体的な実践計画としてコンプライアンス・プログラムを原則として年度ごとに策定し、定期的の実施状況をフォローアップする。また、コンプライアンス・ホットライン及び会計、財務報告に係る内部統制、監査に係るホットラインを設置する。

執行役社長は、当社のコンプライアンスを統括し、コンプライアンス統括グループ長は、コンプライアンス全般に係る企画、立案及び推進を統括し、コンプライアンスの遵守状況について、定期的及び必要に応じて都度、取締役会、監査委員会、経営会議及び執行役社長に報告を行う。

反社会的勢力との関係遮断

反社会的勢力への対応については、コンプライアンスの一環として取り組み、上記実践計画において、「反社会的勢力との関係遮断」をグループ共通の重点施策として位置付け、取り組みに注力する。

経営政策委員会

コンプライアンス統括及び反社会的勢力への対応等に関する事項等については、コンプライアンス委員会等の経営政策委員会において総合的に審議・調整を行う。

上記を含め、「みずほの企業行動規範」「コンプライアンスの基本方針」「コンプライアンス・マニュアル」等にて、「執行役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」を規定している。

当社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスに係る基本方針

当社は主要グループ会社のコンプライアンス管理について、基本方針等を策定し、これを提示するとともに、主要グループ会社におけるコンプライアンス管理上必要な事項について、定期的又は都度報告を受け、コンプライアンスの遵守状況については、取締役会、監査委員会等に報告する。当社が策定した基本方針等との調整が必要な場合、及び当該基本方針等において当社が指示した場合には、当社は事前に承認する。

当社は主要グループ会社のコンプライアンスの遵守状況を一元的に把握・管理する体制を構築し、主要グループ会社以外の子会社等については、原則として主要グループ会社を通じた管理体制の構築を行う。

主要グループ会社のうち、当社が特に指定する会社は、当社が制定する基本方針に則り、各々コンプライアンスの基本方針を当社に申請のうえ定める。

上記を含め、「グループ経営管理規程」「コンプライアンスの基本方針」等にて、「当社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」を規定している。

(3) 執行役の職務執行

執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

保存期限等

経営会議・各種委員会の議事録や関連資料、稟議書・報告書等の情報について、保存期限を定める等の必要な保存・管理を実施する。

情報管理

執行役社長は、当社の情報管理を統括し、コンプライアンス統括グループ長は、情報管理の企画運営に関する事項を所管し、情報管理の状況等について、定期的及び必要に応じて都度、取締役会、監査委員会、経営会議及び執行役社長に報告を行う。

情報管理を徹底するための具体的実践計画を原則として年度ごとに策定し、定期的にフォローアップする。

経営政策委員会

情報管理に関する全社的な諸問題については、コンプライアンス委員会等の経営政策委員会において総合的に審議・調整を行う。

上記を含め、「情報管理に関するグループ経営管理の基本的考え方」「情報セキュリティポリシー」「経営会議規程」「業務監査委員会規程」等にて、「執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制」を規定している。

執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

権限委任

業務執行の決定を執行役に対し最大限委任することにより、迅速かつ機動的な意思決定を可能とし、スピード感のある企業経営を実現する。

カンパニー制

顧客セグメント別の経営体制としてカンパニー及びユニットを設置し、銀・信・証横断的な戦略策定等を当社が経営管理統括として担う。

リスクアベタイト・フレームワーク運営

当社グループ全体のリスクキャパシティの範囲内でリスクアベタイトを設定するとともに、カンパニー及びユニットにリスクアベタイト指標を展開する等のリスクアベタイト・フレームワークの運営を行う。

分掌業務・決裁権限等

取締役会の決議事項や報告事項に関する基準、組織の分掌業務、案件の重要度に応じた決裁権限等を定めるとともに、経営会議や経営政策委員会等を設置し、当社全体として執行役の職務執行の効率性を確保する。

上記を含め、「コーポレート・ガバナンスガイドライン」「取締役会規程」「組織規程」「決裁権限規程」「リスクアベタイト・フレームワーク運営に関する基本方針」等にて、「執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」を規定している。

(4) グループ経営管理体制

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

「みずほの企業行動規範」

グループ各社において、「みずほの企業行動規範」について採択する。

グループ経営管理

持株会社である当社が当社グループの経営において主体的な役割を果たし、経営管理業務の一環として当社グループの戦略・方針の企画機能及び当社グループ各社に対するコントロール機能を担うべく、当社が「グループ経営管理規程」に定める主要グループ会社に対する直接経営管理を行う。

主要グループ会社以外の子会社等については、当社が定めた「子会社等の経営管理に関する基準」に従い、主要グループ会社が経営管理を行う。

役職員等による取締役会等への報告

取締役会、指名委員会、報酬委員会及び監査委員会は、必要に応じ、当社の役職員（中核3社の役職員、取締役会及び監査委員会においては当社の子会社等の役職員を含む）を取締役会・委員会に出席させ、その報告又は意見を求めることができる。当社の役職員（中核3社の役職員、取締役会及び監査委員会においては当社の子会社等の役職員を含む）は、要求があったときは、取締役会・委員会に出席し、取締役会・委員会が求めた事項について説明をしなければならない。

上記を含め、「コーポレート・ガバナンスガイドライン」「みずほの企業行動規範」「取締役会規程」「カンパニー戦略会議規程」「グループ経営管理規程」「子会社等の経営管理に関する基準」「『カンパニー制』の運営に関する規程」等にて、「当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制」を規定している。

当社の子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

主要グループ会社からの承認申請・報告

当社は「グループ経営管理規程」に基づき、グループ全体に関する重要な事項について、主要グループ会社から承認申請を受けるとともに、これらに準じる事項について、報告を受ける。

当社はリスク管理・コンプライアンス管理・内部監査については基本方針等に則り、必要な事項につき定期的又は都度報告を受ける。また、基本方針等との調整が必要な事項及び当社が指示した場合においては、承認申請等の手続をとらせる。

上記を含め、「グループ経営管理規程」「総合リスク管理の基本方針」「コンプライアンスの基本方針」「内部監査の基本方針」等にて、「当社の子会社の取締役その他これらの者に相当する者の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制」を規定している。

当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営方針等の策定・提示

当社は「グループ経営管理規程」に基づき、経営方針・経営戦略の策定に関する事項等について、基本方針等を策定し、これを主要グループ会社に提示する。

上記を含め、「グループ経営管理規程」「組織規程」等にて、「当社の子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制」を規定している。

(5) 監査委員会の職務執行

監査委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査委員会室の設置

監査委員会の職務の補助に関する事項及び監査委員会事務局に関する事項を所管する監査委員会室を設置し、監査委員の指示に従う監査委員会室長がその業務を統括する。

上記を「監査委員会規程」「組織規程」等にて、規定している。

監査委員会の職務を補助すべき使用人の執行役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性に関する事項

監査委員会の事前同意

監査委員会職務の補助に関する事項を所管する監査委員会室の予算の策定、同室の組織変更及び同室に所属する使用人にかかる人事については、監査委員会の事前の同意を得る。

体制の十分性、独立性の確保

監査委員会は、監査の実効性確保の観点から、補助使用人等の体制の十分性及び補助使用人等の執行役その他業務執行者からの独立性の確保に留意する。

上記を「監査委員会規程」「監査委員会監査基準」等にて、規定している。

当社の取締役（監査委員である取締役を除く）、執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制

当社役職員の監査委員会への出席

監査委員会は、必要に応じ、当社の役職員を監査委員会に出席させ、その報告又は意見を求めることができる。当社の役職員は、監査委員会の要求があったときは、監査委員会に出席し、監査委員会が求めた事項について説明を行う。

監査委員会は、コンプライアンス統括グループ、リスク管理グループ、企画グループ、財務・主計グループ等から内部統制システムに関する事項について報告を受け、必要に応じて調査を求める。

内部監査グループとの連携

監査委員会は、内部監査グループからその監査計画・監査結果等について報告を受け、必要に応じて調査を求め、又は具体的指示を行う等、内部監査グループと日常的かつ機動的な連携を行う。

上記を含め、「コーポレート・ガバナンスガイドライン」「監査委員会規程」「監査委員会監査基準」「業務監査委員会規程」等にて、「当社の取締役（監査委員である取締役を除く）、執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制」を規定している。

当社の子会社の取締役、監査役、その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査委員会に報告をするための体制

子会社等の役職員の監査委員会への出席

監査委員会は、必要に応じ、子会社等の役職員を監査委員会に出席させ、その報告又は意見を求めることができる。当社子会社等の役職員は、監査委員会の要求があったときは、監査委員会に出席し、監査委員会が求めた事項について説明を行う。

子会社等の管理状況の報告等

監査委員会及び監査委員は、執行役及び使用人から、子会社等の管理の状況について報告又は説明を受け、関係資料を閲覧する。また、監査委員会及び監査委員は、取締役及び執行役の職務の執行状況を監査するために必要があるときは、子会社等に対して事業の報告を求め、又はその業務及び財産の状況を調査する。

上記を含め、「コーポレート・ガバナンスガイドライン」「監査委員会規程」「監査委員会監査基準」等にて、「当社の子会社の取締役、監査役、その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査委員会に報告をするための体制」を規定している。

監査委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

不利益取扱いの禁止

社員等が法律違反や服務規律違反等、コンプライアンスに係る問題を発見した場合に通報することができるコンプライアンス・ホットラインを設置する。コンプライアンス・ホットラインは、報告又は通報に対して、秘密保持を徹底し、通報者の個人情報、同意なく第三者に開示しないこと、また、事実調査に際しては、通報者が特定されないように配慮すること、通報者に対し、通報したことを理由として、人事その他あらゆる面での不利益取扱いを行わないこと等を方針として対応する。

監査委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けない。

上記を含め、「コンプライアンスの基本方針」等にて、「監査委員会に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制」を規定している。

監査委員の職務の執行（監査委員会の職務の執行に関するものに限る）について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

費用負担

監査委員会又は監査委員会が選定する委員は、必要に応じて弁護士、公認会計士、その他の専門家を活用し、その費用を支出する権限を有し、職務の執行のために必要と認める費用を当社に請求する。また、当社はその費用を負担する。

上記を「監査委員会規程」「監査委員会監査基準」等にて、規定している。

その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査委員の選定

金融機関として監査委員会の活動の実効性確保が肝要である中、金融業務や規制に精通した社内取締役による情報収集及び委員会での情報共有、ならびに内部統制部門との十分な連携が必要であることから、社内取締役である非執行取締役から原則として1名又は2名を常勤の監査委員として選定する。

内部監査グループ等との連携

監査委員会は、当社及び当社子会社における内部統制システムの構築・運用を前提として、内部監査グループ等との実効的な連携を通じて、その職務を遂行する。

会計監査人・外部専門家等の監査委員会への出席

監査委員会は、必要に応じ、会計監査人及び外部専門家等を監査委員会に出席させ、その報告又は意見を求めることができる。会計監査人は、監査委員会の要求があったときは、監査委員会に出席し、監査委員会が求めた事項について説明を行う。

会計監査人・子会社等の監査役との連携

監査委員会及び監査委員は、効率的な監査を実施するため、会計監査人と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて、子会社等の監査役と緊密な連携を保つ。

上記を含め、「コーポレート・ガバナンスガイドライン」「監査委員会規程」「監査委員会監査基準」等にて、「その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制」を規定している。

「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」の運用状況の概要

(1) リスク管理体制

- ・当社が子会社等にリスクキャピタルを配賦し、各社のリスク上限としてリスク制御を行うことで資本の健全性を確保しております。また、リスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、取締役会等に報告しております。
- ・リスク管理委員会等の経営政策委員会において総合的に審議・調整を実施し、定期的及び必要に応じて都度、取締役会等に報告しております。
- ・事業継続管理統括の専門組織として企画グループ内に危機管理室を設置しております。そのうえで、グループの事業継続管理態勢を統一的に維持・向上させるべく、社会環境・リスク変化等を踏まえ、年度ごとにグループの整備方針・整備計画を策定し、事業継続管理委員会において、整備計画の進捗を定期的にフォローアップするとともに、取締役会等に報告しております。また、グループ共同訓練・研修等を継続的に実施し、これらを通じてグループ全体の事業継続管理態勢の実効性向上に取り組んでおります。
- ・「カンパニー制」導入とあわせて、3つの防衛線における1線の自律的統制機能を強化し、各カンパニー、ユニット等が自ら業務遂行に伴うリスク管理・コンプライアンスを業務と一体的に取り扱う体制を構築し、運用しております。
- ・当社は主要グループ会社より、リスク・事業継続管理の状況等につき報告を受け、取締役会、監査委員会等に報告することで、主要グループ会社のリスク・事業継続管理の状況の一元的な把握・管理を実践しております。また、主要グループ会社以外の子会社等については、主要グループ会社を通じた管理を行っております。

(2) コンプライアンス体制

- ・コンプライアンスを徹底するための具体的な実践計画として、毎年、コンプライアンスに係る様々な態勢整備、研修、チェック等を含めたコンプライアンス・プログラムを策定、実践するとともに、進捗管理及び必要な計画変更を行っております。
- ・反社会的勢力への対応については、コンプライアンスの一環として取り組み、上記実践計画におけるグループ共通の重点施策として、「反社会的勢力との関係遮断」に注力しております。
- ・コンプライアンス・プログラムを含むコンプライアンス統括に関する事項等について、コンプライアンス委員会等にて審議・調整を実施し、定期的及び必要に応じて都度、取締役会等に報告しております。
- ・当社は主要グループ会社より、コンプライアンス管理の状況等につき報告を受け、取締役会、監査委員会等に報告することで、主要グループ会社のコンプライアンスの遵守状況の一元的な把握・管理を実践しております。また、主要グループ会社以外の子会社等については、主要グループ会社を通じた管理を行っております。

(3) 執行役の職務執行

- ・経営会議・各種委員会の議事録、関連資料、稟議書・報告書等、重要な文書に関し、定めに従い保存・管理を実施しております。また、研修、チェックを含めた情報管理に関する具体的な実践計画を策定、フォローするとともに情報管理の状況等を取締役会等に報告しております。
- ・当社はコーポレート・ガバナンス及び経営に対する監督の実効性確保、ならびに取締役会が業務執行の決定を最大限委任することにより迅速かつ機動的な意思決定を可能とし、スピード感ある企業経営を実現するため、指名委員会等設置会社を選択しております。
- ・銀行・信託・証券・アセットマネジメント・シンクタンク等の機能をスピーディに提供するための顧客セグメント別の経営体制であるカンパニー制を導入しております。
- ・事業戦略、財務戦略及びリスク管理の一体運営を通じたリスク・リターンの最適化を行うべく、リスクアペタイト・フレームワークを導入し、事業戦略や財務戦略を実現するために進んで受け入れるリスクとして みずほ のリスクアペタイトを明確にしたうえで、戦略・施策や資源配分・収益計画を決定し、その運営状況をモニタリングしております。
- ・取締役会の決議事項や報告事項、組織の分掌業務、決裁権限等を定めるとともに、経営会議、経営政策委員会を設置し、当社全体としての執行役の職務執行の効率性を確保しております。なお、簡素化・効率化を通じた意思決定プロセスの実効性向上を目的として、経営政策委員会等、会議体の統廃合等を決議しました。

(4) グループ経営管理体制

- ・グループ各社は、グループ共通の『みずほの企業理念』の下、主要グループ会社は当社が直接経営管理を実施し、主要グループ会社以外の子会社等は、主要グループ会社を通じ経営管理を行うことでグループ経営管理の一体性を確保しております。
- ・当社は「グループ経営管理規程」に基づき、グループ全体に関する重要な事項について、主要グループ会社から承認申請を受けるとともに、これに準じる事項について報告を受けております。
- ・主要グループ会社からリスク管理、コンプライアンス管理、内部監査について定期的又は必要に応じて都度報告を受け、取締役会等に報告するとともに、主要グループ会社に対してリスク管理、コンプライアンス管理、内部監査に関する適切な指示を行っております。
- ・当社グループにおける強固なグループガバナンス体制が構築できる制度として、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券は以下の理由により、監査等委員会設置会社へ移行しました。

持株会社である当社の指名委員会及び報酬委員会と調和が取れた機関設計であり、グループベースでの役員人事及び報酬等の妥当性・公正性の確保が可能であること

社外取締役が重要な役割を果たし、監督機能の高度化と意思決定の妥当性・公正性・迅速性の確保により、企業集団の内部統制システムの強化が可能であること

内部監査グループを活用した組織監査が行われることにより、グループベースでの連携体制の高度化が可能であること

(5) 監査委員会の職務執行

- ・ 監査委員会は、社内非執行取締役2名及び社外取締役3名で構成し、社内非執行取締役2名を常勤の監査委員として選定しております。常勤の監査委員は、重要な会議への出席、関係書類の閲覧、子会社を含めた役員からの報告聴取等を通じて監査委員会の活動の実効性確保に努めております。
- ・ 監査委員会は、グループ会社に対する経営管理を含めた職務の執行状況等について執行役等から定期的に報告を受け、主として内部統制上の観点から意見交換等を実施し、有効性について確認のうえ、「内部統制システム」の年1回見直しに係る取締役会への付議に同意しております。
- ・ このうち、内部監査については内部監査グループ長を定期的に監査委員会に出席させ、グループ会社を含めた内部監査の状況等について報告を受け、必要に応じ具体的な指示を行うとともに、内部監査基本計画に関する同意決議を行っております。
- ・ また、子会社等の監査等委員・監査役との緊密な連携を図るため、定期的及び必要に応じて都度、意見交換等を実施しております。
- ・ さらに、会計監査人についても定期的に監査委員会に出席させ、監査計画、監査実施状況、監査結果等につき報告を受け、リスク認識等について議論を行っております。
- ・ 社員等がコンプライアンスに係る問題を発見しコンプライアンス・ホットラインに通報した場合及び監査委員会に報告した場合、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを社内研修やイントラネットへの掲載により周知しております。
- ・ 監査委員会の職務を補助する専任部署として監査委員会室を設置し、執行役の指揮命令に服さない使用人を配置しております。また、同室に所属する使用人の執行役からの独立性を確保するため、同室の使用人に係る人事及び同室の予算等については監査委員会による事前同意を行っております。

内部監査、監査委員会監査及び会計監査の状況

当社は、内部監査のための組織として、監査業務部(専任スタッフ29名)を設置し、取締役会で定める内部監査の基本方針及び内部監査規程に基づき当社の内部監査を実施するとともに、主要グループ会社からの内部監査の結果や問題点のフォローアップ状況等の報告に基づいて各社の内部監査と内部管理体制を検証することにより、主要グループ会社における内部監査の実施状況を一元的に把握・管理しております。

当社及び主要グループ会社の内部監査の結果については、担当役員である内部監査グループ長が定期的及び必要に応じて都度、業務監査委員会に報告する体制としております。

監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行について、適性及び妥当性の監査を行うとともに、当社及び当社子会社における内部統制システムについて、取締役及び執行役ならびに使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、監視及び検証を行い、報告徴収・業務財産調査権を付与された監査委員は、役員や各部門又は子会社の経営レベルの監査を直接実施します。

監査委員会は、当社及び当社子会社における内部統制システムの構築及び運用を前提として、内部監査基本計画及び内部監査グループ長の委嘱に関する同意決議を行い、監査の実施状況及び結果等について、定期的に報告を受け、必要に応じて意見交換を行い、その職務を遂行します。

また、監査委員会は、会計監査人が独立の立場を保持し、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の遂行状況について定期的に報告を受け、必要に応じて意見交換を行い、相互に連携の強化に努めます。

内部監査グループは、会計監査人と相互のリスク認識等について定期的かつ必要に応じて意見・情報交換を行い、監査機能の有効性・効率性を高めるため、相互に連携の強化に努めております。

会計監査人は、会計監査の観点から、コンプライアンス所管部署・リスク所管部署等と必要に応じ意見交換しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、江見睦生、高木竜二、亀井純子、林慎一の計4名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。また、平成30年3月末現在の当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士54名、その他63名であります。

取締役及び執行役の選任理由等

取締役

執行役を兼務する取締役の選任にあたっては、指名委員会等が定める選任方針等を充足する人材であることに加え、グループCEOの他、経営に対してチェックアンドバランスを果たせる職務（CFO・CRO・CCO・CSO等）を委嘱された執行役を取締役候補者としております。

社外取締役候補者については、監督機能を十分に発揮するため、次に掲げる事項を充足するものとしております。

- (1) 企業経営、リスク管理、法令遵守、危機管理、財務会計、内部統制、マクロ政策（金融・産業等）、組織・カルチャー改革、グローバル経営等のいずれかの分野における高い見識や豊富な経験を有すること
- (2) みずほの経営全体を俯瞰・理解する力、本質的な課題やリスクを把握する力、ならびに経営陣からの聴取及び経営陣に対する意見表明や説得を的確に行う力等を有すること
- (3) 当社社外取締役の独立性基準（概要を下記に記載）に照らし、当社グループの経営からの独立性が認められること

「当社社外取締役の独立性基準」の概要

1. 当社又はその現在の子会社の業務執行取締役、執行役、執行役員、専門役員又は使用人（以下、「業務執行者」という）ではなく、その就任の前10年間に於いても業務執行者ではなかったこと、また、当社が現在主要株主である会社の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員、専門役員又は使用人ではないこと
2. (1) 当社又は中核3社を主要な取引先とする者、又はその親会社、もしくは重要な子会社ではなく、また、それらの者が会社である場合における当該会社の業務執行者ではなく、最近3年間に於いても業務執行者ではなかったこと
(2) 当社又は中核3社の主要な取引先である者、又はその親会社、もしくは重要な子会社ではなく、また、それらの者が会社である場合における当該会社の業務執行者ではなく、最近3年間に於いても業務執行者ではなかったこと
3. 当社又は中核3社から、一定額（過去3年平均にて年間1,000万円又は平均年間総費用の30%のいずれか大きい額）を超える寄付等を受ける組織の業務執行者ではないこと
4. 当社又はその子会社から取締役を受け入れている会社又はその親会社、もしくはその子会社の業務執行者ではないこと
5. 現在、当社又はその子会社の会計監査人又は当該会計監査人の社員等ではなく、最近3年間、当該社員等として当社又はその現在の子会社の監査業務を担当したことがないこと
6. 弁護士やコンサルタント等であって、役員報酬以外に当社又は中核3社から過去3年平均にて年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ておらず、当社又は中核3社を主要な取引先とする法律事務所等のアドバイザー・ファームの社員等ではないこと
7. 当社又はその現在の子会社の取締役、執行役、執行役員、専門役員又は参与、理事、顧問等役員に準ずる地位にある重要な使用人等（以下、「役員に準ずる者」という）の近親者ではなく、また、最近5年間に於いて当該取締役、執行役、執行役員、専門役員又は役員に準ずる者であった者の近親者ではないこと、かつ、その近親者が上記1後段、2、3、5、6と同様の基準に該当しないこと（重要でない者を除く）
8. その他、当社の一般株主全体との間で上記にて考慮されている事由以外の事情で恒常的に実質的な利益相反が生じるおそれのない人物であること
9. 仮に上記2～7のいずれかを充足しない者であっても、当該人物の人格、識見等に照らし、当社の十分な独立性を有する社外取締役としてふさわしいと当社が考える者については、当社は、当該人物が会社法上の社外取締役の要件を充足しており、かつ、当該人物が当社の十分な独立性を有する社外取締役としてふさわしいと考える理由を、対外的に説明することを条件に、当該人物を当社の社外取締役候補者とすることができる。

「中核3社」：株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社

「主要な取引先」：直近の事業年度を含む3事業年度各年度の年間連結総売上高（当社の場合は年間連結業務粗利益）の2%以上を基準に判定

平成30年6月25日時点における取締役14名の選任理由等は、以下の通りであります。

氏名	重要な兼職の状況	取締役を選任している理由及び 社外取締役と当社との人的関係、資本的關係 又は取引関係その他の利害關係等
坂井 辰史	株式会社みずほ銀行 取締役 みずほ信託銀行株式会社 取締役 みずほ証券株式会社 取締役	昭和59年より、当社グループの一員として、経営企画、投資銀行業務企画、国際業務企画等に携わる等、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。また、みずほ証券株式会社取締役社長としての経営経験も豊富な人物であります。業務執行統括者としての委嘱を踏まえ、また、その経験や知見を当社取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者となりました。本年6月の当社定時株主総会において選任され、取締役に就任しております。
西山 隆憲	株式会社みずほ銀行 常務取締役	昭和60年より、当社グループの一員として、コンプライアンス統括、広報、営業等に携わる等、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。コンプライアンス統括グループ長としての委嘱を踏まえ、また、その経験や知見を当社取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者となりました。本年6月の当社定時株主総会において選任され、取締役に就任しております。
梅宮 真	株式会社みずほ銀行 常務取締役	昭和62年より、当社グループの一員として、財務企画、ポートフォリオマネジメント、営業等に携わる等、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。財務・主計グループ長としての委嘱を踏まえ、また、その経験や知見を当社取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者となりました。本年6月の当社定時株主総会において選任され、取締役に就任しております。
柴田 保之	株式会社みずほ銀行 常務取締役	昭和61年より、当社グループの一員として、リスク管理、市場業務等に携わる等、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。リスク管理グループ長としての委嘱を踏まえ、また、その経験や知見を当社取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者となりました。本年6月の当社定時株主総会において選任され、取締役に就任しております。
菊地 比左志	株式会社みずほ銀行 常務取締役	昭和63年より、当社グループの一員として、経営企画、人事、営業等に携わる等、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。企画グループ長としての委嘱を踏まえ、また、その経験や知見を当社取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者となりました。本年6月の当社定時株主総会において選任され、取締役に就任しております。

氏名	重要な兼職の状況	取締役を選任している理由及び 社外取締役と当社との人的関係、資本的關係 又は取引関係その他の利害關係等
佐藤 康博		昭和51年より、当社グループの一員として、経営企画、国際業務企画、営業等に携わる等、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。また、グループCEOや株式会社みずほ銀行取締役頭取としての経営経験も豊富な人物であります。その経験や知見を当社取締役会において執行役を兼務しない取締役の立場で活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者としました。本年6月の当社定時株主総会において選任され、取締役に就任しております。
綾 隆介		昭和59年より、当社グループの一員として、リスク管理、営業等に携わる等、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。また、当社監査委員として、監査経験も豊富な人物であります。その経験や知見を当社取締役会において執行役を兼務しない取締役の立場で活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者としました。本年6月の当社定時株主総会において選任され、取締役に就任しております。
船木 信克		昭和56年より、当社グループの一員として、主計、営業等に携わる等、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。また、当社監査委員として、監査経験も豊富な人物であります。その経験や知見を当社取締役会において執行役を兼務しない取締役の立場で活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者としました。本年6月の当社定時株主総会において選任され、取締役に就任しております。 なお、同氏は公認会計士、株式会社みずほコーポレート銀行主計部長及び当社監査委員としての経験を通じ、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

氏名	重要な兼職の状況	取締役を選任している理由及び 社外取締役と当社との人的関係、資本的關係 又は取引関係その他の利害關係等
関 哲夫	サッポロホールディング ス株式会社 監査役	<p>関氏は、新日本製鐵株式会社代表取締役副社長及び株式会社商工組合中央金庫代表取締役社長のほか、公益社団法人日本監査役協会会長及び日本郵政株式会社監査委員長も歴任されております。同氏の経営者等としての豊富な経験と高い識見を活かし、経営陣から独立した立場で当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化、また、当社グループの内部統制システムやグループガバナンスのさらなる高度化等に大いに貢献いただけると判断し、社外取締役候補者としました。本年6月の当社定時株主総会において選任され、社外取締役に就任いただいております。</p> <p>なお、同氏は新日本製鐵株式会社CFO、公益社団法人日本監査役協会会長及び当社監査委員としての経験を通じ、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。</p> <p>当社社外取締役就任期間は、本年6月の当社定時株主総会終結の時をもって3年であります。</p> <p>同氏は、平成29年度中に開催された取締役会14回、報酬委員会9回、監査委員会17回のすべて、及び平成29年6月の指名委員就任以降、平成29年度中に開催された指名委員会12回のすべてに出席しております。</p> <p>同氏は、経営者としての豊富な経験と高い識見を活かし、議案審議等にあたり有用な発言を積極的に行うとともに、経営陣から独立した立場で必要な助言を適宜行い、当社取締役会等の意思決定機能や経営の監督機能を果たしております。</p> <p>特に、安定的な収益基盤の構築に向けた経費・人員コントロール及び生産性向上による抜本的対策の検討、収益計画及び業績評価のあり方、ならびに国内店舗のエリア戦略の重要性等について積極的な提言を行いました。</p> <p>さらに同氏は監査委員会委員長として、グループベースでの監査・監督機能の高度化に向けた取り組みを主導いたしました。</p> <p>同氏は、当社が定める「当社社外取締役の独立性基準」を充足しております。</p>

氏名	重要な兼職の状況	取締役を選任している理由及び 社外取締役と当社との人的関係、資本的關係 又は取引関係その他の利害關係等
川村 隆	株式会社日本経済新聞社 社外監査役 東京電力ホールディングス株式会社 取締役会長（社外取締役）	<p>川村氏は、株式会社日立製作所代表執行役 執行役会長 兼 執行役社長 兼 取締役、代表執行役 執行役会長 兼 取締役及び取締役会長を歴任されております。同氏は、この間、グローバルに通用する企業統治のあり方を模索され、大胆な経営改革とガバナンス改革の陣頭指揮を執ってこられました。同氏の、その豊富な経験と高い識見を活かし、経営陣から独立した立場で当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化、また、当社グループガバナンスの高度化等に大いに貢献いただけると判断し、社外取締役候補者としてしました。本年6月の当社定時株主総会において選任され、社外取締役に就任いただいております。</p> <p>当社社外取締役就任期間は、本年6月の当社定時株主総会終結の時をもって4年であります。</p> <p>同氏は、平成29年度中に開催された取締役会14回のうちの12回、指名委員会14回のすべて、報酬委員会9回のうちの8回に出席しております。</p> <p>同氏は、経営者としての豊富な経験と高い識見を活かし、議案審議等にあたり有用な発言を積極的に行うとともに、経営陣から独立した立場で必要な助言を適宜言い、当社取締役会等の意思決定機能や経営の監督機能を果たしております。</p> <p>特に、長期的な人員構造やデジタル化の進展も見据えた人員のスリム化と生産性向上、事業ポートフォリオ戦略における注力・縮退分野への対応の更なる強化の重要性等について積極的な提言を行いました。</p> <p>さらに同氏は指名委員会委員長として、当社の取締役選任議案や、中核3社の取締役選任・役付選定に係る当社における承認議案等について、委員会としての決議に向け議案審議を主導いたしました。</p> <p>同氏は、当社が定める「当社社外取締役の独立性基準」を充足しております。同氏が取締役会長（社外取締役）を務める東京電力ホールディングス株式会社と、当社グループとの取引関係等については、同社の連結売上高に占める当社グループとの取引による売上高及び当社の連結業務粗利益に占める同社グループとの取引による業務粗利益がいずれも1%未満であること等から、独立性に影響を与えるものではございません。</p>

氏名	重要な兼職の状況	取締役を選任している理由及び 社外取締役と当社との人的関係、資本的關係 又は取引関係その他の利害關係等
甲斐中 辰夫	卓照綜合法律事務所 所属弁護士 生命保険契約者保護機構 理事長 株式会社オリエンタル ランド 社外監査役	<p>甲斐中氏は、東京高等検察庁検事長、最高裁判所判事等を歴任され、現在は弁護士として活躍されております。同氏の、その豊富な経験と高い識見・専門性を活かし、経営陣から独立した立場で当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化、また、当社グループのコーポレート・ガバナンス、コンプライアンス及び危機管理体制等のさらなる強化等に大いに貢献いただけると判断し、社外取締役候補者としてしました。本年6月の当社定時株主総会において選任され、社外取締役に就任いただいております。</p> <p>当社社外取締役就任期間は、本年6月の当社定時株主総会終結の時をもって4年であります。</p> <p>同氏は、平成29年度中に開催された取締役会14回、指名委員会14回、報酬委員会9回、監査委員会17回のすべてに出席しております。</p> <p>同氏は、最高裁判所判事及び弁護士等としての豊富な経験と高い識見・専門性を活かし、議案審議等にあたり有用な発言を積極的に行うとともに、経営陣から独立した立場で必要な助言を適宜行い、当社取締役会等の意思決定機能や経営の監督機能を果たしております。</p> <p>特に、経費等の経営管理における権限と責任の明確化、業績目標及び業績評価のあり方、ならびにコンプライアンスの重要性等について積極的な提言を行いました。</p> <p>さらに同氏は報酬委員会委員長として、当社取締役等の個人別の報酬、当社及び中核3社の役員報酬制度等について、委員会としての決定に向け議案審議を主導いたしました。</p> <p>同氏は、当社が定める「当社社外取締役の独立性基準」を充足しております。弁護士である同氏と当社グループの関係については、同氏及び同氏が所属する卓照綜合法律事務所が、当社社外取締役としての役員報酬以外に、当社グループから金銭その他の財産上の利益を得ていないこと等から、独立性に影響を与えるものはありません。</p>

氏名	重要な兼職の状況	取締役を選任している理由及び 社外取締役と当社との人的関係、資本的關係 又は取引関係その他の利害關係等
阿部 紘武	公認会計士阿部紘武事務所 コネクシオ株式会社 社外監査役 (6月26日付で退任予定)	<p>阿部氏は、監査法人トーマツ包括代表社員（CEO）等を歴任され、現在は公認会計士として活躍されております。その豊富な経験と高い識見・専門性を活かし、経営陣から独立した立場で当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化等々に貢献いただけると判断し、社外取締役候補者となりました。本年6月の当社定時株主総会において選任され、取締役に就任いただいております。</p> <p>なお、同氏は、公認会計士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。</p> <p>当社社外取締役就任期間は、本年6月の当社定時株主総会終結の時をもって3年であります。</p> <p>同氏は、平成29年度中に開催された取締役会14回、報酬委員会9回、監査委員会17回のすべてに出席しております。</p> <p>同氏は、公認会計士としての豊富な経験と高い識見・専門性を活かし、議案審議等にあたり有用な発言を積極的に行うとともに、経営陣から独立した立場で必要な助言を適宜行い、当社取締役会等の意思決定機能や経営の監督機能を果たしております。</p> <p>特に、業務計画におけるモニタリングの重要性、ステークホルダーに有用な対外開示、デジタルイノベーションの活用を含めた業務プロセスの見直しの重要性等について積極的な提言を行いました。</p> <p>同氏は、当社が定める「当社社外取締役の独立性基準」を充足しております。公認会計士である同氏と当社グループの関係については、同氏及び同氏が所属する公認会計士阿部紘武事務所は、当社社外取締役としての役員報酬以外に、当社グループから金銭その他の財産上の利益を得ていないこと等から、独立性に影響を与えるものはございません。</p>

氏名	重要な兼職の状況	取締役を選任している理由及び 社外取締役と当社との人的関係、資本的關係 又は取引関係その他の利害關係等
大田 弘子	政策研究大学院大学 教授 J X T G ホールディン グス株式会社 社外取締役 パナソニック株式会社 社外取締役	<p>大田氏は、政策研究大学院大学教授及び内閣府特命担当大臣（経済財政政策担当）等を歴任され、現在は、政策研究大学院大学で教鞭を執られるとともに、内閣府規制改革推進会議議長、政府税制調査会委員等の重責を担われております。同氏の豊富な経験と高い識見・専門性、特に公共政策・経済政策といったマクロ的な視点や日本再生のための高い課題認識を活かし、経営陣から独立した立場で当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化等に大いに貢献していただけると判断し、社外取締役候補者としました。本年6月の当社定時株主総会において選任され、社外取締役に就任いただいております。</p> <p>当社社外取締役就任期間は、本年6月の当社定時株主総会終結の時をもって4年であります。</p> <p>同氏は、平成29年度中に開催された取締役会14回、指名委員会14回のすべてに出席しております。</p> <p>同氏は、政策研究大学院大学教授及び内閣府特命担当大臣（経済財政政策担当）等としての豊富な経験と高い識見・専門性を活かし、議案審議等にあたり有用な発言を積極的に行うとともに、経営陣から独立した立場で必要な助言を適宜行い、当社取締役会等の意思決定機能や経営の監督機能を果たしております。特に、持続的成長と将来の競争優位性の確保を目指す「抜本的構造改革」、業務計画の策定のあり方、中長期的な経営戦略を踏まえた人員管理の高度化、抜本的な事業ポートフォリオ分析の更なる踏み込みの重要性等について積極的な提言を行いました。</p> <p>さらに同氏は取締役会議長として、当社グループの経営の基本方針等について、取締役会としての決議に向け議案審議を主導いたしました。</p> <p>同氏は、当社が定める「当社社外取締役の独立性基準」を充足しております。</p>

氏名	重要な兼職の状況	取締役を選任している理由及び 社外取締役と当社との人的関係、資本的關係 又は取引関係その他の利害關係等
小林 いずみ	ANAホールディングス 株式会社 社外取締役 三井物産株式会社 社外取締役 日本放送協会 経営委員会委員	<p>小林氏は、メリルリンチ日本証券株式会社代表取締役社長及び世界銀行グループ多数国間投資保証機関長官を歴任されております。同氏の国内外で培ってきた豊富な経験と高い識見を活かし、経営陣から独立した立場で当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化等に大いに貢献いただけると判断し、社外取締役候補者としてしました。本年6月の当社定時株主総会において選任され、社外取締役に就任いただいております。</p> <p>当社社外取締役就任期間は、本年6月の当社定時株主総会終結の時をもって1年であります。</p> <p>同氏は、平成29年6月の当社取締役就任以降、平成29年度中に開催された取締役会12回のうちの11回、指名委員会12回、リスク委員会8回のすべてに出席しております。</p> <p>同氏は、経営者としての豊富な経験と高い識見を活かし、議案審議等にあたり有用な発言を積極的に行うとともに、経営陣から独立した立場で必要な助言を適宜行い、当社取締役会等の意思決定機能や経営の監督機能を果たしております。特に、市場環境の変化に対応できるリスク管理体制、新しいビジネス領域拡大に向けた人材育成強化、グローバルビジネスにおける構造改革、業務計画や抜本的構造改革等の遂行による営業現場への影響把握の重要性等について積極的な提言を行いました。</p> <p>同氏は、当社が定める「当社社外取締役の独立性基準」を充足しております。</p>

執行役

執行役については、当社の経営者として取締役会から委任された業務執行の決定及び業務執行の統括的な役割を担う者が選任されるべきとの考え方にに基づき、グループCEO、ならびに、原則として、カンパニー長、ユニット長及びグループ長を選任することとしております。

平成30年6月25日時点における執行役15名の選任理由等は、以下の通りであります。

氏名	重要な兼職の状況	執行役選任理由
坂井 辰史	株式会社みずほ銀行 取締役 みずほ信託銀行株式会社 取締役 みずほ証券株式会社 取締役	昭和59年より、当社グループの一員として、経営企画、投資銀行業務企画、国際業務企画等に携わる等、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。また、みずほ証券株式会社取締役社長としての経営経験も豊富な人物であります。業務執行統括者としての委嘱を踏まえ、また、その経験や知見を取締役会から委任された業務執行の決定及び業務執行の統括的な役割に活かしていけると判断し、執行役に選任しております。
岡部 俊胤		昭和55年より、当社グループの一員として、個人・リテール業務企画、内部監査、コンプライアンス統括等に携わる等、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。リテール・事業法人カンパニー長としての委嘱を踏まえ、また、その経験や知見を取締役会から委任された業務執行の決定及び業務執行の統括的な役割に活かしていけると判断し、執行役に選任しております。
安部 大作	株式会社みずほ銀行 副頭取執行役員	昭和55年より、当社グループの一員として、経営企画、IT・システム企画、事務企画等に携わる等、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。IT・システムグループ長兼事務グループ長としての委嘱を踏まえ、また、その経験や知見を取締役会から委任された業務執行の決定及び業務執行の統括的な役割に活かしていけると判断し、執行役に選任しております。
加藤 純一		昭和55年より、当社グループの一員として、市場業務企画、営業等に携わる等、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。グローバルマーケットカンパニー長としての委嘱を踏まえ、また、その経験や知見を取締役会から委任された業務執行の決定及び業務執行の統括的な役割に活かしていけると判断し、執行役に選任しております。
本橋 克宣	株式会社みずほ銀行 専務執行役員	昭和55年より、当社グループの一員として、アセットマネジメント業務企画、営業等に携わる等、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。アセットマネジメントカンパニー長としての委嘱を踏まえ、また、その経験や知見を取締役会から委任された業務執行の決定及び業務執行の統括的な役割に活かしていけると判断し、執行役に選任しております。
中村 昭	株式会社みずほ銀行 専務執行役員	昭和60年より、当社グループの一員として、大企業法人業務企画、営業等に携わる等、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。大企業・金融・公共法人カンパニー長としての委嘱を踏まえ、また、その経験や知見を取締役会から委任された業務執行の決定及び業務執行の統括的な役割に活かしていけると判断し、執行役に選任しております。

氏名	重要な兼職の状況	執行役選任理由
今井 誠司	株式会社みずほ銀行 専務執行役員	昭和61年より、当社グループの一員として、投資銀行業務、営業等に携わる等、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。 グローバルコーポレートカンパニー長としての委嘱を踏まえ、また、その経験や知見を取締役会から委任された業務執行の決定及び業務執行の統括的な役割に活かしていけると判断し、執行役に選任しております。
野村 勉		昭和57年より、当社グループの一員として、与信企画、審査等に携わる等、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。 内部監査グループ長としての委嘱を踏まえ、また、その経験や知見を取締役会から委任された業務執行の決定及び業務執行の統括的な役割に活かしていけると判断し、執行役に選任しております。
西山 隆憲	株式会社みずほ銀行 常務取締役	昭和60年より、当社グループの一員として、コンプライアンス統括、広報、営業等に携わる等、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。 コンプライアンス統括グループ長としての委嘱を踏まえ、また、その経験や知見を取締役会から委任された業務執行の決定及び業務執行の統括的な役割に活かしていけると判断し、執行役に選任しております。
若林 資典	株式会社みずほ銀行 常務執行役員	昭和62年より、当社グループの一員として、リサーチ業務、営業等に携わる等、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。 リサーチ&コンサルティングユニット長としての委嘱を踏まえ、また、その経験や知見を取締役会から委任された業務執行の決定及び業務執行の統括的な役割に活かしていけると判断し、執行役に選任しております。
藤城 豪二	株式会社みずほ銀行 常務執行役員	昭和62年より、当社グループの一員として、人事、営業等に携わる等、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。 グローバルプロダクツユニット長としての委嘱を踏まえ、また、その経験や知見を取締役会から委任された業務執行の決定及び業務執行の統括的な役割に活かしていけると判断し、執行役に選任しております。
小嶋 修司	株式会社みずほ銀行 常務執行役員	昭和62年より、当社グループの一員として、人事、コンプライアンス統括、内部監査、営業等に携わる等、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。 人事グループ長としての委嘱を踏まえ、また、その経験や知見を取締役会から委任された業務執行の決定及び業務執行の統括的な役割に活かしていけると判断し、執行役に選任しております。
梅宮 真	株式会社みずほ銀行 常務取締役	昭和62年より、当社グループの一員として、財務企画、ポートフォリオマネジメント、営業等に携わる等、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。 財務・主計グループ長としての委嘱を踏まえ、また、その経験や知見を取締役会から委任された業務執行の決定及び業務執行の統括的な役割に活かしていけると判断し、執行役に選任しております。

氏名	重要な兼職の状況	執行役選任理由
柴田 保之	株式会社みずほ銀行 常務取締役	昭和61年より、当社グループの一員として、リスク管理、市場業務等に携わる等、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。 リスク管理グループ長としての委嘱を踏まえ、また、その経験や知見を取締役会から委任された業務執行の決定及び業務執行の統括的な役割に活かしていけると判断し、執行役に選任しております。
菊地 比左志	株式会社みずほ銀行 常務取締役	昭和63年より、当社グループの一員として、経営企画、人事、営業等に携わる等、豊富な業務経験を有し、業務全般を熟知しております。 企画グループ長としての委嘱を踏まえ、また、その経験や知見を取締役会から委任された業務執行の決定及び業務執行の統括的な役割に活かしていけると判断し、執行役に選任しております。

社外取締役のサポート体制

取締役会及び指名・報酬・監査の各委員会の実効的かつ円滑な運営を確保するため、以下の体制を構築しております。

- (1) 取締役会議長が社外取締役である場合における副議長（非執行取締役）の設置
- (2) 会議体事務局に関する業務等（議案や説明資料に関する関係部調整、社外取締役への事前説明、その他取締役会議長や各取締役に対するサポートに関する業務等）を担う専担組織（取締役会室及び監査委員会室）の設置

社外取締役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の責任について、社外取締役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、2,000万円と法令が規定する額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を社外取締役と締結しております。

種類株式の議決権

優先株式の議決権につきましては、「優先株主は、株主総会において議決権を有しない。ただし、優先株主は、優先配当金を受ける旨の議案が定時株主総会に提出されないとき（ただし、事業年度終了後定時株主総会までに優先配当金を受ける旨の第47条の規定に基づく取締役会の決議がなされた場合を除く）はその総会より、その議案が定時株主総会において否決されたときはその総会の終結の時より、優先配当金を受ける旨の第47条の規定に基づく取締役会又は定時株主総会の決議ある時までには議決権を有する。」と定款に規定されております。この種類の株式は、剰余金の配当及び残余財産の分配に関しては普通株式に優先する一方で、議決権に関してはこれを制限する内容となっております。

役員の報酬等の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

取締役または執行役に対する、2017年度に係る報酬等（2017年度分）、および2017年度において支給しまたは支給する見込みの額が明らかとなった2016年度に係る報酬等（2016年度分）は次のとおりです。

（単位：百万円）

区分	支給人数 (注) 1	報酬等 (注) 2	報酬等の種類別の総額							
			2017年度分				2016年度分			
			基本給		その他		業績給		株式報酬	
			支給人数	金額	支給人数	金額	支給人数	金額	支給人数	金額
取締役 (除く社外取締役)	3名	112	3名	78	3名	0			2名	33
執行役	21名	803	16名	495	16名	1	15名	154	15名	152
社外取締役	7名	116	7名	115	5名	0				

- (注) 1. 記載人数は、2017年度分および2016年度分を通じての実支給人数を記載しております。
2. 記載金額は、2017年度分および2016年度分の合計金額を記載しております。
3. 取締役を兼務する執行役に対して支給された報酬等については、執行役の欄に記載しております。
4. 上記は、2017年4月1日付で辞任した執行役5名ならびに2017年6月23日付で退任した取締役2名および辞任した執行役1名を含んでおります。
5. 執行役の業績給は、2017年7月に当社報酬委員会において2016年度分として決定した額を記載しております。なお、このうち一定額を超える部分については、2018年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しております。
6. 取締役（社外取締役を除く）および執行役の株式報酬は、2017年7月に当社報酬委員会において2016年度分として付与した株式給付ポイント（1ポイントが当社株式1株に換算されます）に、当社株式の帳簿価額（196.9447円/株）を乗じた額を記載しております。なお、2016年度分の株式報酬は、2018年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しております。
7. 2017年度に係る業績給および株式報酬については、現時点で金額が確定していないため、上記の報酬等には含めておりませんが、会計上は、所要の引当金を計上致しております。
8. その他は、2017年度に係る弔慰金保険料およびグループ生命保険料補助金等を含み、いずれも当社報酬委員会の決定に基づくものです。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

(単位：百万円)

氏名 (区分)	連結報酬等 の総額	会社区分	連結報酬等の種類別の額			
			2017年度分		2016年度分	
			基本給	その他	業績給	株式報酬
佐藤 康博 (執行役)	126	当社	69	0	22	22
		株式会社みずほ銀行	3		1	1
		みずほ信託銀行株式会社	1		0	0
		みずほ証券株式会社	2		0	0

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者を記載しております。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針等

当社は、当社ならびに中核3社の取締役、執行役、執行役員および専門役員（以下、「役員等」という）が受ける個人別の報酬等の内容に係る決定に関する「みずほフィナンシャルグループ 報酬の決定方針」を定めております。

理念・目的

本方針に基づく当社および中核3社の役員報酬は、適切なガバナンスとコントロールに基づいて決定するとともに、当社グループの企業理念の下、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に資する経営の実現と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図る上で、各役員等が果たすべき役割を最大限発揮するためのインセンティブおよび当該役割発揮に対する対価として機能することを目的とする。

基本方針

当社および中核3社の役員等が受ける個人別の報酬等の内容に係る決定に関する基本方針は以下の通りとする。

- (1) 適切なガバナンスとコントロールに基づいて決定するとともに、当社グループの企業理念の下、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に資する経営の実現と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図る上で、適切なインセンティブとして機能させる。
- (2) 各々の役員等が担う役割・責任や成果に応じた報酬体系とする。
- (3) 過度なリスクテイクを抑制しつつ、短期のみならず中長期に亘る企業価値向上や様々なステークホルダーの価値創造に資する報酬体系とする。
- (4) 当社グループの経営環境や業績の状況を反映した報酬体系とする。
- (5) マーケット競争力のあるプロフェッショナル等の専門人材を確保するための報酬を提供可能とする。
- (6) 経済・社会の情勢および外部専門機関による経営者報酬の調査データ等を踏まえて報酬体系・水準の適時適切な見直しを行うとともに、競争力のある適切な水準に設定する。
- (7) 内外の役員報酬に係る規制・ガイドライン等を遵守する。

報酬体系

1. 役員等が受ける報酬は、原則として、「基本給」、「業績給」、「株式報酬」の構成とする。
 - (1) 「基本給」は、役位に基づく基準額に、各役員等の役割・職責を反映した加算を行う体系とし、金銭にて毎月支給する。
 - (2) 「業績給」は、各役員等の年度計画達成へのインセンティブおよびその成果への対価として金銭を支給するものであり、役位に基づく基準額に、当社グループの全社業績、管掌する組織（カンパニー・ユニット等）の業績、および各役員等の成果等を反映する体系とする。
支給に際しては、業績給の一定額以上について3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で、報酬委員会等の決議により、繰延部分の減額や没収が可能な仕組みを導入する。
 - (3) 「株式報酬」は、株主との利益の一致を図り、企業価値増大へのインセンティブを向上させることを目的として、信託を通じて株式市場から取得した当社株式を支給するものであり、「株式報酬」、「株式報酬」で構成する。
 - a. 「株式報酬」は、役位に基づき算定された当社株式を、各役員等の退任時に支給する。支給に際しては、会社や本人の業績等次第で、報酬委員会等の決議により、減額や没収が可能な仕組みを導入する。
 - b. 「株式報酬」は、役位に基づく基準額に、当社グループの全社業績、管掌する組織（カンパニー・ユニット等）の業績、および各役員等の成果等を反映した額に相当する当社株式を支給する。支給に際しては、全額について3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で、報酬委員会等の決議により、繰延部分の減額や没収が可能な仕組みを導入する。
2. 役員等のうち、業務執行を担う取締役、執行役、執行役員および専門役員（以下、「業務執行を担う役員」という）と、経営の監督を担う非執行の取締役（以下「経営の監督を担う非執行の役員」という）の報酬は別体系とする。
 - (1) 業務執行を担う役員の基本的な報酬体系は、「基本給」、「業績給」、「株式報酬（・）」とする。
 - a. 報酬の構成比率は、原則として、「基本給」50、「業績給」17.5、「株式報酬（・）」32.5とする。
 - b. 「業績給」および「株式報酬」は、総合金融グループである当社グループの事業特性を踏まえて、毎年度の当社グループの全社業績に応じ、その上限を決定し（ ）、各役員への支給は、管掌する組織（カンパニー・ユニット等）の業績、および各役員の成果等を反映して、原則、役位に基づく基準額の0%～150%の範囲で支給を行う。
（ ）「業績給」と「株式報酬」の原資総額は、基準年度における役位別基準額に当年度の構成役員数を反映することで算定された総額に、当年度業績を踏まえた係数を乗じて決定する。係数の評価指標は、当社連結業務純益をベースとした指標を設定し、基準年度と当年度の当該評価指標をもって、決定する（但し、みずほ証券株式会社においては、証券会社の事業特性や財務構造等も踏まえ、連結業務純益に相当する指標としての経常利益に連動する体系とする）。
 - (2) 経営の監督を担う非執行の役員に対しては、監督機能を有効に機能させる観点から固定報酬を原則とする。報酬の体系は「基本給」および「株式報酬」とし、その構成比率は、原則として、「基本給」：「株式報酬」= 85：15とする。
3. 海外現地採用役員を含め、一部のプロフェッショナル人材の報酬等については、現地の報酬規制を遵守した上で、本方針を踏まえながら、現地報酬慣行や各対象役員の職責、業務特性、マーケットバリュウ等を勘案して、個別に設計する場合がある。
なお、個別に設計する場合であっても、業績に応じて支給する報酬の一定額ないしは一定割合について繰延支給や株式等の非金銭支給とすることや、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みの導入等により、過度なリスクテイクを招かないよう設計する。

報酬決定プロセス

1. 報酬委員会は、役員等が受ける個人別の報酬等に関する透明性・客観性を実効的に確保するため、当社および中核3社の役員報酬の決定方針、上記「報酬体系」に定める報酬体系を含む役員報酬制度の決定を行う。また、当社取締役および執行役の個人別の報酬等の内容の決定、中核3社の取締役の個人別の報酬等の内容の当社における承認等を行う。
2. 執行役社長は、本方針ならびに本方針に係る規程および細則等に定めるところに従い、当社執行役員および専門役員の個人別の報酬等の内容の決定および中核3社の執行役員および専門役員の個人別の報酬等の内容の当社における承認を行う。
3. 報酬委員会は、経済・社会の情勢および外部専門機関による経営者報酬の調査データ等を踏まえて報酬体系・水準の妥当性を検証する。
4. 報酬委員会は全員を原則社外取締役（少なくとも非執行取締役）から選定し、報酬委員会の委員長は社外取締役とする。
5. 報酬委員会は、十分かつ適切な審議・決定を行うために、執行役社長をはじめとした委員以外の役職者（中核3社の役職者を含む）および外部専門家等を出席させ、意見を求めることができる。

方針の改廃

方針の改廃は当社の報酬委員会の決議による。

附則

本方針の適用開始は、2018年7月1日とする。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

当社の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式は2銘柄、その貸借対照表計上額は176,593百万円であります。

また、連結子会社の中で当事業年度における投資株式計上額が最も大きい会社である株式会社みずほ銀行の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式は2,245銘柄、その貸借対照表計上額は3,455,806百万円であります。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額又は期末時価及び保有目的

(前事業年度)

株式会社みずほ銀行が純投資目的以外の目的で保有する投資株式のうち、当事業年度の貸借対照表計上額及び期末時価が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。

なお、うち特定投資株式については、別途「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」で開示する上場株式の政策保有に関する方針に基づき、定期的・継続的に保有意義の検証を行ってまいります。

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道株式会社	10,763,300	198,808	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
東日本旅客鉄道株式会社	18,040,000	179,516	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
第一生命ホールディングス株式会社	45,000,000	98,010	金融機関として発行会社との業務上・取引上の関係を維持強化するため。
キヤノン株式会社	22,558,173	77,825	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
伊藤忠商事株式会社	39,200,000	64,092	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
株式会社クボタ	36,006,000	63,514	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
明治ホールディングス株式会社	5,942,386	55,198	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
株式会社村田製作所	3,000,458	48,247	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
新日鐵住金株式会社	16,299,898	43,960	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
株式会社SUBARU	10,078,909	43,379	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
イオン株式会社	23,914,700	39,387	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
西日本旅客鉄道株式会社	4,600,000	34,357	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
株式会社資生堂	11,226,732	33,657	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
ヤマトホールディングス株式会社	13,247,442	32,456	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
株式会社電通	5,000,000	30,875	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
日本精工株式会社	18,211,000	30,375	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
株式会社ブリヂストン	6,623,000	30,227	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
Shinhan Financial Group	5,955,000	27,833	金融機関として発行会社との業務上・取引上の関係を維持強化するため。
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	13,403,380	27,249	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
いすゞ自動車株式会社	15,965,705	24,890	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
大和ハウス工業株式会社	7,661,854	24,556	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
味の素株式会社	10,045,897	22,733	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
大日本印刷株式会社	18,413,200	22,537	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
第一三共株式会社	8,591,876	22,381	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
ヤマハ株式会社	7,235,794	22,336	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
ヤマハ発動機株式会社	8,277,247	22,191	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
旭化成株式会社	20,269,836	22,114	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
京浜急行電鉄株式会社	17,635,219	22,096	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
富士通株式会社	32,713,530	21,819	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
セイコーエプソン株式会社	5,740,200	14,178	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
株式会社ヤクルト本社	2,186,580	13,366	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
テルモ株式会社	2,697,000	10,658	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
日本通運株式会社	6,364,917	3,806	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
株式会社オリエンタルランド	592,800	3,783	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
アサヒグループホールディングス株式会社	514,756	2,137	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
ライオン株式会社	23,844	48	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
大成建設株式会社	600	0	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。

みなし保有株式

銘柄	株式数	期末時価 (百万円)	保有目的
日本たばこ産業株式会社	33,800,000	122,288	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
株式会社オリエンタルランド	7,495,200	47,841	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
第一三共株式会社	14,402,892	36,108	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
株式会社NTTドコモ	13,320,000	34,532	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
大成建設株式会社	39,289,000	31,863	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
株式会社村田製作所	2,000,000	31,670	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
キヤノン株式会社	9,057,000	31,436	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。

銘柄	株式数	期末時価 (百万円)	保有目的
エーザイ株式会社	5,437,000	31,338	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
株式会社ヤクルト本社	4,957,000	30,634	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
ライオン株式会社	13,262,000	26,550	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
日産化学工業株式会社	7,633,800	24,733	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
Aflac Incorporated	3,000,000	24,374	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
日本通運株式会社	41,500,000	23,738	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
アサヒグループホールディングス株式会社	5,132,100	21,595	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
旭化成株式会社	19,800,000	21,384	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
テルモ株式会社	5,200,000	20,098	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
セイコーエプソン株式会社	8,153,800	19,112	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
株式会社資生堂	6,000,000	17,580	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
イオン株式会社	9,378,000	15,239	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
大日本印刷株式会社	6,658,000	7,989	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
味の素株式会社	2,983,000	6,552	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
新日鐵住金株式会社	2,235,000	5,732	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
京浜急行電鉄株式会社	2,400,000	2,932	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
富士通株式会社	4,250,000	2,893	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
ヤマハ株式会社	850,000	2,605	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
ヤマトホールディングス株式会社	1,000,000	2,332	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	1,107,000	2,112	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
ヤマハ発動機株式会社	575,650	1,543	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。

(当事業年度)

株式会社みずほ銀行が純投資目的以外の目的で保有する投資株式のうち、当事業年度の貸借対照表計上額及び期末時価が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。

なお、うち特定投資株式については、別途「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」で開示する上場株式の政策保有に関する方針に基づき、定期的・継続的に保有意義の検証を行ってまいります。

特定投資株式

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東海旅客鉄道株式会社	9,783,300	193,122	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
東日本旅客鉄道株式会社	16,780,000	164,309	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
第一生命ホールディングス株式会社	45,000,000	90,135	金融機関として発行会社との業務上・取引上の関係を維持強化するため。
キヤノン株式会社	22,558,173	87,864	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
伊藤忠商事株式会社	31,200,000	62,868	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
株式会社クボタ	31,506,000	57,845	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
株式会社村田製作所	3,000,458	44,316	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
イオン株式会社	23,914,700	43,429	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
株式会社安川電機	8,100,856	39,305	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
新日鐵住金株式会社	16,299,898	38,549	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
株式会社資生堂	5,626,732	36,298	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
株式会社SUBARU	10,078,909	36,253	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
明治ホールディングス株式会社	4,617,386	36,154	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
株式会社ダイフク	5,490,403	35,407	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
第一三共株式会社	8,591,876	31,996	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
ヤマトホールディングス株式会社	11,747,442	31,236	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
ヤマハ株式会社	6,597,294	30,974	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
株式会社ブリヂストン	6,623,000	30,485	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
大和ハウス工業株式会社	7,661,854	30,417	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
東京センチュリー株式会社	4,688,030	29,815	金融機関として発行会社との業務上・取引上の関係を維持強化するため。
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	13,403,380	29,782	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
日本精工株式会社	18,211,000	26,934	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
ヤマハ発動機株式会社	8,277,247	26,503	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
JXTGホールディングス株式会社	40,998,264	26,279	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。

銘柄	株式数	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
いすゞ自動車株式会社	15,965,705	25,896	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
大陽日酸株式会社	16,365,647	25,137	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
三井物産株式会社	13,388,918	24,930	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
日清食品ホールディングス株式会社	3,375,000	24,330	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
西日本旅客鉄道株式会社	3,250,000	23,975	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
ダイキン工業株式会社	2,000,000	23,674	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
東ソー株式会社	11,028,655	23,248	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
丸紅株式会社	30,000,000	23,220	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
株式会社電通	5,000,000	23,175	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
株式会社リクルートホールディングス	9,000,000	22,617	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
旭化成株式会社	16,269,836	22,354	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
富士通株式会社	32,713,530	20,773	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
味の素株式会社	10,045,897	19,378	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
株式会社ヤクルト本社	2,186,580	16,948	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
大日本印刷株式会社	7,456,600	16,337	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
テルモ株式会社	2,697,000	14,914	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
セイコーエプソン株式会社	4,018,200	7,807	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
日本通運株式会社	636,491	4,454	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
株式会社オリエンタルランド	350,800	3,668	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
アサヒグループホールディングス株式会社	514,756	2,860	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
ライオン株式会社	23,844	48	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
横河電機株式会社	824	1	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。
大成建設株式会社	120	0	発行会社の要請に応え、かつ発行会社との取引関係の維持強化を図るため。

みなし保有株式

銘柄	株式数	期末時価 (百万円)	保有目的
日本たばこ産業株式会社	28,800,000	88,300	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
株式会社オリエンタルランド	7,495,200	81,435	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
株式会社資生堂	10,000,000	68,130	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
第一三共株式会社	14,402,892	50,784	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
大成建設株式会社	7,857,800	42,432	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
株式会社ヤクルト本社	4,957,000	39,011	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
エーザイ株式会社	5,437,000	36,868	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
キヤノン株式会社	9,057,000	34,896	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
日産化学工業株式会社	7,516,800	33,224	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
株式会社ミスミグループ本社	10,678,500	31,191	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
日本通運株式会社	4,150,000	29,548	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
株式会社村田製作所	2,000,000	29,140	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
アサヒグループホールディングス株式会社	5,132,100	29,083	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
テルモ株式会社	5,200,000	29,068	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
ライオン株式会社	13,262,000	28,420	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
旭化成株式会社	19,800,000	27,700	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
横河電機株式会社	11,261,000	24,751	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
イオン株式会社	9,378,000	17,813	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
セイコーエプソン株式会社	8,153,800	15,418	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
大日本印刷株式会社	3,329,000	7,317	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
味の素株式会社	2,983,000	5,742	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
新日鐵住金株式会社	2,235,000	5,222	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
ヤマハ株式会社	850,000	3,973	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
富士通株式会社	4,250,000	2,782	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
ヤマトホールディングス株式会社	1,000,000	2,668	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	1,107,000	2,372	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。

銘柄	株式数	期末時価 (百万円)	保有目的
ヤマハ発動機株式会社	575,650	1,830	退職給付信託運用のうち、議決権の行使を指図する権限のあるもの。

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益当社及び最大保有会社のいずれも該当ありません。
- ニ 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの当社及び最大保有会社のいずれも該当ありません。
- ホ 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの当社及び最大保有会社のいずれも該当ありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	3,042	9	3,123	34
連結子会社	785	341	807	172
計	3,827	350	3,930	207

(注) 「監査公認会計士等」とは、開示府令第19条第2項第9号の4に規定する監査公認会計士等であります。なお、上記報酬の内容は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人に対する報酬であります。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young Global Limited)に属している他の監査公認会計士等に対して、監査証明業務に基づく報酬、税務関連業務等に基づく報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young Global Limited)に属している他の監査公認会計士等に対して、監査証明業務に基づく報酬、税務関連業務等に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が、当社の監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、自己資本比率算定に係る調査手続業務等であります。

当連結会計年度

当社が、当社の監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、米国会計基準に係る助言業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査委員会の同意のもと適切に決定しております。

第5【経理の状況】

- 1．当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。
- 3．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の連結財務諸表及び事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
- 4．当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容把握や変更等について適切に対応するために、公益財団法人財務会計基準機構や一般社団法人全国銀行協会等の関係諸団体へ加入し情報収集を図り、積極的に意見発信を行うとともに、同機構等の行う研修に参加しております。また、重要な会計基準の変更等については、取締役会等へ適切に付議・報告を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	8 47,129,583	8 47,725,360
コールローン及び買入手形	1,035,746	715,149
買現先勘定	8,967,777	8,080,873
債券貸借取引支払保証金	3,350,051	4,350,527
買入金銭債権	2,745,204	2,713,742
特定取引資産	8 10,361,787	8 10,507,133
金銭の信託	247,583	337,429
有価証券	1, 8, 16 32,353,158	1, 8, 16 34,183,033
貸出金	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 78,337,793	3, 4, 5, 6, 7, 8, 9 79,421,473
外国為替	7 1,828,782	7 1,941,677
金融派生商品	2,170,750	1,807,999
その他資産	8 4,180,339	8 4,588,484
有形固定資産	11, 12 1,136,329	11, 12 1,111,128
建物	348,068	341,533
土地	10 641,284	10 628,836
リース資産	26,210	25,468
建設仮勘定	22,134	24,975
その他の有形固定資産	98,631	90,314
無形固定資産	1,045,486	1,092,708
ソフトウェア	308,595	285,284
のれん	74,772	70,515
リース資産	16,013	17,756
その他の無形固定資産	646,105	719,152
退職給付に係る資産	797,762	996,173
繰延税金資産	56,066	47,839
支払承諾見返	5,273,581	5,723,186
貸倒引当金	509,175	315,621
資産の部合計	200,508,610	205,028,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	8 120,045,217	8 125,081,233
譲渡性預金	10,631,277	11,382,590
コールマネー及び売渡手形	1,255,172	2,105,293
売現先勘定	8 17,969,753	8 16,656,828
債券貸借取引受入担保金	8 1,679,300	8 1,566,833
コマーシャル・ペーパー	789,705	710,391
特定取引負債	7,923,285	8,121,543
借入金	8, 13 6,307,230	8, 13 4,896,218
外国為替	526,053	445,804
短期社債	226,348	362,185
社債	14 7,564,535	14 7,544,256
信託勘定借	4,784,077	4,733,131
金融派生商品	1,784,857	1,514,483
その他負債	3,883,168	3,685,585
賞与引当金	67,633	66,872
変動報酬引当金	3,018	3,242
退職給付に係る負債	55,236	58,890
役員退職慰労引当金	1,327	1,460
貸出金売却損失引当金	298	1,075
偶発損失引当金	5,680	5,622
睡眠預金払戻損失引当金	19,072	20,011
債券払戻損失引当金	32,720	30,760
特別法上の引当金	2,309	2,361
繰延税金負債	337,800	421,002
再評価に係る繰延税金負債	10 66,585	10 66,186
支払承諾	5,273,581	5,723,186
負債の部合計	191,235,249	195,207,054
純資産の部		
資本金	2,256,275	2,256,548
資本剰余金	1,134,416	1,134,922
利益剰余金	3,615,449	4,002,835
自己株式	4,849	5,997
株主資本合計	7,001,291	7,388,309
その他有価証券評価差額金	1,289,985	1,392,392
繰延ヘッジ損益	10,172	67,578
土地再評価差額金	10 145,609	10 144,277
為替換算調整勘定	69,657	85,094
退職給付に係る調整累計額	144,866	293,536
その他の包括利益累計額合計	1,520,976	1,677,534
新株予約権	1,754	1,163
非支配株主持分	749,339	754,239
純資産の部合計	9,273,361	9,821,246
負債及び純資産の部合計	200,508,610	205,028,300

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
経常収益	3,292,900	3,561,125
資金運用収益	1,445,555	1,622,354
貸出金利息	934,108	999,385
有価証券利息配当金	279,888	282,801
コールローン利息及び買入手形利息	5,234	5,569
買現先利息	79,599	127,923
債券貸借取引受入利息	13,806	17,172
預け金利息	77,294	119,839
その他の受入利息	55,624	69,662
信託報酬	50,627	55,400
役務取引等収益	752,982	766,612
特定取引収益	326,230	276,616
その他業務収益	338,276	304,214
その他経常収益	379,228	535,927
貸倒引当金戻入益	-	159,062
償却債権取立益	33,630	12,203
その他の経常収益	1,345,597	1,364,660
経常費用	2,555,387	2,778,677
資金調達費用	577,737	814,988
預金利息	223,564	308,018
譲渡性預金利息	46,054	65,532
コールマネー利息及び売渡手形利息	3,234	4,995
売現先利息	120,362	230,554
債券貸借取引支払利息	2,793	5,500
コマーシャル・ペーパー利息	7,386	8,284
借入金利息	17,832	28,285
短期社債利息	238	114
社債利息	123,056	142,770
その他の支払利息	33,214	20,932
役務取引等費用	149,439	152,262
特定取引費用	898	829
その他業務費用	92,856	141,760
営業経費	1,467,221	1,488,973
その他経常費用	267,233	179,863
貸倒引当金繰入額	61,557	-
その他の経常費用	2,205,676	2,179,863
経常利益	737,512	782,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益	58,814	29,756
固定資産処分益	2,588	3,723
その他の特別利益	3 56,226	3 26,032
特別損失	12,134	12,250
固定資産処分損	5,197	5,219
減損損失	6,651	6,960
その他の特別損失	285	70
税金等調整前当期純利益	784,193	799,953
法人税、住民税及び事業税	196,535	190,158
法人税等調整額	58,800	1,469
法人税等合計	137,735	191,627
当期純利益	646,457	608,326
非支配株主に帰属する当期純利益	42,913	31,778
親会社株主に帰属する当期純利益	603,544	576,547

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	646,457	608,326
その他の包括利益	1 88,326	1 157,233
その他有価証券評価差額金	10,965	102,332
繰延ヘッジ損益	155,158	77,205
土地再評価差額金	11	133
為替換算調整勘定	12,514	10,949
退職給付に係る調整額	93,588	149,473
持分法適用会社に対する持分相当額	3,266	6,284
包括利益	558,131	765,559
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	519,532	734,303
非支配株主に係る包括利益	38,598	31,255

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,255,790	1,110,164	3,197,616	3,609	6,559,962
会計方針の変更による 累積的影響額			1,426		1,426
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,255,790	1,110,164	3,199,042	3,609	6,561,388
当期変動額					
新株の発行	484	484			969
剰余金の配当			190,001		190,001
親会社株主に帰属する 当期純利益			603,544		603,544
自己株式の取得				1,904	1,904
自己株式の処分		55		663	608
自己株式の消却		1		1	-
土地再評価差額金の取崩			2,863		2,863
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		23,823			23,823
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	484	24,251	416,406	1,239	439,903
当期末残高	2,256,275	1,134,416	3,615,449	4,849	7,001,291

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	1,296,039	165,264	148,483	53,689	51,752	1,607,851	2,762	1,182,668	9,353,244
会計方針の変更による 累積的影響額									1,426
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,296,039	165,264	148,483	53,689	51,752	1,607,851	2,762	1,182,668	9,354,670
当期変動額									
新株の発行									969
剰余金の配当									190,001
親会社株主に帰属する 当期純利益									603,544
自己株式の取得									1,904
自己株式の処分									608
自己株式の消却									-
土地再評価差額金の取崩									2,863
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									23,823
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,054	155,091	2,874	15,967	93,113	86,875	1,008	433,328	521,212
当期変動額合計	6,054	155,091	2,874	15,967	93,113	86,875	1,008	433,328	81,308
当期末残高	1,289,985	10,172	145,609	69,657	144,866	1,520,976	1,754	749,339	9,273,361

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
 （単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,256,275	1,134,416	3,615,449	4,849	7,001,291
当期変動額					
新株の発行	273	273			546
剰余金の配当			190,360		190,360
親会社株主に帰属する 当期純利益			576,547		576,547
自己株式の取得				2,431	2,431
自己株式の処分		53		1,283	1,229
土地再評価差額金の取崩			1,198		1,198
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		287			287
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	273	506	387,385	1,148	387,017
当期末残高	2,256,548	1,134,922	4,002,835	5,997	7,388,309

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計			
当期首残高	1,289,985	10,172	145,609	69,657	144,866	1,520,976	1,754	749,339	9,273,361
当期変動額									
新株の発行									546
剰余金の配当									190,360
親会社株主に帰属する 当期純利益									576,547
自己株式の取得									2,431
自己株式の処分									1,229
土地再評価差額金の取崩									1,198
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									287
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	102,407	77,750	1,331	15,437	148,670	156,558	590	4,899	160,867
当期変動額合計	102,407	77,750	1,331	15,437	148,670	156,558	590	4,899	547,884
当期末残高	1,392,392	67,578	144,277	85,094	293,536	1,677,534	1,163	754,239	9,821,246

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	784,193	799,953
減価償却費	166,265	173,660
減損損失	6,651	6,960
のれん償却額	2,816	4,154
段階取得に係る差損益(は益)	56,226	-
持分法による投資損益(は益)	18,899	21,474
貸倒引当金の増減()	57,472	194,197
貸出金売却損失引当金の増減額(は減少)	31	777
偶発損失引当金の増減()	254	207
賞与引当金の増減額(は減少)	5,809	18
変動報酬引当金の増減額(は減少)	182	223
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	17,677	24,803
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,740	3,756
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	358	175
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	2,917	939
債券払戻損失引当金の増減()	6,524	1,959
資金運用収益	1,445,555	1,622,354
資金調達費用	577,737	814,988
有価証券関係損益()	357,710	263,312
金銭の信託の運用損益(は運用益)	292	139
為替差損益(は益)	107,847	229,892
固定資産処分損益(は益)	2,608	1,495
退職給付信託返還損益(は益)	-	26,032
特定取引資産の純増()減	2,426,324	132,951
特定取引負債の純増減()	2,142,414	154,664
金融派生商品資産の純増()減	946,548	354,027
金融派生商品負債の純増減()	748,426	260,185
貸出金の純増()減	5,192,399	1,431,302
預金の純増減()	15,000,099	5,305,719
譲渡性預金の純増減()	919,375	865,593
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,139,322	1,371,484
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増()減	416,740	9,678
コールローン等の純増()減	1,333,261	1,030,590
債券貸借取引支払保証金の純増()減	57,338	1,000,475
コールマネー等の純増減()	152,026	122,103
コマーシャル・ペーパーの純増減()	216,041	37,576
債券貸借取引受入担保金の純増減()	929,671	112,466
外国為替(資産)の純増()減	410,914	141,992
外国為替(負債)の純増減()	33,814	80,565
短期社債(負債)の純増減()	422,033	135,837
普通社債発行及び償還による増減()	745,704	411,073
信託勘定借の純増減()	283,413	50,946
資金運用による収入	1,454,769	1,602,227

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
資金調達による支出	553,494	797,725
その他	987,540	475,640
小計	4,936,937	3,139,593
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	246,806	172,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,690,131	2,966,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	46,111,207	60,973,137
有価証券の売却による収入	41,930,689	42,292,827
有価証券の償還による収入	10,419,553	16,679,426
金銭の信託の増加による支出	88,905	155,042
金銭の信託の減少による収入	28,521	61,626
有形固定資産の取得による支出	105,634	57,974
無形固定資産の取得による支出	285,561	181,647
有形固定資産の売却による収入	8,932	16,385
無形固定資産の売却による収入	2	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,796,391	2,316,197
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	25,000	35,000
劣後特約付借入金返済による支出	80,000	69,000
劣後特約付社債の発行による収入	795,000	574,000
劣後特約付社債の償還による支出	76,000	172,600
株式の発行による収入	6	3
非支配株主からの払込みによる収入	3,322	1,450
非支配株主への払戻による支出	467,320	1,065
配当金の支払額	190,031	190,382
非支配株主への配当金の支払額	31,168	25,832
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	216	-
自己株式の取得による支出	1,434	1,611
自己株式の売却による収入	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	1,695	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,537	149,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,645	10,203
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,434,339	810,670
現金及び現金同等物の期首残高	35,089,122	45,523,663
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(は減少)	201	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 45,523,663	1 46,334,334

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 124社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(連結の範囲の変更)

みずほ事業承継ファンド投資事業有限責任組合は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

MHCB America Holdings, Inc.他15社は合併等により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 19社

主要な会社名

株式会社オリエントコーポレーション

株式会社千葉興業銀行

Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam

(持分法適用の範囲の変更)

Exacta Asia Investment II LPは新規設立により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

Pec International Leasing Co., Ltd.

持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の範囲から除外しても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

7月末日	1社
12月29日	6社
12月末日	50社
3月末日	67社

(2) 12月29日を決算日とする子会社については、12月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。7月末日を決算日とする子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権にかかる買入金銭債権の評価は、連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当連結会計年度中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

(2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(3) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(5) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間（主として5年～10年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は97,112百万円（前連結会計年度末は93,782百万円）であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10) 変動報酬引当金の計上基準

当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社の役員、執行役員及び専門役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(14) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(16) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(17) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(18) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(19) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジ或いは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

() 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

() キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び一部の国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(八) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当社及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(20) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては発生年度に全額償却しております。

(21) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(22) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic 606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を平成33年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「法人税等還付税額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「法人税等還付税額」に表示していた 3,259百万円は、「法人税、住民税及び事業税」として組み替えております。

(追加情報)

(役員株式給付信託(BBT)制度)

当社は、みずほフィナンシャルグループの企業理念の下、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に配慮した経営の実現と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図る上で、各々の役員が果たすべき役割を最大限発揮するためのインセンティブ及び当該役割発揮に対する対価として機能することを目的に、信託を活用した業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という)を導入しております。

(1)取引の概要

本制度は、役員株式給付信託(BBT)と称される仕組みを採用しており、当社が拠出する金銭を原資として、当社株式が信託を通じて株式市場から取得され、予め定める株式給付規程に基づき当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社の役員、執行役員及び専門役員に交付されます。交付される株式数は、年度業務計画に対する業績評価に応じて決定されます。

本制度に基づく当社株式の支給については、3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みとしております。

なお、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権は、行使しないものとしております。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は2,424百万円、株式数は13,319千株(前連結会計年度末の帳簿価額は1,428百万円、株式数は9,000千株)であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	314,056百万円	254,828百万円
出資金	557百万円	557百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券はありません。

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(再)担保に差し入れている有価証券	13,471,535百万円	12,656,065百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	675,330百万円	1,048,102百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
破綻先債権額	33,330百万円	21,271百万円
延滞債権額	430,525百万円	332,702百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
3ヵ月以上延滞債権額	7,896百万円	617百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出条件緩和債権額	414,700百万円	240,777百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
合計額	886,452百万円	595,369百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	1,315,137百万円	1,405,238百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
担保に供している資産		
特定取引資産	1,882,123百万円	1,590,718百万円
有価証券	8,425,757 "	6,712,488 "
貸出金	7,128,930 "	4,976,680 "
計	17,436,811 "	13,279,886 "
担保資産に対応する債務		
預金	918,743 "	256,027 "
売現先勘定	6,109,314 "	5,518,102 "
債券貸借取引受入担保金	1,219,762 "	984,830 "
借入金	4,810,490 "	3,524,825 "

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金預け金	45,404百万円	33,434百万円
特定取引資産	126,225百万円	53,750百万円
有価証券	3,919,060百万円	3,270,531百万円
貸出金	238,686百万円	154,190百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
先物取引差入証拠金	269,376百万円	140,600百万円
保証金	128,941百万円	132,084百万円
金融商品等差入担保金等	1,107,022百万円	1,686,720百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
融資未実行残高	91,657,478百万円	92,936,908百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可 能なもの	71,552,248百万円	73,190,124百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	117,950百万円	100,007百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	858,561百万円	879,497百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
圧縮記帳額	33,215百万円	34,180百万円

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
劣後特約付借入金	252,000百万円	218,000百万円

14. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
劣後特約付社債	2,430,741百万円	2,810,028百万円

15. 国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
金銭信託	1,413,077百万円	1,470,677百万円

16. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	1,169,267百万円	1,309,432百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
株式等売却益	295,851百万円	316,471百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
システム移行関連費用	44,172百万円	55,398百万円
株式等売却損	34,718百万円	28,092百万円

3. その他の特別利益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
段階取得に係る損益	56,226百万円	- 百万円
退職給付信託返還益	- 百万円	26,032百万円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	313,180	408,416
組替調整額	361,830	258,697
税効果調整前	48,649	149,718
税効果額	37,684	47,385
その他有価証券評価差額金	10,965	102,332
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	215,077	98,763
組替調整額	8,233	12,064
税効果調整前	223,310	110,828
税効果額	68,152	33,622
繰延ヘッジ損益	155,158	77,205
土地再評価差額金		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	11	133
土地再評価差額金	11	133
為替換算調整勘定		
当期発生額	12,591	10,949
組替調整額	77	-
税効果調整前	12,514	10,949
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	12,514	10,949
退職給付に係る調整額		
当期発生額	96,080	216,314
組替調整額	38,699	141
税効果調整前	134,780	216,172
税効果額	41,191	66,699
退職給付に係る調整額	93,588	149,473
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	3,266	6,284
その他の包括利益合計	88,326	157,233

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	25,030,525	355,782	-	25,386,307	注1
第十一回第十一種優先株式	914,752	-	914,752	-	注2
合計	25,945,277	355,782	914,752	25,386,307	
自己株式					
普通株式	10,929	12,188	3,125	19,992	注3
第十一回第十一種優先株式	815,828	98,923	914,752	-	注4
合計	826,757	111,112	917,877	19,992	

注1. 増加は取得請求(349,677千株)及び新株予約権(ストック・オプション)の権利行使(6,105千株)によるものであります。

注2. 減少は自己株式(優先株式)の消却によるものであります。

注3. 増加はBBT信託口による当社株式の取得(9,000千株)及び単元未満株式の買取等(3,188千株)によるものであり、減少は新株予約権(ストック・オプション)の権利行使(266千株)及び単元未満株式の買増請求に応じたこと等(2,859千株)によるものであります。また、当連結会計年度末株式数には、BBT信託口が保有する株式(9,000千株)を含んでおります。

注4. 増加は自己株式(優先株式)の取得(75,091千株)及び取得請求(23,832千株)によるものであり、減少は自己株式(優先株式)の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度		当連結会計 年度末		
				増加	減少			
当社	新株予約権 (自己新株 予約権)	-	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)		
	ストック・ オプション としての新 株予約権			-		1,754		
連結子会社 (自己新株 予約権)			-			- (-)		
合計			-			1,754 (-)		

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	93,838	3.75	平成28年3月31日	平成28年6月3日
	第十一回 第十一種 優先株式	989	10	平成28年3月31日	平成28年6月3日
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	95,173	3.75	平成28年9月30日	平成28年12月6日

注．平成28年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金33百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	95,173	利益剰余金	3.75	平成29年3月31日	平成29年6月5日

注．平成29年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金33百万円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	25,386,307	3,337	-	25,389,644	注1
合計	25,386,307	3,337	-	25,389,644	
自己株式					
普通株式	19,992	12,018	7,181	24,829	注2
合計	19,992	12,018	7,181	24,829	

注1. 増加は新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（3,337千株）によるものであります。

注2. 増加はBBT信託口による当社株式の取得（8,130千株）及び単元未満株式の買取等（3,888千株）によるものであり、減少はBBT信託口からの当社株式の給付（3,810千株）、新株予約権（ストック・オプション）の権利行使（266千株）及び単元未満株式の買増請求に応じたこと等（3,104千株）によるものであります。また、当連結会計年度末株式数には、BBT信託口が保有する当社株式（13,319千株）を含んでおります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度		当連結会計 年度末		
				増加	減少			
当社	新株予約権 （自己新株 予約権）	-	- （-）	- （-）	- （-）	- （-）		
	ストック・ オプション としての新 株予約権			-		1,163		
連結子会社 （自己新株 予約権）			-			- （-）		
合計			-			1,163 （-）		

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	95,173	3.75	平成29年3月31日	平成29年6月5日
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	95,186	3.75	平成29年9月30日	平成29年12月5日

注1. 平成29年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金33百万円を含んでおります。

注2. 平成29年11月13日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金49百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	95,186	利益剰余金	3.75	平成30年3月31日	平成30年6月4日

注. 平成30年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金49百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金預け金勘定	47,129,583百万円	47,725,360百万円
中央銀行預け金を除く預け金	1,605,919 "	1,391,026 "
現金及び現金同等物	45,523,663 "	46,334,334 "

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、動産であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(5) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	52,279	51,996
1年超	211,127	193,996
合計	263,407	245,992

(2) 貸手側

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	1,113	632
1年超	9,712	7,267
合計	10,825	7,899

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

銀行業を中心とする当社グループは、資金調達サイドにおいて取引先からの預金や市場調達等の金融負債を有する一方、資金運用サイドにおいては取引先に対する貸出金や株式及び債券等の金融資産を有しており、一部の金融商品についてはトレーディング業務を行っております。また、一部の連結子会社では証券関連業務やその他の金融関連業務を行っております。

これらの業務に関しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を行いつつ、長短バランスやリスク諸要因に留意した取組みを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する主な金融資産は、取引先に対する貸出金や、国債、株式などの有価証券です。これらの金融資産は、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少又は消失し損失を被るリスク（信用リスク）、金利・株価・為替等の変動により資産価値が減少し損失を被るリスク（市場リスク）及び、市場の混乱等で市場において取引ができなくなる、又は通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）に晒されております。

また、金融負債として、主に預金により安定的な資金を調達しているほか、金融市場からの資金調達を行っております。これらの資金調達手段は、市場の混乱や当社グループの財務内容の悪化等により、必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利で資金調度を余儀なくされることにより損失を被るリスク（流動性リスク）があります。

このほか、当社グループが保有する金融資産・負債に係る金利リスクコントロール（ALM）として、金利リスクを共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、これらのヘッジ（キャッシュ・フロー・ヘッジ又はフェア・バリュー・ヘッジの）手段として金利スワップ取引などのデリバティブ取引を使用しております。

ALM目的として保有するデリバティブ取引の大宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の金利リスク又は、キャッシュ・フローの変動がヘッジ手段により、高い程度で相殺されることを定期的に検証することによって行っております。なお、デリバティブ取引は、トレーディング目的としても保有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

リスク管理への取組み

当社グループでは、グループ全体及びグループ会社各社の経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてそのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の1つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでおります。

当社では、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性及び適切性の監査の実施等を内容とした、当社グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会において制定しております。当社グループは、この基本方針に則り様々な手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めております。

総合的なリスク管理

当社グループでは、当社グループが保有する様々な金融資産・負債が晒されているリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っております。

また、当社グループでは、各リスク単位での管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しております。

具体的には、当社が主要グループ会社に対して各々のグループ会社分も含めたリスクキャピタルを配賦し、各社のリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当社グループ全体（連結ベース）として保有するリスクが当社グループの財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しております。当社及び主要グループ会社は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためにリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、各社内を取締役会等に報告しております。

信用リスクの管理

当社では、取締役会が信用リスクに関する基本的な事項を決定しております。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「リスク管理委員会」を設置し、信用リスク管理に係る基本的な方針や当社グループのクレジットポートフォリオ運営に関する事項、信用リスクのモニタリング等について、総合的に審議・調整等を行っております。リスク管理グループ長が所管する与信企画部とリスク統括部は共同して、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。

当社グループの信用リスク管理は、相互に補完する2つのアプローチによって実施しております。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、取引先の信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法で把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。クレジットポートフォリオ管理方法としては、統計的な手法によって今後1年間に予想される平均的な損失額(=信用コスト)、一定の信頼区間における最大損失額(=信用V A R)、及び信用V A Rと信用コストとの差額(=信用リスク量)を計測し、保有ポートフォリオから発生する損失の可能性を管理しております。また、信用リスク量を特定企業又は企業グループへの与信集中の結果発生する「与信集中リスク」と地域・業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」に分解し、それぞれのリスクを制御するために各種ガイドラインを設定するなど適切な管理を行っております。

主要グループ会社では、当社で定めた「信用リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、各社の取締役会が信用リスク管理に関する重要な事項を決定しております。また、各社の経営政策委員会において、各々のクレジットポートフォリオの運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議・調整を行っております。

主要グループ会社のリスク管理担当役員は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管しております。信用リスク管理担当部署は、与信管理の企画・運営並びに信用リスクの計測・モニタリング等を行っております。審査担当部署は、各社で定めた権限体系に基づき、取引先の審査、管理、回収等に関する事項につき、方針の決定や個別案件の決裁を行っております。また、業務部門から独立した内部監査グループにおいて、信用リスク管理の適切性等を検証しております。

市場リスクの管理

当社では、取締役会が市場リスクに関する基本的な事項を決定しております。また、市場リスク管理に関する経営政策委員会として「リスク管理委員会」を設置し、市場リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項、マーケットの急変等緊急時における対応方針策定の提言等、総合的に審議・調整等を行っております。

リスク管理グループ長は市場リスク管理の企画運営全般に関する事項を所管しております。リスク統括部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等の実務を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行っております。リスク統括部は、当社グループ全体の市場リスク状況を把握・管理するとともに、主要グループ会社のリスク状況等を把握し、執行役社長への日次報告や、取締役会及び経営会議等に対する定期的な報告を行っております。

市場リスクの管理方法としては、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定し制御しております。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、V A Rとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としております。トレーディング業務及びバンキング業務については、V A Rによる限度及び損失に対する限度を設定しております。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しております。

主要グループ会社では、当社で定めた「市場リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、各社の取締役会が市場リスク管理に関する重要な事項を決定しております。また、当社グループ共通のリスクキャピタル配賦制度のもとで、市場リスクに対して、当社から配賦されるリスクキャピタルに応じて諸リミットを設定し管理しております。市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会を設置するなど、主要グループ各社においても当社と同様の管理を行っております。さらに、市場性業務に関しては、フロントオフィス(市場部門)やバックオフィス(事務管理部門)から独立したミドルオフィス(リスク管理専担部署)を設置し相互に牽制が働く態勢としております。ミドルオフィスは、V A Rに加えて、取引実態に応じて10B P V(ベースポイントバリュウ)等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、V A Rのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しております。

市場リスクの状況

・バンキング業務

当社グループのバンキング業務における市場リスク量（V A R）の状況は以下のとおりとなっております。

バンキング業務のV A Rの状況

（単位：億円）

	前連結会計年度 （自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）
年度末日	2,927	2,684
最大値	3,975	3,072
最小値	2,474	2,108
平均値	3,310	2,678

[バンキング業務の定義]

トレーディング業務及び政策保有株式（政策的に保有していると認識している株式及びその関連取引）以外の取引で主として以下の取引

- (1) 預金・貸出等及びそれに係る資金繰りと金利リスクのヘッジのための取引
 - (2) 株式（除く政策保有株式）、債券、投資信託等に対する投資とそれらに係る市場リスクのヘッジ取引
- なお、流動性預金についてコア預金を認定し、これを市場リスク計測に反映しております。

[バンキング業務のV A Rの計測手法]

V A R : ヒストリカルシミュレーション法
 定量基準 : 信頼区間 片側99% 保有期間 1ヵ月 観測期間 3年
 ・トレーディング業務

当社グループのトレーディング業務における市場リスク量（V A R）の状況は以下のとおりとなっております。

トレーディング業務のV A Rの状況

（単位：億円）

	前連結会計年度 （自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日）
年度末日	26	30
最大値	58	62
最小値	23	22
平均値	33	30

[トレーディング業務の定義]

- (1) 短期の転売を意図して保有される取引
- (2) 現実の又は予想される短期の価格変動から利益を得ることや裁定取引による利益を確定することを意図して保有される取引
- (3) (1)と(2)の両方の側面を持つ取引
- (4) 顧客間の取引の取次ぎ業務やマーケット・メイキングを通じて保有する取引

[トレーディング業務のV A Rの計測手法]

V A R : ヒストリカルシミュレーション法
 定量基準 : 信頼区間 片側99% 保有期間 1日 観測期間 3年

・政策保有株式

政策保有株式についても、バンキング業務やトレーディング業務と同様に、V A R及びリスク指標などに基づく市場リスク管理を行っております。当連結会計年度末における政策保有株式のリスク指標（株価指数TOPIX 1%の変化に対する感応度）は330億円（前連結会計年度末は317億円）です。

・V A Rによるリスク管理

V A Rは、市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで、保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、統計的な仮定に基づく市場リスク計測手法です。そのため、V A Rの使用においては、一般的に以下の点を留意する必要があります。

- ・V A Rの値は、保有期間・信頼区間の設定方法、計測手法によって異なること。
- ・過去の市場の変動をもとに推計したV A Rの値は、必ずしも実際の発生する最大損失額を捕捉するものではないこと。
- ・設定した保有期間内で、保有するポートフォリオの売却、あるいはヘッジすることを前提にしているため、市場の混乱等で市場において十分な取引ができなくなる状況では、V A Rの値を超える損失額が発生する可能性があること。
- ・設定した信頼区間を上回る確率で発生する損失額は捉えられていないこと。

また、当社でV A Rの計測手法として使用しているヒストリカルシミュレーション法は、リスクファクターの変動及びポートフォリオの時価の変動が過去の経験分布に従うことを前提としております。そのため、前提を超える極端な市場の変動が生じやすい状況では、リスクを過小に評価する可能性があります。

当社では、V A Rによる市場リスク計測の有効性をV A Rと損益を比較するバックテストにより定期的に確認するとともに、V A Rに加えて、リスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、V A Rのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく把握し、厳格なリスク管理を行っていることを認識しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループの流動性リスク管理態勢は、基本的に前述「市場リスクの管理」の市場リスク管理態勢と同様です。当社では、これに加え、財務・主計グループ長が資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、財務企画部が、資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行っております。資金繰りの状況等については、リスク管理委員会、バランスシートマネジメント委員会、経営会議及び執行役社長に報告しております。

流動性リスクの計測は、市場からの資金調達に関する上限額等、資金繰りに関する指標を用いております。流動性リスクに関するリミット等は、リスク管理委員会での審議・調整及び経営会議の審議を経て執行役社長が決定しております。さらに、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、及び「懸念時」・「危機時」の対応について定めております。これに加え、当社グループの資金繰りに影響を与える緊急事態が発生した際に、迅速な対応を行うことができる態勢を構築しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（*1）	47,127,865	47,127,865	-
(2) コールローン及び買入手形（*1）	1,034,901	1,034,901	-
(3) 買現先勘定	8,967,777	8,967,777	-
(4) 債券貸借取引支払保証金	3,350,051	3,350,051	-
(5) 買入金銭債権（*1）	2,744,844	2,744,847	3
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	4,800,408	4,800,408	-
(7) 金銭の信託（*1）	247,080	247,080	-
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	3,815,674	3,846,718	31,043
その他有価証券	27,946,221	27,946,221	-
(9) 貸出金	78,337,793		
貸倒引当金（*1）	433,661		
	77,904,132	78,916,087	1,011,955
資産計	177,938,958	178,981,961	1,043,002
(1) 預金	120,045,217	120,044,703	514
(2) 譲渡性預金	10,631,277	10,631,008	268
(3) コールマネー及び売渡手形	1,255,172	1,255,172	-
(4) 売現先勘定	17,969,753	17,969,753	-
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,679,300	1,679,300	-
(6) 特定取引負債			
売付商品債券等	2,221,541	2,221,541	-
(7) 借入金	6,307,230	6,281,775	25,454
(8) 社債	7,564,535	7,626,076	61,541
(9) 信託勘定借	4,784,077	4,784,077	-
負債計	172,458,105	172,493,409	35,303
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(119,961)		
ヘッジ会計が適用されているもの	302,350		
貸倒引当金（*1）	4,466		
デリバティブ取引計	177,922	177,922	-

（*1） 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2） 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金（*1）	47,723,757	47,723,757	-
(2) コールローン及び買入手形（*1）	714,870	714,870	-
(3) 買現先勘定	8,080,873	8,080,873	-
(4) 債券貸借取引支払保証金	4,350,527	4,350,527	-
(5) 買入金銭債権（*1）	2,713,345	2,713,347	1
(6) 特定取引資産			
売買目的有価証券	5,188,400	5,188,400	-
(7) 金銭の信託（*1）	336,203	336,203	-
(8) 有価証券			
満期保有目的の債券	2,515,830	2,521,846	6,016
その他有価証券	31,103,130	31,103,130	-
(9) 貸出金	79,421,473		
貸倒引当金（*1）	275,439		
	79,146,034	80,053,839	907,804
資産計	181,872,972	182,786,795	913,822
(1) 預金	125,081,233	125,063,500	17,733
(2) 譲渡性預金	11,382,590	11,382,089	500
(3) コールマネー及び売渡手形	2,105,293	2,105,293	-
(4) 売現先勘定	16,656,828	16,656,828	-
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,566,833	1,566,833	-
(6) 特定取引負債			
売付商品債券等	3,185,101	3,185,101	-
(7) 借入金	4,896,218	4,886,962	9,256
(8) 社債	7,544,256	7,591,266	47,009
(9) 信託勘定借	4,733,131	4,733,131	-
負債計	177,151,488	177,171,007	19,519
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	267,784		
ヘッジ会計が適用されているもの	234,783		
貸倒引当金（*1）	1,355		
デリバティブ取引計	501,212	501,212	-

（*1） 貸出金及びデリバティブ取引に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金等を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（*2） 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等）等によっております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、(8)に記載の方法にて時価を算定しております。上記以外の金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダー等から入手する評価等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。

証券化商品は、ブローカー等から入手する評価又は経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であります。

変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、合理的に算定された価額によっております。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、主に約定期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券、売付債券については、市場価格等によっております。

(7) 借入金

借入金の時価は、主に一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(9) 信託勘定借

信託銀行連結子会社の信託勘定借は、信託銀行連結子会社が受託した信託金を、信託銀行連結子会社の銀行勘定で運用する取引によるものであり、その性質は、要求払預金に近似していると考えられるため、帳簿価額を時価とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) 買入金銭債権」、「資産(7) 金銭の信託」及び「資産(8) その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式(*1)	190,320	204,081
組合出資金等(*2)	86,291	104,569
その他	539	1,263
合計(*3)	277,151	309,913

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金等のうち、組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(*3) 前連結会計年度において、4,823百万円減損処理を行っております。
当連結会計年度において、3,794百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	46,346,741	-	0	-	-	-
コールローン及び買入手形	1,035,746	-	-	-	-	-
買入金銭債権	2,380,855	182,930	30,802	6,496	1,199	141,504
有価証券(*1)	7,822,181	7,948,593	1,854,038	2,333,771	2,923,163	3,230,787
満期保有目的の債券	1,100,000	1,480,000	-	380,000	100,000	708,832
国債	1,100,000	1,480,000	-	380,000	100,000	-
外国債券	-	-	-	-	-	708,832
その他有価証券のうち満期があるもの	6,722,181	6,468,593	1,854,038	1,953,771	2,823,163	2,521,955
国債	3,144,670	5,030,500	487,100	75,230	1,463,100	-
地方債	41,305	44,606	56,456	77,059	58,478	548
社債	602,805	611,652	350,394	142,663	205,271	760,476
外国債券	2,901,555	742,863	934,986	1,602,879	1,071,954	1,716,058
その他	31,845	38,970	25,100	55,938	24,358	44,871
貸出金(*2)	31,782,483	16,083,902	12,194,119	5,139,898	4,706,564	7,256,890
合計	89,368,008	24,215,426	14,078,960	7,480,166	7,630,927	10,629,182

(*1) 有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1461,985百万円、期間の定めのないもの711,950百万円は含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	46,715,934	200	0	-	-	-
コールローン及び買入手形	715,149	-	-	-	-	-
買入金銭債権	2,468,141	64,338	40,744	4,573	5,273	129,730
有価証券(*1)	10,525,858	5,374,758	3,753,350	1,824,092	2,949,807	3,069,029
満期保有目的の債券	840,000	640,000	100,000	380,000	-	522,783
国債	840,000	640,000	100,000	380,000	-	-
外国債券	-	-	-	-	-	522,783
その他有価証券のうち満期があるもの	9,685,858	4,734,758	3,653,350	1,444,092	2,949,807	2,546,245
国債	6,281,356	3,146,400	1,841,800	355,425	1,494,800	100,000
地方債	31,942	25,480	92,288	57,001	24,141	4,444
社債	459,476	792,243	488,381	219,019	201,658	790,625
外国債券	2,887,975	760,999	1,147,715	799,771	1,192,863	1,599,648
その他	25,106	9,635	83,164	12,875	36,343	51,527
貸出金(*2)	33,417,990	16,156,883	11,446,603	5,495,875	4,725,641	7,044,731
合計	93,843,074	21,596,181	15,240,697	7,324,541	7,680,722	10,243,490

(*1) 有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1353,132百万円、期間の定めのないもの780,615百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	115,871,830	3,334,187	696,662	73,125	60,455	8,955
譲渡性預金	10,421,618	150,627	60,067	-	-	-
コールマネー及び売渡手形	1,255,172	-	-	-	-	-
借入金(*2)	604,614	3,095,130	1,542,031	338,626	377,791	305,037
短期社債	226,348	-	-	-	-	-
社債(*2)	1,414,830	1,486,069	1,331,397	564,022	1,400,953	588,868
信託勘定借	4,784,077	-	-	-	-	-
合計	134,578,491	8,066,014	3,630,158	975,775	1,839,199	902,861

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの(借入金44,000百万円、社債779,000百万円)は含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*1)	121,278,407	2,974,182	691,786	86,972	41,370	8,514
譲渡性預金	11,021,750	357,705	4,062	-	-	-
コールマネー及び売渡手形	2,105,293	-	-	-	-	-
借入金	2,221,554	1,541,595	309,410	260,283	303,808	259,565
短期社債	362,185	-	-	-	-	-
社債(*2)	740,960	1,145,772	1,883,455	626,680	1,375,904	532,969
信託勘定借	4,733,131	-	-	-	-	-
合計	142,463,282	6,019,255	2,888,714	973,936	1,721,082	801,049

(*1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(*2) 社債のうち、期間の定めのないもの(1,239,000百万円)は含めておりません。

(有価証券関係)

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	11,574	51,558

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	3,059,975	3,097,144	37,168
	外国債券	24,015	24,159	144
	小計	3,083,991	3,121,303	37,312
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	外国債券	731,682	725,414	6,268
	小計	731,682	725,414	6,268
合計		3,815,674	3,846,718	31,043

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	1,959,909	1,984,382	24,472
	外国債券	-	-	-
	小計	1,959,909	1,984,382	24,472
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	外国債券	555,920	537,464	18,455
	小計	555,920	537,464	18,455
合計		2,515,830	2,521,846	6,016

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	3,363,211	1,464,923	1,898,288
	債券	8,408,911	8,353,050	55,861
	国債	6,499,349	6,474,096	25,253
	地方債	225,771	220,930	4,840
	短期社債	-	-	-
	社債	1,683,790	1,658,023	25,767
	その他	3,542,100	3,392,462	149,638
	外国債券	2,672,850	2,659,805	13,044
	買入金銭債権	84,802	83,047	1,754
	その他	784,447	649,608	134,838
	小計	15,314,224	13,210,435	2,103,788
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	178,834	222,664	43,830
	債券	4,836,243	4,870,924	34,680
	国債	3,764,979	3,781,517	16,537
	地方債	58,700	58,932	232
	短期社債	99	99	-
	社債	1,012,463	1,030,373	17,910
	その他	8,151,429	8,357,482	206,053
	外国債券	6,282,585	6,439,935	157,349
	買入金銭債権	152,978	153,371	393
	その他	1,715,864	1,764,175	48,310
	小計	13,166,507	13,451,071	284,563
合計		28,480,731	26,661,507	1,819,224

(注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、34,372百万円(利益)であります。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	種類	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	3,402,250	1,351,285	2,050,964
	債券	7,512,070	7,474,247	37,822
	国債	5,786,004	5,775,747	10,257
	地方債	151,508	148,605	2,903
	短期社債	-	-	-
	社債	1,574,556	1,549,894	24,662
	その他	3,346,841	3,176,946	169,894
	外国債券	2,641,061	2,629,413	11,647
	買入金銭債権	74,171	72,973	1,198
	その他	631,608	474,559	157,048
	小計	14,261,162	12,002,479	2,258,682
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	179,989	213,582	33,592
	債券	9,023,533	9,055,945	32,411
	国債	7,546,089	7,555,729	9,640
	地方債	87,824	88,105	280
	短期社債	99	99	-
	社債	1,389,519	1,412,009	22,489
	その他	8,116,452	8,354,904	238,451
	外国債券	5,688,079	5,865,823	177,743
	買入金銭債権	112,361	112,641	279
	その他	2,316,011	2,376,439	60,428
	小計	17,319,975	17,624,431	304,455
合計	31,581,138	29,626,911	1,954,226	

（注）評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、28,273百万円（利益）であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	402,281	214,078	3,879
債券	29,061,379	64,899	9,713
国債	28,478,921	61,450	9,297
地方債	35,032	2	16
社債	547,425	3,447	398
その他	12,416,967	164,900	67,316
合計	41,880,628	443,878	80,908

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	362,292	185,676	4,547
債券	29,552,146	26,102	10,728
国債	28,948,271	22,739	9,781
地方債	97,444	1,205	54
社債	506,429	2,158	893
その他	12,647,126	168,482	102,863
合計	42,561,564	380,262	118,139

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価（原則として当該連結決算日の市場価格。以下同じ）が取得原価（償却原価を含む。以下同じ）に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、1,139百万円であります。

当連結会計年度における減損処理額は、3,424百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	244,297	787

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	334,230	381

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の 信託	3,286	3,286	-	-	-

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の金銭の 信託	3,199	3,199	-	-	-

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	1,784,855
その他有価証券	1,784,855
()繰延税金負債	470,704
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,314,150
()非支配株主持分相当額	29,657
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	5,492
その他有価証券評価差額金	1,289,985

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額34,372百万円(利益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2.時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	1,925,837
その他有価証券	1,925,837
()繰延税金負債	518,090
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	1,407,747
()非支配株主持分相当額	20,790
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	5,436
その他有価証券評価差額金	1,392,392

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額28,273百万円(利益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。

2.時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	9,407,885	3,325,791	10,782	10,782
	買建	9,337,119	3,323,117	9,161	9,161
	金利オプション				
	売建	320,424	53,662	478	38
	買建	885,812	99,250	1,254	217
店頭	金利先渡契約				
	売建	16,705,098	287,114	4,529	4,529
	買建	14,123,480	276,538	1,088	1,088
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	403,042,305	307,787,439	5,642,796	5,642,796
	受取変動・支払固定	394,333,968	304,717,370	5,583,337	5,583,337
	受取変動・支払変動	80,075,291	61,293,377	35,829	35,829
	受取固定・支払固定	702,877	579,466	14,605	14,605
	金利オプション				
	売建	8,117,121	5,719,369	104,505	104,505
買建	5,642,995	3,661,695	4,344	4,344	
連結会社間 取引及び内 部取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	4,430,985	4,144,609	906	906
	受取変動・支払固定	9,442,652	8,278,293	33,285	33,285
	受取変動・支払変動	707	707	0	0
	合計	-	-	35,649	34,694

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	7,629,009	2,781,286	24,873	24,873
	買建	7,382,738	2,527,389	26,372	26,372
	金利オプション				
	売建	148,802	38,606	157	119
	買建	318,186	-	715	22
店頭	金利先渡契約				
	売建	29,881,631	657,637	6,103	6,103
	買建	28,470,832	641,350	4,272	4,272
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	408,239,583	335,944,031	3,331,370	3,331,370
	受取変動・支払固定	404,255,318	328,525,087	3,350,175	3,350,175
	受取変動・支払変動	89,307,829	68,275,480	42,651	42,651
	受取固定・支払固定	613,586	556,686	5,675	5,675
	金利オプション				
	売建	6,348,557	4,448,904	20,162	20,162
買建	3,925,710	2,669,122	19,766	19,766	
連結会社間 取引及び内 部取引	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	5,802,848	5,629,482	42,404	42,404
	受取変動・支払固定	10,811,184	9,824,803	114,074	114,074
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	合計	-	-	98,024	97,607

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	18,881	352	-	-
	買建	75,501	51,302	-	-
店頭	通貨スワップ 為替予約	45,250,084	30,758,244	54,489	99,071
	売建	74,925,435	3,645,808	92,135	92,135
	買建	37,970,407	1,352,535	203,068	203,068
	通貨オプション				
	売建	2,842,595	1,182,247	89,735	9,821
	買建	2,610,743	1,034,441	67,939	12,408
連結会社間 取引及び内 部取引	通貨スワップ 為替予約	3,441,048	2,403,067	228,425	6,386
	買建	160,189	-	2,328	2,328
	合計	-	-	87,128	191,831

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	21,239	1,860	-	-
	買建	92,245	22,828	-	-
店頭	通貨スワップ 為替予約	49,506,179	34,820,751	245,294	164,945
	売建	67,299,060	2,966,015	537,765	537,765
	買建	30,337,434	1,229,813	469,341	469,341
	通貨オプション				
	売建	2,451,245	1,087,293	39,530	14,894
	買建	2,308,666	919,460	66,225	8,218
連結会社間 取引及び内 部取引	通貨スワップ 為替予約	3,190,555	2,362,942	250,755	18,009
	買建	165,472	-	2,090	2,090
	合計	-	-	87,568	272,402

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	701,220	14,450	2,230	2,230
	買建	143,890	-	673	673
	株式指数先物オプション				
	売建	1,033,746	178,675	125,078	5,077
	買建	1,018,815	101,900	27,430	10
店頭	株リンクスワップ	191,842	178,713	11,513	11,513
	有価証券店頭オプション				
	売建	687,884	587,391	83,546	77,815
	買建	231,697	177,712	77,950	67,701
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	414,495	377,583	24,548	24,548
合計		-	-	65,623	22,438

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	345,159	10,570	1,986	1,986
	買建	677,676	-	8,524	8,524
	株式指数先物オプション				
	売建	1,788,049	422,988	78,493	3,245
	買建	1,733,309	371,505	71,196	1,012
店頭	株リンクスワップ	242,490	220,351	13,938	13,938
	有価証券店頭オプション				
	売建	705,136	412,365	73,573	73,573
	買建	334,443	141,885	103,731	103,731
	その他				
	売建	164,010	37,531	1,004	1,004
	買建	434,136	303,637	37,958	37,958
合計		-	-	84,265	89,329

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(4)債券関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	584,499	-	4,497	4,497
	買建	594,999	-	2,508	2,508
	債券先物オプション				
	売建	543,534	-	86	16
	買建	143,612	-	150	1
店頭	債券店頭オプション				
	売建	745,840	420,735	40,317	38,567
	買建	745,840	420,735	40,136	38,777
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計		-	-	2,105	1,759

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	795,996	-	4,155	4,155
	買建	626,268	-	4,206	4,206
	債券先物オプション				
	売建	265,529	-	246	104
	買建	158,042	-	184	48
店頭	債券店頭オプション				
	売建	827,444	283,966	26,511	25,779
	買建	827,685	283,966	26,040	25,702
	その他				
	売建	357,473	-	664	664
	買建	297,989	-	271	271
合計		-	-	875	475

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5)商品関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	商品先物 売建	22,236	7,206	358	358
	買建	32,199	13,568	548	548
店頭	商品スワップ	5,296	-	1	1
	商品オプション 売建	158,283	63,801	3,136	3,136
	買建	141,703	49,791	949	949
合計		-	-	1,997	1,997

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	商品先物 売建	22,101	3,108	3,563	3,563
	買建	32,891	8,979	5,675	5,675
店頭	商品スワップ	2,516	-	0	0
	商品オプション 売建	147,475	50,068	7,871	7,871
	買建	130,003	40,133	7,508	7,508
合計		-	-	1,749	1,749

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デリバティブ				
	売建	1,845,011	1,337,735	22,061	22,061
	買建	1,995,013	1,435,409	24,813	24,813
合計		-	-	2,751	2,751

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	クレジット・デリバティブ				
	売建	1,302,042	973,507	19,445	19,445
	買建	1,541,030	1,147,481	22,392	22,392
合計		-	-	2,947	2,947

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、預金、 社債、借入金等	25,079,445	22,542,261	93,716
	受取変動・支払固定		6,850,334	5,939,596	23,638
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券 等	439,177	437,488	472
	受取変動・支払変動		591	92	105
金利スワップの特 例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金等	66,882	62,314	(注) 3.
合計		-	-	-	69,499

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動	貸出金、預金、 社債、借入金等	25,251,272	20,768,457	32,646
	受取変動・支払固定		7,281,066	7,076,303	29,562
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券 等	335,553	325,421	5,724
	受取変動・支払変動		-	-	-
金利スワップの特 例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金等	57,478	51,379	(注) 3.
合計		-	-	-	2,640

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	貸出金、預金、 借入金、子会社 純資産の親会社 持分等	7,179,955	2,939,738	235,186
	為替予約 売建		276,436	-	2,273
合計		-	-	-	237,460

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	貸出金、預金、 借入金、子会社 純資産の親会社 持分等	6,940,073	2,739,832	238,620
	為替予約 売建		166,448	-	2,083
合計		-	-	-	240,704

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	株式先渡取引 売建	その他有価証券	154,072	40,175	4,608
	合計	-	-	-	4,608

(注) 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	株式先渡取引 売建	その他有価証券	161,773	146,226	8,561
	合計	-	-	-	8,561

(注) 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の国内連結子会社は、退職一時金制度の一部について、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度を採用しております。
- (2) 一部の国内連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,465,148	1,433,371
勤務費用	44,340	41,646
利息費用	4,686	5,737
数理計算上の差異の発生額	15,851	29,152
退職給付の支払額	66,837	67,267
その他	1,884	1,256
退職給付債務の期末残高	1,433,371	1,441,383

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	2,060,062	2,175,897
期待運用収益	34,862	33,609
数理計算上の差異の発生額	80,407	245,662
事業主からの拠出額	50,095	42,863
従業員からの拠出額	1,215	1,232
退職給付の支払額	50,972	51,907
退職給付信託の返還	-	66,565
その他	226	2,125
年金資産の期末残高	2,175,897	2,378,667

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
退職給付債務	1,433,371	1,441,383
年金資産	2,175,897	2,378,667
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	742,525	937,283

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
退職給付に係る負債	55,236	58,890
退職給付に係る資産	797,762	996,173
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	742,525	937,283

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	43,302	40,549
利息費用	4,686	5,737
期待運用収益	34,862	33,609
数理計算上の差異の費用処理額	38,699	23,824
その他	3,659	3,887
確定給付制度に係る退職給付費用	55,485	40,390
退職給付信託返還益	-	26,032

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。
3. 退職給付信託返還益は特別利益に計上しております。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	134,780	216,485
その他	-	312
合計	134,780	216,172

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	201,608	418,093
その他	-	312
合計	201,608	417,780

(7)年金資産に関する事項

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
国内株式	56.65%	58.86%
国内債券	17.03%	13.27%
外国株式	12.49%	10.54%
外国債券	4.51%	8.84%
生命保険会社の一般勘定	5.72%	4.62%
その他	3.60%	3.87%
合計	100.00%	100.00%

- (注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度57.28%、当連結会計年度59.64%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	主に0.02%～1.09%	主に0.02%～0.98%
長期期待運用収益率	主に1.47%～1.90%	主に1.20%～1.75%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度3,186百万円、当連結会計年度2,473百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第1回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第2回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 14名 子会社の執行役員71名	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 14名 子会社の執行役員71名	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 12名 子会社の執行役員71名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 5,409,000株	普通株式 5,835,000株	普通株式 6,808,000株
付与日	平成21年2月16日	平成21年9月25日	平成22年8月26日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行又は株式会社みずほコーポレート銀行の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	同左	同左
対象勤務期間	自 平成20年7月1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
権利行使期間	自 平成21年2月17日 至 平成41年2月16日	自 平成21年9月28日 至 平成41年9月25日	自 平成22年8月27日 至 平成42年8月26日

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第4回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第5回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ第6回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の執行役員 6名 子会社の取締役 26名 子会社の執行役員130名	当社の取締役 6名 当社の執行役員 11名 子会社の取締役 23名 子会社の執行役員150名	当社の取締役 6名 当社の執行役員 36名 子会社の取締役 22名 子会社の執行役員134名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 12,452,000株	普通株式 11,776,000株	普通株式 7,932,000株
付与日	平成23年12月8日	平成24年8月31日	平成26年2月17日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	同左	当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
権利行使期間	自 平成23年12月9日 至 平成43年12月8日	自 平成24年9月3日 至 平成44年8月31日	自 平成26年2月18日 至 平成46年2月17日

	株式会社みずほフィナンシャルグループ第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 2名 当社の執行役員 12名 当社の執行役員 37名 子会社の取締役 32名 子会社の執行役員 113名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 9,602,000株
付与日	平成26年12月1日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役、執行役員又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役、執行役員又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
権利行使期間	自 平成26年12月2日 至 平成46年12月1日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第1回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第2回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第3回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第4回新株予約権
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	124,000	220,000	331,000	966,000
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	354,000
未確定残	124,000	220,000	331,000	612,000
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	354,000
権利行使	-	-	-	354,000
失効	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-

	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第5回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第6回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第7回新株予約権
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	2,207,000	2,049,000	4,922,000
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	733,000	744,000	1,772,000
未確定残	1,474,000	1,305,000	3,150,000
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	733,000	744,000	1,772,000
権利行使	733,000	744,000	1,772,000
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

（注） スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

単価情報

	株式会社みずほ フィナンシャルグループ 第1回新株予約権	株式会社みずほ フィナンシャルグループ 第2回新株予約権	株式会社みずほ フィナンシャルグループ 第3回新株予約権	株式会社みずほ フィナンシャルグループ 第4回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円	1株につき1円	1株につき1円	1株につき1円
行使時平均株価	-	-	-	205円20銭
付与日における 公正な評価単価	1株につき 190円91銭	1株につき 168円69銭	1株につき 119円52銭	1株につき 91円84銭

	株式会社みずほ フィナンシャルグループ 第5回新株予約権	株式会社みずほ フィナンシャルグループ 第6回新株予約権	株式会社みずほ フィナンシャルグループ 第7回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円	1株につき1円	1株につき1円
行使時平均株価	205円16銭	205円16銭	205円06銭
付与日における 公正な評価単価	1株につき 113円25銭	1株につき 192円61銭	1株につき 186円99銭

2. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	452,166百万円	200,319百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	135,401	118,545
貸倒引当金損金算入限度超過額	158,222	103,664
有価証券等(退職給付信託拠出分)	191,895	191,136
その他	205,790	255,594
繰延税金資産小計	1,143,476	869,262
評価性引当額	580,700	299,189
繰延税金資産合計	562,776	570,073
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	468,793	516,747
退職給付に係る資産	243,814	305,717
その他	131,902	120,770
繰延税金負債合計	844,510	943,236
繰延税金資産(負債)の純額	281,734百万円	373,162百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
評価性引当額の増減	7.66	4.91
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.96	1.18
連結子会社との税率差異	2.59	1.95
海外グループ企業再編による影響	17.00	-
その他	0.41	1.13
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.56%	23.95%

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日より当社の米国連結子会社に適用される連邦法人税率は35%から21%に引き下げられました。

この税率変更により、繰延税金資産は7,715百万円、繰延税金負債は1,008百万円減少し、法人税等調整額は6,706百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当社グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

具体的には、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人カンパニー」「大企業・金融・公共法人カンパニー」「グローバルコーポレートカンパニー」「グローバルマーケティングカンパニー」「アセットマネジメントカンパニー」の5つのカンパニーに分類しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール・事業法人カンパニー : 国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務
大企業・金融・公共法人カンパニー : 国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務
グローバルコーポレートカンパニー : 海外進出日系企業および非日系企業等のお客さまに向けた業務
グローバルマーケティングカンパニー : 金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等
アセットマネジメントカンパニー : 個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）、業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）及び資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益（信託勘定償却前）は、資金利益、信託報酬、役務取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計であります。

業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）は、業務粗利益（信託勘定償却前）から経費（除く臨時処理分）、持分法による投資損益及びその他（連結調整）を調整したものであります。

経営者が各セグメントの資産情報を資源配分や業績評価のために使用することはないことから、セグメント別資産情報は作成していません。

セグメント間の取引に係る業務粗利益（信託勘定償却前）は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの業務粗利益（信託勘定償却前）及び業務純益（信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前）の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほフィナンシャルグループ（連結）						
	リテール・事業法人 カンパニー	大企業・金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレ ートカンパ ニー	グローバル マーケッ ツカンパ ニー	アセットマ ネジメン トカンパ ニー	その他 (注)2	
業務粗利益 (信託勘定償却前)	717,200	434,100	358,300	539,900	48,900	5,659	2,092,740
経費（除く臨時処理分）	719,700	194,000	244,300	193,800	29,300	39,392	1,420,492
持分法による投資損益	14,900	1,000	1,000	-	400	1,599	18,899
その他	-	-	-	-	-	27,730	27,730
業務純益 (信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前)	12,400	241,100	115,000	346,100	20,000	71,183	663,416

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益（信託勘定償却前）を記載しております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 平成29年4月より各セグメント及びその他間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほフィナンシャルグループ（連結）						
	リテール・事業法人 カンパニー	大企業・金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレ ートカンパ ニー	グローバル マーケッ ツカンパ ニー	アセットマ ネジメン トカンパ ニー	その他 (注)2	
業務粗利益 (信託勘定償却前)	726,200	433,000	352,600	381,700	50,200	28,342	1,915,357
経費（除く臨時処理分）	723,300	197,700	254,800	200,900	27,600	53,822	1,458,122
持分法による投資損益	12,700	1,000	2,400	-	3,100	2,274	21,474
その他	-	-	-	-	-	20,888	20,888
業務純益 (信託勘定償却前、 一般貸倒引当金繰入前)	15,600	236,300	100,200	180,800	25,700	100,779	457,820

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益（信託勘定償却前）を記載しております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)と連結損益計算書計上額は異なっており、差異調整は以下の通りであります。

(1) 報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
業務粗利益(信託勘定償却前)	2,092,740	1,915,357
その他経常収益	379,228	535,927
営業経費	1,467,221	1,488,973
その他経常費用	267,233	179,863
連結損益計算書の経常利益	737,512	782,447

(2) 報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)	663,416	457,820
信託勘定与信関係費用	-	-
経費(臨時処理分)	46,729	30,851
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	80,201	17,014
貸倒引当金戻入益等	32,662	173,327
株式等関係損益	242,145	272,035
特別損益	46,680	17,506
その他	73,779	72,870
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	784,193	799,953

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
2,292,950	430,329	181,277	388,342	3,292,900

(注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「日本」には当社及び国内連結子会社(海外店を除く)、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社(海外店を含む)の経常収益を記載しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	合計
2,404,030	552,140	195,497	409,457	3,561,125

(注) 1. 当社及び連結子会社について、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「日本」には当社及び国内連結子会社(海外店を除く)、「米州」にはカナダ、アメリカ等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「欧州」にはイギリス等に所在する連結子会社(海外店を含む)、「アジア・オセアニア」には香港、シンガポール等に所在する連結子会社(海外店を含む)の経常収益を記載しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほフィナンシャルグループ（連結）						その他	
	リテール・事業法人 カンパニー	大企業・金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレ ートカンパ ニー	グローバル マーケッ ツカンパ ニー	アセットマ ネジメン トカンパ ニー			
減損損失	-	-	-	-	-	6,651	6,651	

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほフィナンシャルグループ（連結）						その他	
	リテール・事業法人 カンパニー	大企業・金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレ ートカンパ ニー	グローバル マーケッ ツカンパ ニー	アセットマ ネジメン トカンパ ニー			
減損損失	-	-	-	-	-	6,960	6,960	

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほフィナンシャルグループ（連結）						その他	
	リテール・事業法人 カンパニー	大企業・金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレ ートカンパ ニー	グローバル マーケッ ツカンパ ニー	アセットマ ネジメン トカンパ ニー			
当期償却額	-	-	-	-	-	2,816	2,816	
当期末残高	-	-	-	-	-	74,772	74,772	

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	みずほフィナンシャルグループ（連結）						その他	
	リテール・事業法人 カンパニー	大企業・金融・ 公共法人 カンパニー	グローバル コーポレ ートカンパ ニー	グローバル マーケッ ツカンパ ニー	アセットマ ネジメン トカンパ ニー			
当期償却額	-	-	-	-	-	4,154	4,154	
当期末残高	-	-	-	-	-	70,515	70,515	

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	335円96銭	357円41銭
1株当たり当期純利益金額	23円86銭	22円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23円78銭	22円72銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	9,273,361	9,821,246
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	751,093	755,403
うち新株予約権	百万円	1,754	1,163
うち非支配株主持分	百万円	749,339	754,239
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	8,522,268	9,065,843
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	25,366,315	25,364,815

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	603,544	576,547
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	603,544	576,547
普通株式の期中平均株式数	千株	25,285,898	25,366,345
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	-	-
普通株式増加数	千株	94,403	7,585
うち優先株式	千株	82,993	-
うち新株予約権	千株	11,409	7,585
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

3. 株主資本において自己株式として計上されているBBT信託口に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度9,000千株、当連結会計年度13,319千株であります。

また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度6,000千株、当連結会計年度11,815千株であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月15日に、当社保有の海外特別目的子会社が発行した優先出資証券を償還することを決定いたしました。償還される優先出資証券の概要は、以下のとおりであります。

- | | |
|------------|---|
| (1)発行体 | Mizuho Capital Investment (JPY) 2 Limited |
| (2)発行証券の種類 | 配当金非累積型永久優先出資証券 |
| (3)償還総額 | 274,500百万円 |
| (4)償還予定日 | 平成30年6月30日 |
| (5)償還理由 | 任意償還期日到来による |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	摘要
当社	普通社債	平成26年7月～ 平成30年3月	2,632,250 (11,250,000千米ドル)	3,869,015 (17,500,000千米ドル) (500,000千ユーロ)	0.10～ 4.35	なし	平成33年4月～	(注)2
	短期社債		80,000					
みずほ 信託銀行 株式会社	普通社債	平成17年12月	10,000	10,000	2.24	なし	平成32年12月	
株式会社 みずほ銀行	普通社債	平成17年8月～ 平成30年1月	3,726,331 (15,913,528千米ドル) (1,170,000千豪ドル) (290,000千シンガポール ドル) (1,430,000千香港ドル) (250,000千人民元) (3,000,000千タイバーツ)	2,421,033 〔513,026〕 (10,546,418千米ドル) (1,115,000千豪ドル) (290,000千シンガポール ドル) (1,430,000千香港ドル) (500,000千人民元) (3,000,000千タイバーツ)	0.22～ 5.30	なし	平成30年4月～	(注) 1,2
1	普通社債	平成24年7月～ 平成26年3月	335,991 (2,994,577千米ドル)	318,325 (2,995,443千米ドル)	4.20～ 4.60	なし	平成34年7月～ 平成36年3月	(注) 2,3
2	普通社債	平成17年9月～ 平成24年5月	47,600	45,000	1.30～ 2.75	なし	平成35年6月～	(注)3
3	普通社債	平成15年1月～ 平成30年3月	812,362 (1,572,350千米ドル) (30,060千豪ドル) (895,400千ユーロ) (14,500千ブラジルレア ル)	880,881 〔227,933〕 (2,417,770千米ドル) (24,550千豪ドル) (998,900千ユーロ) (14,500千ブラジルレア ル) (20,000千英ポンド) (9,000千メキシコペソ) (51,076千トルコリラ)	0.00～ 19.00	なし	平成30年4月～ 平成60年3月	(注) 1,2,3
みずほ証券 株式会社	短期社債	平成29年8月～ 平成30年3月	111,300	334,200 〔334,200〕	0.00	なし	平成30年4月～ 平成30年9月	(注)1
4	短期社債	平成29年10月～ 平成30年3月	35,048	27,985 〔27,985〕	0.04～ 0.11	なし	平成30年4月～ 平成30年5月	(注) 1,3
合 計			7,790,883	7,906,441				

- (注) 1. 「当期末残高」欄の〔 〕書きは、1年以内に償還が予定されている金額であります。
2. 「当期首残高」欄及び「当期末残高」欄の()書きは、外貨建ての金額であります。
3. 1は海外連結子会社Mizuho Financial Group (Cayman) 2 Limited、Mizuho Financial Group (Cayman) 3 Limitedの発行した普通社債をまとめて記載しております。
2は海外連結子会社Mizuho Finance (Cayman) Limited、Mizuho Finance (Curacao) N.V.、Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.の発行した普通社債をまとめて記載しております。
3は国内連結子会社みずほ証券株式会社、海外連結子会社Mizuho International plc、Mizuho Securities USA LLCの発行した普通社債をまとめて記載しております。
- 4は国内連結子会社株式会社オールスターファンディング、海外連結子会社JAPAN SECURITIZATION CORPORATIONの発行した短期社債をまとめて記載しております。
4. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	1,103,145	849,535	296,237	1,021,008	862,446

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	6,307,230	4,896,218	0.63	
再割引手形	-	-	-	
借入金	6,307,230	4,896,218	0.63	平成30年4月～ 平成58年9月
リース債務	40,947	36,009	1.35	平成30年4月～ 平成44年12月

(注) 1. 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2. 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	2,221,554	636,522	905,073	125,318	184,092
リース債務(百万円)	11,590	9,640	7,096	4,240	2,470

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載していません。

(参考) なお、営業活動として資金調達を行っている約束手形方式によるコマーシャル・ペーパーの発行状況は、次のとおりであります。

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
コマーシャル・ペーパー	789,705	710,391	1.92	

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	793,607	1,764,841	2,674,120	3,561,125
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	142,182	429,082	657,790	799,953
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	118,290	316,645	475,703	576,547
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	4.66	12.48	18.75	22.72

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 金額(円)	4.66	7.82	6.27	3.97

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,190	23,491
前払費用	2,788	3,530
繰延税金資産	-	2,879
その他	89,371	76,098
流動資産合計	112,350	106,000
固定資産		
有形固定資産	205,518	211,622
建物(純額)	5,040	4,695
工具、器具及び備品(純額)	662	491
土地	199,353	199,525
建設仮勘定	462	6,909
無形固定資産	12,705	13,441
商標権	1	1
ソフトウェア	8,715	10,292
その他	3,989	3,147
投資その他の資産	8,938,795	10,256,655
投資有価証券	131,995	176,593
関係会社株式	6,074,554	6,074,554
関係会社長期貸付金	2,697,250	3,969,015
長期前払費用	137	132
前払年金費用	12,563	14,653
その他	1 22,294	1 21,706
固定資産合計	9,157,019	10,481,718
資産合計	9,269,369	10,587,719
負債の部		
流動負債		
短期借入金	656,100	1,083,135
短期社債	500,000	-
未払金	2,594	2,040
未払費用	16,864	20,249
未払法人税等	111	929
預り金	3,010	2,246
前受収益	8	5
賞与引当金	347	363
変動報酬引当金	480	482
流動負債合計	1,179,516	1,109,452
固定負債		
社債	2 2,632,250	2 3,869,015
長期借入金	3 65,000	3 100,000
繰延税金負債	25,562	42,285
退職給付引当金	4,638	5,568
その他	19,879	20,053
固定負債合計	2,747,329	4,036,923
負債合計	3,926,845	5,146,375

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,256,275	2,256,548
資本剰余金		
資本準備金	1,196,167	1,196,440
その他資本剰余金	91	37
資本剰余金合計	1,196,258	1,196,478
利益剰余金		
利益準備金	4,350	4,350
その他利益剰余金	1,835,375	1,902,207
繰越利益剰余金	1,835,375	1,902,207
利益剰余金合計	1,839,725	1,906,557
自己株式	4,145	5,050
株主資本合計	5,288,113	5,354,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,655	85,645
評価・換算差額等合計	52,655	85,645
新株予約権	1,754	1,163
純資産合計	5,342,523	5,441,343
負債純資産合計	9,269,369	10,587,719

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	328,148	256,044
関係会社受入手数料	49,936	49,053
営業収益合計	378,084	305,097
営業費用		
販売費及び一般管理費	2 38,926	2 38,660
営業費用合計	38,926	38,660
営業利益	339,157	266,436
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,143	3,530
貸付金利息	39,359	68,868
その他	917	470
営業外収益合計	43,420	72,869
営業外費用		
支払利息	1,288	1,855
短期社債利息	166	73
社債利息	37,304	65,397
社債発行費	9,835	6,900
その他	7,500	6,186
営業外費用合計	56,095	80,412
経常利益	326,482	258,893
特別利益		
関係会社株式処分益	1,138	-
その他	0	-
特別利益合計	1,138	-
特別損失		
その他	3 206	3 143
特別損失合計	206	143
税引前当期純利益	327,414	258,749
法人税、住民税及び事業税	519	2,272
法人税等調整額	217	715
法人税等合計	737	1,557
当期純利益	326,676	257,192

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,255,790	1,195,682	147	1,195,830	4,350	1,698,699	1,703,049	2,813	5,151,857
当期変動額									
新株の発行	484	484		484					969
剰余金の配当						190,001	190,001		190,001
当期純利益						326,676	326,676		326,676
自己株式の取得								1,434	1,434
自己株式の処分			55	55				102	46
自己株式の消却			1	1				1	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	484	484	56	427	-	136,675	136,675	1,331	136,256
当期末残高	2,256,275	1,196,167	91	1,196,258	4,350	1,835,375	1,839,725	4,145	5,288,113

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	42,588	2,762	5,197,208
当期変動額			
新株の発行			969
剰余金の配当			190,001
当期純利益			326,676
自己株式の取得			1,434
自己株式の処分			46
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,067	1,008	9,058
当期変動額合計	10,067	1,008	145,315
当期末残高	52,655	1,754	5,342,523

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,256,275	1,196,167	91	1,196,258	4,350	1,835,375	1,839,725	4,145	5,288,113
当期変動額									
新株の発行	273	273		273					546
剰余金の配当						190,360	190,360		190,360
当期純利益						257,192	257,192		257,192
自己株式の取得								1,611	1,611
自己株式の処分			53	53				705	652
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	273	273	53	219	-	66,832	66,832	905	66,419
当期末残高	2,256,548	1,196,440	37	1,196,478	4,350	1,902,207	1,906,557	5,050	5,354,533

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	52,655	1,754	5,342,523
当期変動額			
新株の発行			546
剰余金の配当			190,360
当期純利益			257,192
自己株式の取得			1,611
自己株式の処分			652
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,989	590	32,399
当期変動額合計	32,989	590	98,819
当期末残高	85,645	1,163	5,441,343

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券（国内株式を除く）については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、建物については定額法）を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 6年～50年

器具及び備品 : 2年～15年

(2) 無形固定資産

商標権については、定額法を採用し、10年で償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 変動報酬引当金

当社の役員、執行役員及び専門役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各発生年度における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

5. ヘッジ会計の方法

外貨建その他有価証券の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について取得原価と同額の外貨建金銭債務が存在していること等を条件に時価ヘッジを適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
担保に供している資産		
投資その他の資産	20,372百万円	20,376百万円

2. 社債には、劣後特約付社債が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
劣後特約付社債	1,379,150百万円	1,948,702百万円

3. 長期借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	20,598百万円	47,716百万円
長期金銭債権	2,698,877百万円	3,970,093百万円
短期金銭債務	657,927百万円	1,086,348百万円
長期金銭債務	19,199百万円	19,199百万円

5. 偶発債務

(1) 当社の子会社である株式会社みずほ銀行発行の米ドル建てシニア債に対し保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	1,579,306百万円	909,708百万円

(2) 当社の子会社であるMizuho Financial Group(Cayman)2 Limited及びMizuho Financial Group (Cayman)3 Limited発行の劣後特約付社債に対し劣後特約付保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
Mizuho Financial Group (Cayman)2 Limited	169,705百万円	160,736百万円
Mizuho Financial Group (Cayman)3 Limited	168,384百万円	159,484百万円

(3) 当社の子会社である株式会社みずほ銀行のドイツ国内の預金に対し、ドイツ預金保険機構規約に基づき、ドイツ銀行協会宛に補償する念書を差入れておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	42,894百万円	45,255百万円

(4) 当社の子会社であるみずほ証券株式会社、Mizuho International plc及びMizuho Securities USA LLCの共同ユーロ・メディアムターム・ノート・プログラムに関し、当社は、子会社である株式会社みずほ銀行と連帯してキープウェル契約を各社と締結しております。なお、本プログラムにおいて、当社がキープウェル契約を締結している社債発行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	801,772百万円	868,433百万円

(5) 当社の子会社であるみずほ証券株式会社が行う債券売買取引業務に対し保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	2,000百万円	3,000百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
営業取引		
営業収益	378,084百万円	305,097百万円
営業費用	7,203百万円	7,205百万円
営業取引以外の取引高	48,616百万円	75,244百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当事業年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
給料・手当	11,097百万円	11,507百万円
業務委託費	6,575百万円	6,822百万円
減価償却費	2,702百万円	3,847百万円
退職給付費用	3,335百万円	3,367百万円

3. その他の特別損失は、固定資産処分損であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	6,074,554	6,074,554

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式	351,572百万円	351,574百万円
その他	277,078	12,115
繰延税金資産小計	628,650	363,689
評価性引当額	627,127	360,810
繰延税金資産合計	1,523	2,879
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額	23,239	37,798
前払年金費用	3,846	4,486
その他	-	0
繰延税金負債合計	27,085	42,285
繰延税金資産(は負債)の純額	25,562百万円	39,406百万円

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記しておりました繰延税金資産の「繰越欠損金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の「繰越欠損金」に表示していた271,265百万円は「その他」として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	31.46	29.42
評価性引当額の増減	0.80	0.84
その他	0.03	0.00
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.23%	0.60%

【附属明細表】

当事業年度（自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日）

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固 定資産	建物	5,040	-	0	345	4,695	1,491
	器具及び備品	662	29	1	199	491	1,923
	土地	199,353	172	-	-	199,525	-
	建設仮勘定	462	6,447	-	-	6,909	-
	計	205,518	6,649	1	544	211,622	3,415
無形固 定資産	商標権	1	-	-	0	1	1
	ソフトウェア	8,715	4,955	75	3,302	10,292	7,031
	その他	3,989	4,114	4,955	-	3,147	-
	計	12,705	9,069	5,031	3,302	13,441	7,032

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	347	363	347	363
変動報酬引当金	480	482	480	482

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当ありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数 (注) 1.	100株
単元未満株式の買取り・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 (注) 2.	
買取・買増手数料 (注) 3.	次に定める算式により1単元当たりの手数料金額を算定(円位未満の端数が生じた場合には切り捨てた金額)し、これを買取った単元未満株式の数または譲渡した単元未満株式の数で按分した金額(円位未満の端数が生じた場合には切り捨てた金額) (1) 1単元当たり買取価格または買増価格 10万円以下の場合 当該金額の1.15% (250円に満たない場合には250円とする。) (2) 1単元当たり買取価格または買増価格 10万円超の場合 当該金額の0.90% + 250円
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.mizuho-fg.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 1. 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利(ただし、1単元の株式の権利としても行使することができないものを除く。)以外の権利を行使することができません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

(4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を当会社に対し売り渡すことを請求する権利

2. ただし、非上場の優先株式に関する取次所は、以下のとおりとしております。

みずほ信託銀行株式会社 全国各支店

みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所

3. 平成30年4月1日受付分より、従来株主さまにご負担いただいております単元未満株式の買取・買増手数料を無料といたしました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 平成29年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| 事業年度（第15期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日） | |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成29年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 平成29年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議案ごとの議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。 | |
| (4) 四半期報告書及び確認書 | 平成29年8月14日
関東財務局長に提出。 |
| 第16期 第1四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日） | |
| (5) 四半期報告書及び確認書 | 平成29年11月28日
関東財務局長に提出。 |
| 第16期 第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日） | |
| (6) 臨時報告書 | 平成30年1月17日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表執行役の異動）に基づく臨時報告書であります。 | |
| (7) 四半期報告書及び確認書 | 平成30年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| 第16期 第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日） | |
| (8) 臨時報告書 | 平成30年3月28日
関東財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号の3（子会社の経営統合）に基づく臨時報告書ではありません。 | |
| (9) 発行登録書及びその添付書類 | 平成30年4月27日
関東財務局長に提出。 |
| 社債の募集に関する発行登録書であります。 | |
| (10) 訂正発行登録書 | 平成30年5月23日
関東財務局長に提出。 |
| 平成30年4月27日提出上記（9）の発行登録書に係る訂正発行登録書であります。 | |
| (11) 発行登録追補書類及びその添付書類 | 平成30年6月6日
関東財務局長に提出。 |
| 平成30年4月27日提出上記（9）の発行登録書に係る追補書類であります。 | |

(12) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成30年6月6日
関東財務局長に提出。

平成30年4月27日提出上記(9)の発行登録書に係る追補書類であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月21日

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江見 睦生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 竜二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 慎一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社みずほフィナンシャルグループの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社みずほフィナンシャルグループ及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社みずほフィナンシャルグループの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社みずほフィナンシャルグループが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、当事業年度の末日後、株式会社みずほフィナンシャルグループの完全子会社である株式会社みずほ銀行及びみずほ信託銀行株式会社は平成30年6月1日より順次、次期勘定システムへの移行を進めている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は「独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書」の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月21日

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江見 睦生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 竜二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井 純子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 慎一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社みずほフィナンシャルグループの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社みずほフィナンシャルグループの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は「独立監査人の監査報告書」の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。